

第5次新座市総合計画 実施計画

【令和8年度(2026年度)～令和10年度(2028年度)】

【将来都市像】
未来もずっと
暮らしに『プラス』が生まれる
豊かなまち 新座

目次

第1編 実施計画の概要	1
第1章 実施計画の趣旨	2
第2章 実施計画の計画期間	3
第3章 実施計画の掲載対象事業	3
第4章 実施計画の進行管理	4
第5章 実施計画の体系	5
第6章 実施計画における事業費概算	28

第2編 実施計画における事業計画

第1章 基本政策① 福祉健康	31
第1節 子育て支援	32
第2節 高齢者福祉	35
第3節 障がい者福祉	40
第4節 生活困窮者支援	43
第5節 健康づくり・保健衛生	44
第6節 国民健康保険・国民年金	47
第7節 地域福祉	49

第2章 基本政策② 教育文化	50
第1節 就学前教育	51
第2節 学校教育	51
第3節 青少年健全育成	57
第4節 生涯学習	58
第5節 文化芸術	59
第6節 スポーツ・レクリエーション	60

第3章 基本政策③ 都市整備	61
第1節 都市づくり	62
第2節 公共交通網	63
第3節 公園・緑地	65
第4節 道路	67
第5節 河川・水路	68
第6節 上水道	69
第7節 下水道	70

第4章 基本政策④ 市民生活	71
第1節 地域活動	72
第2節 地域経済振興	73
第3節 環境保全	75
第4節 生活環境	77

第5章 基本政策⑤ 安全安心	79
第1節 危機管理	80

第6章 基本構想の推進のために	83
第1節 共創のまちづくり	84
第2節 人権	85
第3節 シティプロモーション	86
第4節 行財政運営	88

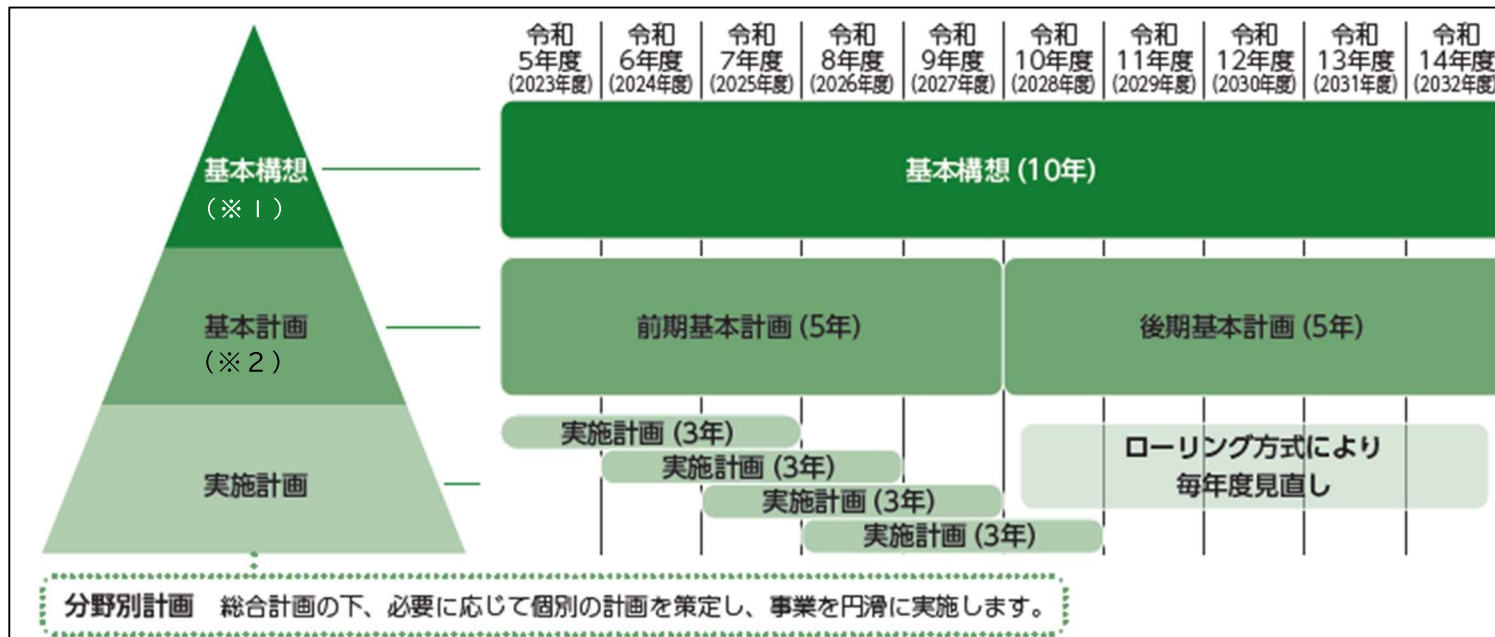
第1編 実施計画の概要

- 第1章 実施計画の趣旨
- 第2章 実施計画の計画期間
- 第3章 実施計画の掲載対象事業
- 第4章 実施計画の進行管理
- 第5章 実施計画の体系
- 第6章 実施計画における事業費概算

第1章 実施計画の趣旨

この実施計画は、第5次新座市総合計画において将来都市像として掲げる「未来もずっと暮らしに『プラス』が生まれる豊かなまち 新座」を実現するための同計画基本計画に位置付けた施策を推進することを目的とし、今後3か年の主要な事業の概要、事業費などを示すことで、計画的かつ効果的に市政運営を展開するため、策定するものです。

《第5次新座市総合計画の構成》



※1 市政運営の指針となる長期構想であり、市が目指すべき将来都市像を掲げ、分野ごとの基本政策を示します。

※2 基本構想に掲げる将来都市像及び基本政策を実現するため、各分野における施策の現況と課題や主な施策展開などを示します。

第2章 実施計画の計画期間

令和8年度(2026年度)から令和10年度(2028年度)までの3か年を計画期間とし、事業の進捗状況等を踏まえ、毎年度見直しを行います。

第3章 実施計画の掲載対象事業

実施計画の掲載対象とする事業は、令和8年度予算に予算科目(中事業)があるもので、次のいずれかに該当する事業とします。

- (1) 令和8年度(2026年度)の事業費が100万円以上のもの
 - (2) 令和8年度(2026年度)から令和10年度(2028年度)までの事業費の合計が300万円以上のもの
- } 380事業

ただし、予算科目「一般事務」及び「職員人件費」等の事務的経費並びに各行政委員会(教育委員会を除く。)の予算については、原則として実施計画の掲載対象外とします。

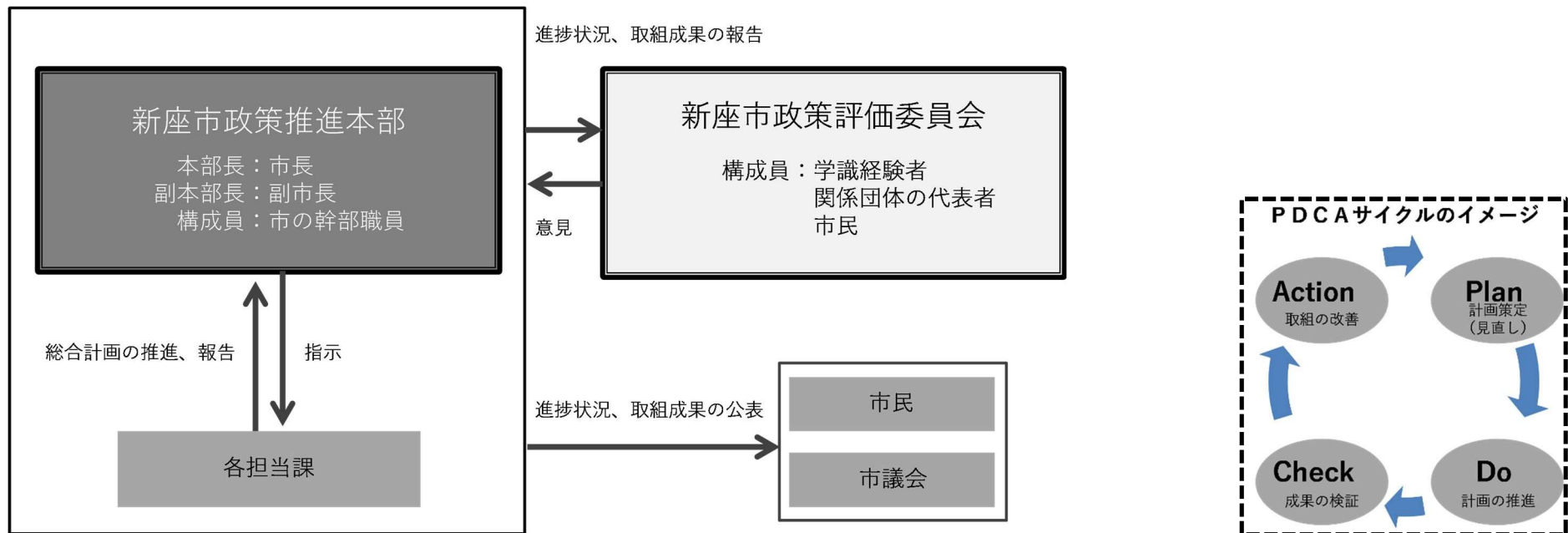
なお、令和9年度(2027年度)及び令和10年度(2028年度)の事業内容及び事業費は、あくまで現時点における実施計画上の見込みであり、今後の財政状況や行政評価による事業の見直しにより変更になる場合があります。

第4章 実施計画の進行管理

第5次新座市総合計画を効果的に推進するため、市長を本部長とする新座市政策推進本部を中心とした全庁的な連携の下、PDCAサイクルに基づき、進行管理を行います。

また、有識者及び市民により構成された新座市政策評価委員会において、進捗状況や取組成果について報告を行うとともに、市の取組に対して意見を求めます。

《第5次新座市総合計画の推進体制》



第5章 実施計画の体系

第1章 基本政策① みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】

第1節 子育て支援

施策1 子ども・子育て支援の充実

- (1) こども基本法の基本理念に基づいた施策の推進
- (2) 地域における子育て支援の充実 (3) 保育環境の充実
- (4) 子どもの権利擁護の推進 (5) 経済的支援の充実 (6) ひとり親家庭福祉の充実

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
地域子育て支援拠点運営	こども支援課	90,012	90,012	90,012
ファミリー・サポート・センター運営	こども支援課	12,562	12,562	12,562
子ども・子育て会議	こども支援課	6,575	403	403
利用者支援（基本型）	こども支援課	16,824	16,824	16,824
こども家庭センター運営	こども安全課	20,832	20,832	20,832
助産施設入所委託	こども安全課	2,520	2,520	2,520
児童センター運営管理	こども支援課	70,063	69,542	71,526
母子生活支援施設入所委託	こども安全課	4,961	585	585
ひとり親家庭等支援	こども安全課	16,255	16,255	16,255
利用者支援（特定型）	保育課	6,734	6,734	6,734
市立保育園運営管理	保育課	515,624	515,624	515,624
市立保育園施設整備	保育課	1,980	1,500	1,500
法人保育園等管理	保育課	15,707	15,707	15,707
保育料徴収	保育課	43,781	43,781	43,781
施設型給付	保育課	792,111	783,849	775,636
地域型保育給付	保育課	978,227	970,415	962,633
保育入所委託	保育課	3,674,746	3,661,897	3,649,064
家庭保育室委託	保育課	5,524	5,524	5,524
子育てのための施設等利用給付	保育課	355,931	420,966	420,966
地域子ども・子育て支援	保育課	614,010	608,118	608,118
幼稚園長時間預り保育補助	保育課	32,600	34,000	34,000
放課後児童保育室運営管理	保育課	816,078	816,078	816,078

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
こども医療費助成	こども支援課	754,809	754,809	754,809
児童手当	こども支援課	3,395,969	3,395,969	3,395,969
児童扶養手当支給	こども支援課	446,233	446,233	446,233
ひとり親家庭等医療費助成	こども支援課	65,530	65,530	65,530
児童発達支援センター運営管理	児童発達支援センター	98,347	98,347	98,347
乳児等のための支援給付	保育課	26,290	26,290	26,290
放課後児童保育室施設整備	保育課	4,558	4,558	4,558

第2節 高齢者福祉

施策1 高齢者福祉の充実

- (1) 地域包括ケアシステムの充実・推進と高齢者の権利擁護の推進
(2) 高齢者の社会参加と健康づくりの推進 (3) 介護サービスの充実と基盤の整備

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
高齢者住宅管理	長寿はつらつ課	7,328	7,431	7,328
老人クラブ活動支援	長寿はつらつ課	3,497	3,497	3,497
高齢者いきいき広場管理	長寿はつらつ課	20,394	19,379	19,360
シルバー人材センター支援	長寿はつらつ課	22,644	25,587	28,911
ねんりんピック彩の国さいたま2026推進	長寿はつらつ課	9,728	0	0
老人ホーム入所	長寿はつらつ課	29,796	32,332	34,868
緊急連絡システム	長寿はつらつ課	32,469	30,096	26,943
配食サービス	長寿はつらつ課	35,301	35,301	35,301
高齢者おむつ等給付	長寿はつらつ課	102,990	105,072	115,578
重度要介護高齢者手当	長寿はつらつ課	19,260	19,260	19,260
高齢者移送サービス	長寿はつらつ課	4,961	5,438	5,536
高齢者保健事業	長寿はつらつ課	11,394	11,794	11,794
健診費補助金	長寿はつらつ課	97,524	103,376	108,552
人間ドック受診料補助金	長寿はつらつ課	35,765	37,936	39,859
埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金	長寿はつらつ課	58,838	62,368	65,487
療養給付費負担金	長寿はつらつ課	1,808,818	1,942,288	2,039,402
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	長寿はつらつ課	474,535	474,535	474,535
老人福祉センター・第二老人福祉センター運営管理	長寿はつらつ課	104,082	124,095	127,876

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
福祉の里老人福祉センター運営	長寿はつらつ課	16,022		
介護予防促進	介護保険課	13,249	9,503	13,249
高齢者福祉施設整備費補助	介護保険課	50,824	0	0
介護保険事業特別会計繰出金	介護保険課	2,043,825	2,163,593	2,290,379
成年後見制度支援	長寿はつらつ課	6,423	6,673	6,923
介護認定審査会	介護保険課	32,901	32,901	32,901
認定調査	介護保険課	53,269	54,217	54,221
趣旨普及業務	介護保険課	1,487	1,487	1,487
居宅介護サービス給付費	介護保険課	6,208,119	6,755,858	7,351,923
地域密着型介護サービス給付費	介護保険課	1,529,976	1,605,829	1,685,443
施設介護サービス給付費	介護保険課	3,440,640	3,544,110	3,650,692
居宅介護福祉用具給付費	介護保険課	16,404	18,009	19,772
居宅介護住宅改修費給付費	介護保険課	37,271	41,928	47,166
居宅介護サービス計画給付費	介護保険課	739,058	784,190	832,078
介護予防サービス給付費	介護保険課	163,006	184,468	208,756
地域密着型介護予防サービス給付費	介護保険課	3,033	3,033	3,033
介護予防福祉用具給付費	介護保険課	3,849	4,087	4,340
介護予防住宅改修費給付費	介護保険課	16,678	17,790	18,976
介護予防サービス計画給付費	介護保険課	38,293	44,521	51,761
高額介護サービス費	介護保険課	350,150	384,564	422,360
高額医療合算介護サービス費	介護保険課	59,809	69,164	79,983
特定入所者介護サービス費	介護保険課	241,862	241,862	241,862
介護予防・生活支援サービス	介護保険課	217,190	217,190	217,190
介護予防ケアマネジメント	介護保険課	27,831	27,831	27,831
地域包括支援センター事業	介護保険課	236,962	236,962	236,962
地域ケア会議推進	介護保険課	2,309	2,309	2,309
在宅医療・介護連携推進	介護保険課	6,440	7,282	6,511
認知症地域支援・ケア向上	介護保険課	3,280	3,240	3,240
家族介護支援	介護保険課	2,711	2,546	2,546
一般会計繰出金（介護保険課）	介護保険課	75,854	75,854	75,854
後期高齢者医療広域連合納付金	長寿はつらつ課	2,972,026	3,121,549	3,253,601

第3節 障がい者福祉

施策1 障がい者福祉の充実

- (1) こころのバリアフリー化の推進 (2) 生活環境のバリアフリー化の推進
 (3) 福祉サービス推進のための環境の充実 (4) 自立と社会参加の支援
 (5) 保健とリハビリテーションの充実

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
一般事務（障がい者福祉課）	障がい者福祉課	26,479	26,479	26,479
障がい者就労支援センター運営	障がい者福祉課	15,046	15,046	15,046
医療費助成	障がい者福祉課	299,096	299,096	299,096
生活介助	障がい者福祉課	41,634	41,634	41,634
施設入所委託	障がい者福祉課	6,162	6,162	6,162
社会参加促進	障がい者福祉課	40,208	40,208	40,208
団体支援	障がい者福祉課	5,003	5,003	5,003
福祉手当支給	障がい者福祉課	218,612	218,612	218,612
手話通訳者派遣センター運営	障がい者福祉課	12,262	12,262	12,262
自立支援	障がい者福祉課	3,866,110	3,866,110	3,866,110
地域生活支援	障がい者福祉課	192,534	192,534	192,534
障がい児通所支援	障がい者福祉課	1,915,707	1,915,707	1,915,707
障がい者施策委員会・地域自立支援協議会	障がい者福祉課	1,265	893	1,019
朝霞地区一部事務組合負担金	障がい者福祉課	28,956	28,956	28,956
障がい福祉計画等策定	障がい者福祉課	2,550	0	5,393
障がい者福祉センター運営管理	障がい者福祉センター	63,618	63,618	63,618

第4節 生活困窮者支援

施策1 生活困窮者支援の充実 (1) 相談体制の充実 (2) 自立と生活の支援

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
中国残留邦人等支援	生活支援課	20,761	20,761	20,761
生活困窮者自立支援	生活支援課	56,003	56,003	56,003
生活保護	生活支援課	5,251,585	5,251,585	5,251,585
一般事務（健康管理支援事業・年金申請支援事業）	生活支援課	70,667	70,667	70,667

第5節 健康づくり・保健衛生

施策1 健康づくりの推進 (1) 健康づくりの推進

施策2 保健衛生の向上 (1) 保健予防の推進 (2) 保健・医療の連携強化 (3) 感染予防対策の推進

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
保健センター管理	保健センター	16,324	16,346	16,324
自殺対策推進協議会	保健センター	122	3,690	2,670
地域医療確保	保健センター	19,502	19,502	19,502
旧保健センター解体	保健センター	9,774	0	0
がん検診	保健センター	278,199	278,199	278,199
保険未加入者健康診査	保健センター	3,056	3,056	3,056
骨粗しょう症検診	保健センター	2,980	2,980	2,980
成人歯科検診	保健センター	2,493	2,493	2,493
予防接種	保健センター	539,900	539,900	539,900
30代のからだチェック	保健センター	1,147	1,147	1,147
母子健康手帳交付	保健センター	1,007	1,227	1,227
利用者支援	保健センター	16,727	16,727	16,727
産前・産後サポート	保健センター	7,398	10,173	10,173
早期不妊・不育症検査費助成	保健センター	4,068	4,068	4,068
乳幼児相談	保健センター	1,335	1,335	1,335

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
乳幼児健康診査	保健センター	23,386	23,379	23,386
妊婦健康診査	保健センター	111,698	111,698	111,698
母子訪問指導	保健センター	7,597	7,590	7,597
未熟児養育支援	保健センター	14,355	14,355	14,355
妊婦のための支援給付	保健センター	118,961	118,961	118,961

第6節 国民健康保険・国民年金

施策1 国民健康保険の充実 (1) 保険制度の健全な運営 (2) 健康増進活動の推進

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
国民健康保険事務	国保年金課	89,681	89,681	89,681
国民健康保険事業特別会計繰出金	国保年金課	691,345	680,405	680,405
国民健康保険団体連合会負担金	国保年金課	1,520	1,520	1,520
国民健康保険中央会負担金	国保年金課	1,478	1,478	1,478
賦課業務	国保年金課	3,413	3,413	3,413
一般被保険者療養給付費	国保年金課	7,586,790	7,586,790	7,586,790
一般被保険者療養費	国保年金課	97,152	97,152	97,152
一般被保険者高額療養費	国保年金課	1,148,176	1,148,176	1,148,176
一般被保険者高額介護合算療養費	国保年金課	2,500	2,500	2,500
出産育児一時金	国保年金課	40,000	40,000	40,000
葬祭費	国保年金課	10,500	10,500	10,500
一般被保険者医療給付費分	国保年金課	2,884,527	2,884,527	2,884,527
一般被保険者後期高齢者支援金等分	国保年金課	1,028,382	1,028,382	1,028,382
介護納付金分	国保年金課	420,273	420,273	420,273
特定健康診査等事業	国保年金課	135,744	135,744	135,744
特定保健指導	国保年金課	7,777	7,777	7,777
疾病予防	国保年金課	34,484	34,484	34,484
子ども・子育て支援納付金分	国保年金課	104,102	104,102	104,102

施策2 国民年金制度の推進 (1) 制度の周知 (2) 相談業務の充実

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
国民年金事務	国保年金課	20,752	15,021	15,021

第7節 地域福祉

施策1 地域福祉の充実 (1) 相談体制・情報提供機能の充実 (2) 地域福祉ネットワークづくり
(3) 地域で支え合える人材の育成と活動支援

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
市民相談	地域活動推進課	4,131	4,291	4,291
民生・児童委員業務	福祉政策課	25,615	25,615	26,229
更生保護	福祉政策課	1,633	1,633	1,633
社会福祉協議会補助	福祉政策課	129,547	129,547	129,547
福祉フェスティバル補助	福祉政策課	3,293	3,293	3,293
地域福祉計画	福祉政策課	6,203	5,961	242
生活支援体制整備	福祉政策課	47,499	47,499	47,499
参加支援事業	福祉政策課	13,354	13,354	13,354

第2章 基本政策② 生きる力と生きがいを育むまち【教育文化】

第1節 就学前教育

- 施策1 就学前教育の充実 (1) 家庭や地域における教育のための学習機会の充実
 (2) 認定こども園・幼稚園・保育園・小学校の連携の充実

第2節 学校教育

- 施策1 教育内容の充実 (1) 確かな学力の育成 (2) 豊かな心の育成 (3) 健やかな体の育成 (4) 特別支援教育の充実

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
教育委員会運営	教育総務課	3,910	3,910	3,910
林間学校助成（小学校）	学務課	2,178	2,178	2,178
特別支援教育就学奨励（小学校）	学務課	2,804	2,804	2,804
生徒派遣費助成	学務課	2,400	2,400	2,400
林間学校助成（中学校）	学務課	3,548	3,548	3,548
特別支援教育就学奨励（中学校）	学務課	5,911	5,911	5,911
学校健康管理	学務課	62,612	62,612	62,612
学校環境衛生検査	学務課	2,611	2,611	2,611
外国語科教育推進	教育支援課	64,645	66,246	67,847
体育科教育推進	教育支援課	41,351	51,555	61,759
ICT教育推進	教育支援課	14,623	14,623	14,623
教育相談	教育相談センター	66,091	68,571	71,096
特別支援教育整備	教育相談センター	154,451	160,000	166,000
日本語指導員派遣	教育相談センター	2,108	2,260	2,420

- 施策2 教育活動の質の向上 (1) 教員の指導力の向上 (2) 学校・地域・関係機関の連携による学校教育の質の向上

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
地域クラブ活動推進	教育支援課	5,629	5,629	5,629
小学校運営	教育総務課	56,275	56,275	56,275

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
中学校運営	教育総務課	31,483	31,483	31,483
小中学校用務委託	学務課	44,414	44,414	44,414
学校教育管理運営支援	学務課	116,923	116,923	116,923
小学校第一学年副担任	学務課	26,951	26,951	26,951
教育活動及び学校運営支援（小学校）	学務課	2,659	2,659	2,659
教育活動及び学校運営支援（中学校）	学務課	1,076	1,076	1,076
教育研究	教育支援課	2,944	2,944	2,944
社会科教育推進	教育支援課	3,227	3,227	7,033
教員研修	教育支援課	1,245	1,245	1,245
教師用教科書・指導書整備	教育支援課	4,162	4,162	61,832
学校図書整理員配置	教育支援課	21,607	22,657	23,707

施策3 教育環境の整備・充実

- (1) 教育施設・制度の充実 (2) 地域と共にある学校づくりの整備・充実
(3) 就学・進学への支援 (4) 学区域の弾力的運用

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
教育ネットワーク整備	教育支援課	398,099	398,099	398,099
小学校施設管理	教育総務課	205,478	196,056	205,478
小学校施設修繕	教育総務課	28,000	28,000	28,000
小学校施設整備	教育総務課	49,638	147,753	2,163,342
小学校用地借上	教育総務課	16,876	16,876	16,876
小学校備品整備	教育総務課	18,036	18,036	18,036
小学校図書整備	教育総務課	10,000	10,000	10,000
小学校樹木管理	教育総務課	18,000	26,971	26,971
小学校コンピュータ教育推進	教育支援課	918,565	3,572	3,572
第四小学校校舎長寿命化改修	教育総務課	674,388	0	0
池田小学校校舎長寿命化改修	教育総務課	1,022,878	0	0
東北小学校校舎長寿命化改修	教育総務課	1,186,209	1,210,418	0
大和田小学校屋内運動場改築	教育総務課	372,239	490,859	0
中学校施設管理	教育総務課	105,199	102,040	102,040
中学校施設修繕	教育総務課	13,000	13,000	13,000
中学校施設整備	教育総務課	25,086	52,548	523,496

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
中学校用地借上	教育総務課	25,725	25,725	25,725
中学校備品整備	教育総務課	11,843	11,888	11,888
中学校図書整備	教育総務課	4,300	4,300	4,300
中学校樹木管理	教育総務課	9,000	9,960	9,960
中学校コンピュータ教育推進	教育支援課	6,347	7,347	7,347
給食室施設管理	教育総務課	59,973	59,973	59,973
給食室施設修繕	教育総務課	9,600	9,600	9,600
給食室施設整備	教育総務課	33,531	195,766	586,796
コミュニティ・スクール推進	学務課	1,319	1,319	1,319
要保護及び準要保護児童生徒就学援助（小学校）	学務課	30,827	30,827	30,827
要保護及び準要保護児童生徒就学援助（中学校）	学務課	80,212	80,212	80,212
学校給食管理	学務課	482,395	469,000	469,000
学校給食運営	学務課	26,283	26,283	26,283
学校給食調理委託	学務課	595,010	595,010	595,010
学校給食備品整備	学務課	24,492	24,492	24,492
体験活動	教育支援課	2,108	2,108	2,108
交通安全活動	教育支援課	50,970	51,244	53,688
学校施設適正化推進	教育総務課	13,865	13,865	0

第3節 青少年健全育成

施策1 青少年の健全育成の推進

- (1) 青少年活動の充実 (2) 青少年健全育成活動の支援と担い手の確保
(3) 子どもの安全・安心な居場所の充実

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
青少年教育振興基金	生涯学習スポーツ課	1,012	1,012	1,012
土曜日の教育支援	生涯学習スポーツ課	5,043	5,043	5,043
子どもの放課後居場所づくり	生涯学習スポーツ課	162,483	162,483	162,483

第4節 生涯学習

施策1 生涯学習の推進

- (1) 生涯学習機会の充実 (2) 生涯学習施設の整備・充実 (3) 自主的な活動の支援・充実
 (4) 学習の成果をいかす仕組みづくり (5) 関係機関との連携・協力

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
社会教育団体補助	生涯学習スポーツ課	2,016	2,016	2,016
新座快適みらい都市市民まつり	生涯学習スポーツ課	1,265	1,703	1,265
市民会館運営管理	生涯学習スポーツ課	84,594	69,584	69,357
ふるさと新座館ホール運営管理	生涯学習スポーツ課	3,560	3,560	3,560
公民館施設管理	中央公民館	109,143	109,143	109,143
公民館施設整備	中央公民館	24,659	20,861	735,328
公民館講座	中央公民館	6,910	6,910	6,910
社会教育指導員	中央公民館	14,411	14,411	14,411
ふるさと新座館施設管理	中央公民館	52,373	52,373	52,373
図書館資料整備	中央図書館	47,896	48,341	48,341
図書館施設管理	中央図書館	114,624	113,412	113,412
図書館講座、講習等	中央図書館	679	1,659	1,699
市民会館整備	生涯学習スポーツ課	3,300	0	0

第5節 文化芸術

施策1 文化芸術活動の振興

- (1) 文化芸術活動の環境整備 (2) 文化芸術活動振興のためのネットワークづくり

施策2 文化財の保存・活用

- (1) 文化財保護体制の充実 (2) 文化財の保存・活用と施設の整備

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
文化財調査	歴史民俗資料館	36,908	26,813	21,785
文化財保存活用	歴史民俗資料館	2,168	2,630	2,168
睡足軒の森運営管理	歴史民俗資料館	5,755	5,469	5,469
歴史民俗資料館運営管理	歴史民俗資料館	16,773	16,773	18,036

第6節 スポーツ・レクリエーション

施策1 スポーツ・レクリエーションの振興

- (1) スポーツ・レクリエーション活動の推進 (2) スポーツ環境の整備
 (3) スポーツ・レクリエーション振興のための人材育成・活用

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
スポーツ推進	生涯学習スポーツ課	1,301	1,301	1,301
スポーツ協会補助	生涯学習スポーツ課	41,737	42,310	42,953
新座快適みらい都市市民まつり	生涯学習スポーツ課	3,446	3,446	3,446
市民総合体育館運営管理	生涯学習スポーツ課	138,007	138,007	138,007
福祉の里体育館運営管理	生涯学習スポーツ課	1,098	1,098	1,098
体育館施設整備	生涯学習スポーツ課	36,275	12,480	12,480
体育施設運営管理	生涯学習スポーツ課	83,909	83,909	83,909
体育施設整備	生涯学習スポーツ課	16,060	143,961	0
体育館施設用地取得	生涯学習スポーツ課	57,902	0	0

第3章 基本政策③ やすらぎと利便性が共存するまち【都市整備】

第1節 都市づくり

施策1 計画的なまちづくりの推進

- (1) 市街地環境の向上 (2) 有効な土地利用の推進
 (3) バリアフリー・ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進
 (4) 景観づくりの推進

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
土地区画整理事業特別会計繰出金	都市計画課	668,795	554,388	595,879
土地区画整理事業	新座駅北口土地区画整理事務所	983,218	926,808	902,741
都市計画基礎調査	都市計画課	7,601	0	0
都市計画基本図作成	都市計画課	18,370	0	0

施策2 空家等対策体制の充実

(1) 空家等の管理意識の高揚 (2) 空家等対策体制の整備

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
空家等対策	建築審査課	1,084	1,084	1,084

第2節 公共交通網

施策1 公共交通網の充実

(1) 都市高速鉄道12号線の延伸 (2) 鉄道利用環境の向上 (3) バス利用環境の向上
(4) バリアフリー化の推進

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
自転車駐車場管理	交通政策課	14,987	3,472	3,472
コミュニティバス運行	交通政策課	75,206	76,579	76,579
路線バス運行支援	交通政策課	8,258	8,258	8,258
地域公共交通システム	交通政策課	9,836	10,453	453
自転車駐車場施設整備	交通政策課	11,250	13,993	1,298
都市高速鉄道12号線延伸促進	地下鉄12号線延伸促進室	13,498	5,561	561
志木駅南口エレベーター管理	道路管理課	6,818	2,698	6,818

施策2 交通安全の確立

(1) 交通安全意識の高揚 (2) 安全な交通環境の整備

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
一般事務(交通政策課)	交通政策課	5,358	5,358	5,358
放置自転車対策	交通政策課	17,214	15,697	15,697
交通安全啓発対策	交通政策課	2,115	115	115
交通安全推進補助	交通政策課	1,711	1,711	1,711
道路施設整備	道路管理課	5,500	5,500	5,500

第3節 公園・緑地

施策1 良好な自然環境の保全、活用、創出 (1) 緑地の保全・活用の推進 (2) 緑地空間の創出

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
一般事務（緑化推進協議会）	みどりと公園課	1,247	1,077	1,077
みどりのボランティア活動	みどりと公園課	1,402	1,235	1,402
みどりの保全協定緑地等管理	みどりと公園課	32,944	27,944	27,944
みどりの保全協定緑地等施設整備	みどりと公園課	20,500	38,500	22,900

施策2 憩いの場となる公園の充実 (1) 拠点となる公園の整備 (2) 誰もが利用できる公園の充実

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
公園管理	みどりと公園課	172,768	178,035	168,794
公園施設整備	みどりと公園課	23,488	88,097	143,097
大和田水辺の丘公園管理	みどりと公園課	40,680	42,805	42,805
児童遊園管理	みどりと公園課	54,449	54,449	54,449
児童遊園施設整備	みどりと公園課	18,827	19,675	19,675
総合運動公園管理	みどりと公園課	76,090	76,090	76,090
総合運動公園施設整備	みどりと公園課	1,035	1,082	1,082
総合運動公園用地取得	みどりと公園課	54,863	0	0

第4節 道路

施策1 道路交通網の整備 (1) 道路環境の改善・整備 (2) 幹線道路の整備

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
道路拡幅用地取得	道路管理課	3,840	93,000	52,500
生活道路拡幅用地取得	道路管理課	2,000	2,000	2,000
都市計画道路保谷秋津線用地取得	道路管理課	37,540	106,000	106,000
都市計画道路東久留米志木線用地取得	道路管理課	24,300	173,000	173,000
都市計画道路ひばりヶ丘片山線用地取得	道路管理課	10,750	93,572	93,572

施策2 道路管理の充実 (1) 道路の維持・補修 (2) 橋の維持・補修 (3) 私道整備への支援

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
道路管理	道路管理課	100,852	97,409	97,409
測量調査	道路管理課	20,600	5,160	5,160
街路事業費負担金	道路管理課	308,101	338,000	338,000
道路施設管理	道路河川課	114,260	105,778	105,778
道路維持補修	道路河川課	647,078	842,069	743,069
道路改良	道路河川課	65,860	55,600	21,000

第5節 河川・水路

施策1 治水対策の推進 (1) 治水安全対策の促進 (2) 雨水流出抑制の推進

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
一般事務(道路管理課)	道路管理課	5,000	5,000	5,000

施策2 河川・水路環境の整備 (1) 水辺に親しめる環境づくり

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
河川管理	道路河川課	95,604	95,604	95,604
河川改修	道路河川課	113,274	79,000	121,000

第6節 上水道

施策1 上水道の安定供給 (1) 安定的・継続的な健全経営 (2) 供給体制の充実

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
耐震管更新	水道施設課	502,988	510,642	711,186
浄水場施設設備更新	水道施設課	603,240	675,565	215,303

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
水質検査・放射性物質検査	水道施設課	17,749	17,749	17,749
漏水調査・修繕	水道施設課	49,053	49,999	49,053

第7節 下水道

施策1 下水道の整備促進 (1) 安定的・継続的な健全経営 (2) 汚水排水対策の推進 (3) 雨水排水対策の推進

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
排水施設管理	下水道課	4,404	4,404	4,404
公共下水道事業会計繰出金	下水道課	1,065,027	998,499	970,777
汚水排水対策推進	下水道課	642,804	455,000	568,000
雨水排水対策推進	下水道課	2,271,880	1,659,000	705,000

第4章 基本政策④ にぎわいと環境が調和するまち【市民生活】

第1節 地域活動

施策1 コミュニティ活動の推進 (1) 地域コミュニティへの支援 (2) コミュニティの拠点整備

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
町内会活動推進	地域活動推進課	23,490	26,635	26,635
集会所管理	地域活動推進課	78,655	79,594	78,538
集会所施設整備	地域活動推進課	2,565	58,746	0

施策2 ボランティア・市民活動の推進 (1) ボランティア・市民活動の支援

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
ボランティア・地域活動推進	地域活動推進課	1,883	1,883	1,883

施策3 国際化の推進 (1) 国際交流の推進 (2) 多文化共生のまちづくり

第2節 地域経済振興

施策1 中小企業の経営基盤の強化 (1) 中小企業の育成・支援体制の充実

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
中小企業融資	産業振興課	33,206	33,206	33,206
にいざビジネスサポート	産業振興課	7,071	7,071	7,071

施策2 商工業の充実 (1) 商工業振興の充実

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
商店街活動推進	産業振興課	16,080	16,080	16,080
商工会補助	産業振興課	22,900	14,600	14,600
新座快適みらい都市市民まつり	産業振興課	7,216	7,216	7,216

施策3 都市農業の振興 (1) 都市近郊型農業の振興 (2) 農地の保全 (3) 身近な農業の推進

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
農業振興協議会補助	産業振興課	4,486	7,583	4,486
都市農業推進対策事業費補助	産業振興課	10,503	10,503	10,503
片山農産物直売所管理	産業振興課	1,079	1,079	1,079
新座快適みらい都市市民まつり	産業振興課	2,404	2,404	2,404

施策4 就労支援体制の充実 (1) 就労支援体制の充実

施策5 豊かで安心できる消費生活

(1) 消費者意識の向上 (2) 相談支援体制の充実

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
消費生活相談	産業振興課	15,949	15,944	15,944

第3節 環境保全

施策1 脱炭素社会の推進

(1) 環境負荷の低減と市民意識の高揚

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
ゼロカーボン推進	環境課	126,728	94,740	0

施策2 循環型社会の推進

(1) ごみ減量化対策と資源循環の促進 (2) ごみ処理体制の充実

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
廃棄物減量化・再資源化促進	環境課	8,623	8,623	8,623
集回資源回収	環境課	31,124	31,124	31,124
一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬	環境課	247,326	247,326	247,326
一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬	環境課	73,177	73,177	73,177
一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬	環境課	278,190	278,190	278,190
一般廃棄物（粗大ごみ）収集運搬	環境課	85,562	85,562	85,562
動物死体収集運搬	環境課	3,450	3,450	3,450
志木地区衛生組合負担金	環境課	1,348,063	1,348,063	1,348,063
ふれあい収集運搬	環境課	21,829	21,829	21,829

第4節 生活環境

施策1 安全で快適な環境の創出

- (1) 公害対策の推進 (2) 快適な生活環境の実現
 (3) 墓園・斎場等の整備・改修の推進 (4) 防衛施設・基地周辺環境整備の推進

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
不法投棄対策	環境課	1,091	1,091	1,091
スズメバチ駆除	環境課	1,947	1,947	1,947
駅前公衆トイレ管理	環境課	3,413	3,413	3,413
路上喫煙防止	環境課	1,574	1,574	1,574
環境ボランティア	環境課	7,369	7,369	7,369
朝霞地区一部事務組合負担金	環境課	38,370	38,370	38,370
墓所管理	環境課	153,423	118,096	118,910
墓所施設整備	環境課	57,724	12,580	12,580
集会施設管理	環境課	40,577	42,627	40,577
広域行政	政策課	19,769	29	29

第5章 基本政策⑤ 安全・安心を実感できるまち【安全安心】

第1節 危機管理

施策1 災害に強いまちづくりの推進

- (1) 防災意識の啓発と防災行動力の向上 (2) 防災体制の充実
 (3) 消防体制の充実

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
耐震診断・耐震改修等助成	建築審査課	37,766	37,766	25,566
自主防災組織育成	危機管理室	4,759	6,962	6,962
防災行政無線等施設整備	危機管理室	263	764	215,422
災害用指定井戸維持管理	危機管理室	3,154	208	3,154
避難拠点運営管理	危機管理室	49,138	19,138	19,138
街角消火器維持管理	危機管理室	2,565	2,565	2,565
水防対策	危機管理室	1,963	1,031	1,031
被災者支援システム	危機管理室	1,878	1,880	1,880

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
朝霞地区一部事務組合負担金	危機管理室	1,710,073	1,710,073	1,710,073
消防団活動	危機管理室	55,045	58,955	55,045
消防団機械器具等管理	危機管理室	3,082	3,082	3,082
消防団車庫管理	危機管理室	1,511	1,511	1,511
消防自動車取得	危機管理室	29,287	29,287	29,287
一般事務（水道会計負担金）	危機管理室	36,865	36,865	36,865
消防施設管理	危機管理室	6,449	6,449	6,449
消防施設整備	危機管理室	6,050	0	0
埼玉県消防操法大会	危機管理室	5,740	0	0
災害時給水体制整備	水道業務課	2,486	2,486	2,486

施策2 防犯体制の充実 (1) 防犯意識の高揚 (2) 防犯体制の整備 (3) 犯罪被害者への支援

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
防犯等推進補助	危機管理室	2,174	2,174	2,174

施策3 危機管理への対応力強化 (1) 危機管理への対応力強化

第6章 基本構想の推進のために

第1節 共創のまちづくり

施策1 共創によるまちづくりの推進 (1) 共創のまちづくりの推進 (2) 市民参画の機会の充実
(3) 広聴・広報活動の充実 (4) 開かれた市政の推進

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
ホームページ運営	シティプロモーション課	4,475	4,475	4,475
広報にいざ発行	シティプロモーション課	44,162	45,695	47,954
秘書広聴業務	秘書広聴課	4,152	4,152	4,152

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
市民意識調査	秘書広聴課	6,554	0	0

第2節 人権

施策1 人権尊重社会の構築 (1) 人権教育の推進 (2) 人権啓発・交流の推進 (3) 相談・支援体制の充実

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
人権啓発推進	人権推進室	1,624	1,624	1,624
人権啓発推進 (生涯学習スポーツ課)	生涯学習スポーツ課	1,001	1,001	1,001

施策2 多様性を認め合う社会の形成とジェンダー平等の推進 (1) 多様性の尊重と配偶者等からの暴力の防止
(2) 男女共同参画の推進
(3) 男女が共に働きやすい環境づくり

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
男女共同参画推進	人権推進室	3,028	3,434	157
福祉相談	福祉政策課	4,470	4,470	4,470
配偶者暴力相談支援センター	福祉政策課	5,812	5,812	5,812

施策3 平和意識の高揚 (1) 平和意識の高揚

第3節 シティプロモーション

施策1 選ばれるまちになるためのシティプロモーションの推進 (1) シティプロモーションの推進

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
シティプロモーション推進	シティプロモーション課	4,543	4,076	4,076

施策2 新座ならではの魅力づくり (1) 地域資源をいかした魅力づくり (2) 地域ブランドの確立

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
ふるさと納税促進	シティプロモーション課	17,622	17,622	17,622
産業観光協会補助	シティプロモーション課	1,113	1,113	1,113

施策3 まちの魅力を伝え広める仕組みづくり (1) 魅力発信の強化 (2) シティプロモーションの担い手づくり

第4節 行財政運営

- 施策1 行政の効率化・高度化の推進 (1) 行政経営の推進 (2) 職員の能力向上と組織の活性化 (3) 民間活力の活用
(4) DXの推進による業務効率化とサービスの向上 (5) 広域連携の推進
(6) 公共施設等の適正な管理・整備

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
職員研修	人事課	1,873	1,873	1,873
職員厚生人間ドック等助成	人事課	4,500	4,500	4,500
職員健康管理	人事課	6,608	6,608	6,608
情報系ネットワーク運用	情報システム課	159,847	159,847	135,873
住基系ネットワーク運用	情報システム課	140,945	130,837	130,837
地理情報システム（情報システム課）	情報システム課	3,458	3,458	3,458
地理情報システム（都市計画課）	都市計画課	3,458	3,155	3,155
電子申請システム	情報システム課	1,613	1,613	1,613
AI等活用	情報システム課	2,228	2,228	2,228
情報セキュリティ強化対策	情報システム課	37,736	37,736	37,736
埼玉県自治体情報セキュリティクラウド	情報システム課	3,116	3,116	3,116

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
社会保障・税番号（マイナンバー）制度	情報システム課	3,728	3,728	3,728
住民基本台帳管理	市民課	56,433	56,433	56,433
住民基本台帳ネットワークシステム	市民課	34,584	34,584	34,584
住民情報システム	市民課	23,033	23,033	23,033
コンビニ交付サービス	市民課	17,476	17,476	17,476
戸籍管理	市民課	49,528	49,528	49,528
旅券事務	市民課	71,967	71,967	71,967
出張所管理	市民課	24,499	24,499	24,499
公共施設マネジメント推進	公共施設マネジメント課	202,629	200,001	200,001
（仮称）三軒屋公園等複合施設整備	（仮称）三軒屋公園等複合施設整備推進室	106,808	234,080	1,042,800
庁舎管理	管財契約課	260,880	264,179	295,831
庁舎等整備	管財契約課	2,299	1,311	1,406

施策2 健全な財政の確立 (1) 規律ある財政運営の推進 (2) 財源の確保

事業名	所属	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
市債元金償還	財政課	5,364,137	6,348,471	4,442,725
市債利子償還	財政課	272,436	318,879	416,414
一時借入金利子償還	財政課	1,600	1,600	1,600
予備費	財政課	100,000	100,000	100,000
市税等徴収事務	納税課	127,220	127,585	127,950
市民税等賦課事務	課税課	146,021	96,022	95,557
固定資産税等賦課事務	課税課	61,955	51,662	65,095

※ 実施計画は、基本計画に掲げる施策を推進するための具体的な事業について記載しています。
 事業が複数の施策領域にまたがる場合は、最も関連がある施策領域に事業の位置付けをしています。
 施策領域「行財政運営」分野においては、上記に記載した事業とは性質の異なる「行財政改革の視点」による取組も並行して行っていくこととしており、当該取組については、別に定める「新座市行財政改革推進実施計画」に記載しています。

第6章 実施計画における事業費概算

【単位：千円】

基本政策	施策領域	令和8年度	令和9年度	令和10年度
<p>基本政策① みんなにやさしく 誰もが幸せを感じるまち 【福祉健康】</p>	子育て支援	12,885,393	12,905,464	12,878,620
	高齢者福祉	21,490,075	22,715,284	24,034,062
	障がい者福祉	6,735,242	6,732,320	6,737,839
	生活困窮者支援	5,399,016	5,399,016	5,399,016
	健康づくり・保健衛生	1,180,029	1,176,826	1,175,798
	国民健康保険・国民年金	14,308,596	14,291,925	14,291,925
	地域福祉	231,275	231,193	226,088
	基本政策① 合計	62,229,626	63,452,028	64,743,348
<p>基本政策② 生きる力と生きがいを育むまち 【教育文化】</p>	就学前教育	0	0	0
	学校教育	7,277,329	5,102,021	6,359,328
	青少年健全育成	168,538	168,538	168,538
	生涯学習	465,430	443,973	1,157,815
	文化芸術	61,604	51,685	47,458
	スポーツ・レクリエーション	379,735	426,512	283,194
	基本政策② 合計	8,352,636	6,192,729	8,016,333

基本政策	施策領域	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
基本政策③ やすらぎと利便性が共存するまち 【都市整備】	都市づくり	1,679,068	1,482,280	1,499,704
	公共交通網	171,751	149,395	125,820
	公園・緑地	498,293	528,989	559,315
	道路	1,335,181	1,911,588	1,752,488
	河川・水路	213,878	179,604	221,604
	上水道	1,173,030	1,253,955	993,291
	下水道	3,984,115	3,116,903	2,248,181
	基本政策③ 合計	9,055,316	8,622,714	7,400,403
基本政策④ にぎわいと環境が調和するまち 【市民生活】	地域活動	106,593	166,858	107,056
	地域経済振興	120,894	115,686	112,589
	環境保全	2,224,072	2,192,084	2,097,344
	生活環境	325,257	227,096	225,860
	基本政策④ 合計	2,776,816	2,701,724	2,542,849
基本政策⑤ 安全・安心を実感できるまち 【安全安心】	危機管理	1,960,248	1,921,196	2,122,690
	基本政策⑤ 合計	1,960,248	1,921,196	2,122,690
基本構想の推進のために	共創のまちづくり	59,343	54,322	56,581
	人権	15,935	16,341	13,064
	シティプロモーション	23,278	22,811	22,811
	行財政運営	7,292,615	8,380,009	7,401,624
	基本構想の推進のために 合計	7,391,171	8,473,483	7,494,080
合計		91,765,813	91,363,874	92,319,703

※ 事業費は、本実施計画事業に掲載している事業の合計です。

第2編 実施計画における事業計画

- 第1章 基本政策① 福祉健康
- 第2章 基本政策② 教育文化
- 第3章 基本政策③ 都市整備
- 第4章 基本政策④ 市民生活
- 第5章 基本政策⑤ 安全安心
- 第6章 基本構想の推進のために

第1章 基本政策① 福祉健康

第1節 子育て支援



施策1 子ども・子育て支援の充実

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
地域子育て支援拠点運営	こども支援課	核家族化及び地域社会の希薄化による子育ての孤立化や保護者の不安感等、子育てを巡る課題に対応するため、地域の身近な場所に地域子育て支援拠点を設置し、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施する。	地域子育て支援センター（11か所）	90,012	地域子育て支援センター（11か所）	90,012	地域子育て支援センター（11か所）	90,012
ファミリー・サポート・センター運営	こども支援課	ファミリー・サポート・センターを運営し、地域での子育てを支援する。センターには会員間の調整や仲介を行うアドバイザーを配置し、相互援助による活動を支援するとともに事業の周知、啓発、会員募集や会員情報の管理、講習会、会報誌の発行、交流会等を実施することにより子育てしやすい環境づくりを図る。	・会員の募集、登録 ・援助活動の支援 ・入会説明会、講習会、研修会 ・会員間の交流の支援	12,562	・会員の募集、登録 ・援助活動の支援 ・入会説明会、講習会、研修会 ・会員間の交流の支援	12,562	・会員の募集、登録 ・援助活動の支援 ・入会説明会、講習会、研修会 ・会員間の交流の支援	12,562
子ども・子育て会議	こども支援課	新座市子ども・子育て会議において、新座市子ども・子育て支援事業計画の推進に関し必要な事項及び当該計画の実施状況を調査審議する。	・新座市子ども・子育て会議の開催（5回） ・新座市こども計画の策定	6,575	新座市子ども・子育て会議の開催（3回）	403	新座市子ども・子育て会議の開催（3回）	403
利用者支援（基本型）	こども支援課	子育て世代包括支援体制の整備に向けて、子どもとその保護者に対し、地域の身近な場所で子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、また、地域資源の発掘や関係機関との連携・調整等総合的に行う子育て支援コーディネーターを配置する。	基本型3か所	16,824	基本型3か所	16,824	基本型3か所	16,824
こども家庭センター運営	こども安全課	虐待などの問題を抱える家庭に対する児童福祉機能と、妊産婦や乳幼児のいる家庭に対応する母子保健機能の効果的で切れ目のない一体的な相談支援を行うため、両機能のマネジメント役を担う統括支援員を配置し、保健センターとの機能連携による新座市こども家庭センターを運営する。	電話・面接・家庭訪問による相談 心理相談・言語相談	20,832	電話・面接・家庭訪問による相談 心理相談・言語相談	20,832	電話・面接・家庭訪問による相談 心理相談・言語相談	20,832
助産施設入所委託	こども安全課	経済的理由により入院助産を受けられない場合に、児童福祉法第22条に基づき助産施設に入所措置をし、助産の援助を行う。助産施設は、第1種助産施設（病院）と第2種助産施設（助産院）に分類され、原則として入所は県指定の病院・助産院とする。	助産施設入所措置	2,520	助産施設入所措置	2520	助産施設入所措置	2520
児童センター運営管理	こども支援課	新座市児童センター及び福祉の里児童センターにおいて、児童の健康を促進し、情操を豊かにするとともに地域の児童健全育成に関する組織活動の育成支援を図る等、児童の健全育成に関する事業を総合的に行う。NPO法人新座子育てネットワークを指定管理者とする（令和5年度～令和9年度）。	児童センターの管理運営（指定管理）	70,063	児童センターの管理運営（指定管理）	69,542	児童センターの管理運営（指定管理）	71,526
母子生活支援施設入所委託	こども安全課	保護の必要が認められる18歳未満の児童を養育する母子家庭等に対して、児童福祉法第23条の規定に基づき、母子生活支援施設において保護を行う。	母子生活支援施設へ入所措置	4,961	母子生活支援施設へ入所措置	585	母子生活支援施設へ入所措置	585

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
ひとり親家庭等支援	こども安全課	ひとり親家庭等の生活の安定と向上のために相談に応じ、自立に必要な情報の提供、指導及び次の支援を行う。 ひとり親自立支援プログラム策定事業／ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業／ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	自立に必要な情報の提供、指導及び支援の実施	16,255	自立に必要な情報の提供、指導及び支援の実施	16,255	自立に必要な情報の提供、指導及び支援の実施	16,255
利用者支援（特定型）	保育課	子育て世代包括支援体制の整備に向けて、引き続き市役所に保育コンシェルジュを配置し、保育施設の利用相談を中心に子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、関係機関との連絡調整を行う。	利用者支援専門員の配置	6,734	利用者支援専門員の配置	6,734	利用者支援専門員の配置	6,734
市立保育園運営管理	保育課	児童福祉法第24条の規定に基づき、保護者の労働又は疾病等により家庭で保育できない児童を保護者に代わって保育する。	市立保育園6園の運営管理	515,624	市立保育園6園の運営管理	515,624	市立保育園6園の運営管理	515,624
市立保育園施設整備	保育課	市立保育園の保育環境を改善するため、施設・設備の改修工事を行う。	市立保育園改修工事	1,980	市立保育園改修工事	1,500	市立保育園改修工事	1,500
法人保育園等管理	保育課	法人保育園等のうち市有施設の管理及び用地の転貸を行う。 1 建物 栗原保育園／北野の森保育園／新堀保育園 2 用地の転貸 妙音沢もみじ保育園／白梅第二保育園／竹の子保育園 /みどりの丘の保育園／まこと保育園／新堀保育園	法人保育園の土地建物借上	15,707	法人保育園の土地建物借上	15,707	法人保育園の土地建物借上	15,707
保育料徴収	保育課	市立保育園及び法人保育園の入所児童保護者負担金の徴収を行う。	負担金の徴収	43,781	負担金の徴収	43,781	負担金の徴収	43,781
施設型給付	保育課	子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、特定教育及び保育施設に対し、施設型給付費を支給する。	特定教育・保育施設への施設型給付費の支給	792,111	特定教育・保育施設への施設型給付費の支給	783,849	特定教育・保育施設への施設型給付費の支給	775,636
地域型保育給付	保育課	子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、特定地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給する。	特定地域型保育事業者への地域型保育給付費の支給	978,227	特定地域型保育事業者への地域型保育給付費の支給	970,415	特定地域型保育事業者への地域型保育給付費の支給	962,633
保育入所委託	保育課	児童福祉法第24条の規定に基づく保育業務を行う社会福祉法人等の設置する民間保育所に対し、子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、保育の実施に要する費用を支給する。	民間保育所への保育入所委託費の支給	3,674,746	民間保育所への保育入所委託費の支給	3,661,897	民間保育所への保育入所委託費の支給	3,649,064
家庭保育室委託	保育課	保護者の就労又は疾病等により保育を必要とする乳幼児の保育を家庭保育室に委託する。	新座市家庭保育室委託事業実施要綱に基づく委託	5,524	新座市家庭保育室委託事業実施要綱に基づく委託	5,524	新座市家庭保育室委託事業実施要綱に基づく委託	5,524
子育てのための施設等利用給付	保育課	幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化の対象となる保護者負担の施設等利用費の給付を行う。	幼児教育・保育の無償化対象施設及び利用者に対しての施設等利用費の支給	355,931	幼児教育・保育の無償化対象施設及び利用者に対しての施設等利用費の支給	420,966	幼児教育・保育の無償化対象施設及び利用者に対しての施設等利用費の支給	420,966
地域子ども・子育て支援	保育課	保育に対するニーズが多様化する中で、幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業の保育水準維持と振興を図るため、事業者に対し、次の補助を行う。 運営改善費補助／特別保育事業補助／一時預かり事業補助／延長保育事業補助／病児・病後児保育事業補助／保育士宿舍借上支援事業補助／実費徴収に係る補給給付事業補助／保育対策総合支援事業補助／多様な集団活動事業利用支援補助／保育所等改修費等支援事業	各種補助金の交付	614,010	各種補助金の交付	608,118	各種補助金の交付	608,118
幼稚園長時間預り保育補助	保育課	保育需要の増大、多様化する保育ニーズに対応するため、幼稚園において、教育時間の前後の時間並びに春季・夏季及び冬季休園期間中の預り保育を実施する市内の私立幼稚園に対し、助成を行う。	事業実施4園に対して事業費補助金の交付 第一新座幼稚園 片山幼稚園 こぼとの森幼稚園 わかのみ幼稚園	32,600	事業実施4園に対して事業費補助金の交付 第一新座幼稚園 片山幼稚園 こぼとの森幼稚園 わかのみ幼稚園	34,000	事業実施4園に対して事業費補助金の交付 第一新座幼稚園 片山幼稚園 こぼとの森幼稚園 わかのみ幼稚園	34,000

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
放課後児童保育室運営管理	保育課	保護者の就労等により、放課後に常時留守家庭となっている就学児童を対象に保育を行い、健全育成を図る。 なお、市内放課後児童保育室17室（全小学校に各1室）の運用については、社会福祉法人新座市社会福祉協議会（8室）及びシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社（9室）を指定管理者とする（令和6年度～令和10年度）。	17保育室で実施	816,078	17保育室で実施	816,078	17保育室で実施	816,078
こども医療費助成	こども支援課	18歳年度末までの児童が必要とする医療を容易に受けられるよう、児童の保護者に対し、医療費（保険診療の一部負担金）を助成する。	対象児童の医療費（保険診療の一部負担金）の助成	754,809	対象児童の医療費（保険診療の一部負担金）の助成	754,809	対象児童の医療費（保険診療の一部負担金）の助成	754,809
児童手当	こども支援課	次代の社会を担う児童の健やかな成長等を支援するため、18歳年度末までの児童を養育する者に児童手当を支給する。	児童手当の支給	3,395,969	児童手当の支給	3,395,969	児童手当の支給	3,395,969
児童扶養手当支給	こども支援課	ひとり親家庭等で育つ18歳年度末までの児童（障がいのある児童は20歳未満）が安定した環境で健やかに成長することを支援するため、児童を養育している父母又は養育者に対し、児童扶養手当を支給する。（所得制限あり）	児童扶養手当の支給	446,233	児童扶養手当の支給	446,233	児童扶養手当の支給	446,233
ひとり親家庭等医療費助成	こども支援課	18歳年度末までの児童（障がいのある児童は20歳未満）を養育するひとり親家庭等が安心して医療を受けられるよう、医療費（保険診療の一部負担金）を助成する。	ひとり親家庭等の医療費（保険診療の一部負担金）の助成	65,530	ひとり親家庭等の医療費（保険診療の一部負担金）の助成	65,530	ひとり親家庭等の医療費（保険診療の一部負担金）の助成	65,530
児童発達支援センター運営管理	児童発達支援センター	児童福祉法に基づき、障がい児に対し児童発達支援を行うとともに、心身発達に遅れ又は心配があると思われる児童及び保護者への支援を行う。 また、保護者からの子どもの発達や成長に関する相談を受け、支援を行うとともに、保育所等訪問支援として、保育所等を訪問し、障がい児に対して集団生活への適当のための専門的な支援を行う。	児童発達支援事業（通園）の実施 保育所等訪問支援事業の実施 各種相談支援体制の充実	98,347	児童発達支援事業（通園）の実施 保育所等訪問支援事業の実施 各種相談支援体制の充実	98,347	児童発達支援事業（通園）の実施 保育所等訪問支援事業の実施 各種相談支援体制の充実	98,347
乳児等のための支援給付	保育課	子ども・子育て支援法第65条第5号の2の規定に基づき、乳児等通園支援（こども誰でも通園制度）実施施設に対し、乳児等支援給付費を支給する。	乳児等通園支援（こども誰でも通園制度）実施施設に対する、乳児等支援給付費の支給	26,290	乳児等通園支援（こども誰でも通園制度）実施施設に対する、乳児等支援給付費の支給	26,290	乳児等通園支援（こども誰でも通園制度）実施施設に対する、乳児等支援給付費の支給	26,290
放課後児童保育室施設整備	保育課	放課後児童保育室の保育環境を改善するため、施設・設備の改修等を行う。 (1)大和田放課後児童保育室床改修工事 (2)放課後児童保育室照明器具補修工事（新開、東北） (3)大和田放課後児童保育室防犯カメラ設置工事	放課後児童保育室改修工事	4,558	放課後児童保育室改修工事	4,558	放課後児童保育室改修工事	4,558

第2節 高齢者福祉



施策1 高齢者福祉の充実

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
高齢者住宅管理	長寿はつらつ課	住宅に困窮しているひとり暮らしの高齢者（65歳以上）を対象として、生活の安定と福祉の増進を図るため、所得に応じた家賃で市の高齢者住宅を提供する。	高齢者住宅の維持・管理	7,328	高齢者住宅の維持・管理	7,431	高齢者住宅の維持・管理	7,328
老人クラブ活動支援	長寿はつらつ課	老後の生活を健康で豊かなものにするため、地域の高齢者が集まり、様々な文化活動や社会参加活動を通じて教養の向上や健康増進を図るとともに、地域社会との交流の場を提供する老人クラブ活動に対し、助成を行う。	連合会及び単位クラブに対する活動事業費の助成	3,497	連合会及び単位クラブに対する活動事業費の助成	3,497	連合会及び単位クラブに対する活動事業費の助成	3,497
高齢者いきいき広場管理	長寿はつらつ課	高齢者の健康の保持増進及び介護予防を図るため、趣味活動や仲間づくり、世代間交流の場として、地域の高齢者が気軽に憩える高齢者いきいき広場の充実を図る。	高齢者の健康づくり、介護予防、仲間づくりの場として体操や趣味活動を実施	20,394	高齢者の健康づくり、介護予防、仲間づくりの場として体操や趣味活動を実施	19,379	高齢者の健康づくり、介護予防、仲間づくりの場として体操や趣味活動を実施	19,360
シルバー人材センター支援	長寿はつらつ課	定年退職などにより引退した高齢者を会員として、就業の場を提供することにより、高齢者に働きがいと生きがいを与えるとともに、活力ある地域社会づくりを目的とする公益社団法人新座市シルバー人材センターに対し、運営費の一部について助成を行う。	シルバー人材センター運営に係る人件費の助成	22,644	シルバー人材センター運営に係る人件費の助成	25,587	シルバー人材センター運営に係る人件費の助成	28,911
ねんりんピック彩の国さいたま2026推進	長寿はつらつ課	令和8年度に実施される第38回全国健康福祉祭埼玉大会（愛称：ねんりんピック彩の国さいたま2026）において、本市がマレットゴルフの会場となったことから、運営等を担う実行委員会に対し、経費を補助する。	実行委員会への経費補助	9,728	事業なし	0	事業なし	0
老人ホーム入所	長寿はつらつ課	自分の身の回りのことができる65歳以上の高齢者（特別な場合は60歳以上）で、環境上及び経済的な理由により、自宅での生活が困難な者を養護老人ホームに、また、65歳以上の高齢者であって、やむを得ない事由により自宅で生活できない者を特別養護老人ホーム等に入所措置する。	老人ホーム入所判定委員会の開催 老人ホーム等への入所委託	29,796	老人ホーム入所判定委員会の開催 老人ホーム等への入所委託	32,332	老人ホーム入所判定委員会の開催 老人ホーム等への入所委託	34,868
緊急連絡システム	長寿はつらつ課	65歳以上のひとり暮らしの高齢者等を対象として、急病や事故等緊急事態時に子機のボタンを押すと、自動的に埼玉県南西部消防局指令センターに通報され、直ちに救急活動が行われる緊急連絡システム機器を対象者宅の電話に設置する。 なお、令和7年10月から、対象者の要件を見直し、同居の家族がいる場合は、原則対象外とするほか、慢性的な心疾患等の有無により、利用者負担を導入した。	緊急連絡システム事業の実施	32,469	緊急連絡システム事業の実施	30,096	緊急連絡システム事業の実施	26,943
配食サービス	長寿はつらつ課	おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者等を対象として、月曜日から土曜日まででの週6日の範囲内で、安否確認を兼ねて昼食の宅配を行う。 なお、利用者は、食料料費の実費として、1食につき450円を負担しているが、食料料費等の物価上昇に対応するため、令和7年10月から、利用者負担額は、配食サービス事業者ごとに定める金額とする。	高齢者配食サービス事業の実施	35,301	高齢者配食サービス事業の実施	35,301	高齢者配食サービス事業の実施	35,301

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
高齢者おむつ等給付	長寿はつらつ課	要介護1～5に該当する、65歳以上の常時失禁状態の高齢者で、全ての世帯員の市民税所得割額が47,800円以下の者に対し、おむつ等の給付を行う。	高齢者おむつ等給付事業の実施	102,990	高齢者おむつ等給付事業の実施	105,072	高齢者おむつ等給付事業の実施	115,578
重度要介護高齢者手当	長寿はつらつ課	65歳以上の要介護4又は5に該当する高齢者で、全ての世帯員の市民税が非課税の者を対象として、年3回(4月・8月・12月)、月額5,000円の重度要介護高齢者手当を支給する。	重度要介護高齢者手当支給事業の実施	19,260	重度要介護高齢者手当支給事業の実施	19,260	重度要介護高齢者手当支給事業の実施	19,260
高齢者移送サービス	長寿はつらつ課	介護保険施設等に入所していない要介護3、4又は5に該当する65歳以上の寝たきりの状態等にある高齢者で、全ての世帯員の市民税所得割額が47,800円以下の者を対象として、寝台や車椅子に乗りながら乗降できる移送車両による移送サービスを利用した場合に、費用の9割を助成する。	高齢者移送サービス助成事業の実施	4,961	高齢者移送サービス助成事業の実施	5,438	高齢者移送サービス助成事業の実施	5,536
高齢者保健事業	長寿はつらつ課	高齢者の心身の特性に応じ、健康管理及び疾病の予防に係る被保険者の自助努力についての支援、その他の被保険者の健康の保持増進を図ることを目的とし、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を行う。	健診結果の分析・支援対象者の把握 高齢者に対する個別的支援 (ハイリスクアプローチ) 通いの場等への積極的な関与等 (ポピュレーションアプローチ)	11,394	健診結果の分析・支援対象者の把握 高齢者に対する個別的支援 (ハイリスクアプローチ) 通いの場等への積極的な関与等 (ポピュレーションアプローチ)	11,794	健診結果の分析・支援対象者の把握 高齢者に対する個別的支援 (ハイリスクアプローチ) 通いの場等への積極的な関与等 (ポピュレーションアプローチ)	11,794
健診費補助金	長寿はつらつ課	後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う健康診査の受診料の自己負担額を助成する。	健康診査補助金 年度内1人1回 眼底あり単価 13,596円 眼底なし単価 12,166円	97,524	健康診査補助金 年度内1人1回 眼底あり単価 13,596円 眼底なし単価 12,166円	103,376	健康診査補助金 年度内1人1回 眼底あり単価 13,596円 眼底なし単価 12,166円	108,552
人間ドック受診料補助金	長寿はつらつ課	後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う人間ドックの受診料の一部を助成する。 なお、令和8年度から自己負担額を5,000円から10,000円へ見直す。	人間ドック受診料補助金 年度内1人1回 31,019円	35,765	人間ドック受診料補助金 年度内1人1回 31,019円	37,936	人間ドック受診料補助金 年度内1人1回 31,019円	39,859
埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金	長寿はつらつ課	後期高齢者医療制度を運営するために設立された埼玉県後期高齢者医療広域連合の共通経費を加盟する県内全市町村で負担する。	埼玉県後期高齢者医療広域連合の共通経費の負担	58,838	埼玉県後期高齢者医療広域連合の共通経費の負担	62,368	埼玉県後期高齢者医療広域連合の共通経費の負担	65,487
療養給付費負担金	長寿はつらつ課	高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して、後期高齢者医療費を負担する。 市負担率 1/12	療養給付費負担金	1,808,818	療養給付費負担金	1,942,288	療養給付費負担金	2,039,402
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	長寿はつらつ課	後期高齢者医療事業特別会計に係る繰出金 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、保険料減額分を一般会計において負担する。 市負担率 1/4	保険基盤安定繰出金 県負担率 3/4 市負担率 1/4	474,535	保険基盤安定繰出金 県負担率 3/4 市負担率 1/4	474,535	保険基盤安定繰出金 県負担率 3/4 市負担率 1/4	474,535
老人福祉センター・第二老人福祉センター運営管理	長寿はつらつ課	高齢者を対象に、各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のサービスを総合的に提供するため、老人福祉センターの充実を図る。 地方自治法第244条の2第3項の規定による指定管理者制度を活用している(令和4年度～令和8年度)。 また、令和9年度からは福祉の里老人福祉センターも合わせ、3館を一括して指定管理とする。	レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、高齢者への各種相談を実施	104,082	レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、高齢者への各種相談を実施	124,095	レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、高齢者への各種相談を実施	127,876

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
福祉の里老人福祉センター運営	長寿はつらつ課	高齢者を対象に、各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のサービスを総合的に提供するため、老人福祉センターの充実を図る。 なお、令和9年度からは地方自治法第244条の2第3項の規定による指定管理者制度の活用を予定している（令和9年度～令和13年度）。	レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、高齢者への各種相談を実施	16,022	令和9年度から老人福祉センター3館を一括して指定管理者制度を利用するため、老人福祉センター・第二老人福祉センター運営管理に記載	0	令和9年度から老人福祉センター3館を一括して指定管理者制度を利用するため、老人福祉センター・第二老人福祉センター運営管理に記載	0
介護予防促進	介護保険課	介護予防を促進していくため、次の事業を実施する。 介護予防教室／各種測定会の実施／介護予防普及啓発冊子の作成・配布／にぎの元気推進員活動グループへのフォローアップの実施／介護予防講演会の実施／にぎの元気推進員養成講座の隔年実施／介護予防ガイドブックの作成・配布／地域活動マップの隔年作成・配布／にぎの元気推進員フォローアップ講座の隔年実施	介護予防教室／体力測定及び歩き方測定会／認知機能測定会／介護予防講演会／介護予防普及啓発冊子等印刷製本／にぎの元気推進員活動グループへのフォローアップ／地域活動マップ作成	13,249	介護予防教室／体力測定及び歩き方測定会／認知機能測定会／介護予防講演会／介護予防普及啓発冊子等印刷製本／にぎの元気推進員活動グループへのフォローアップ／地域活動マップ作成	9,503	介護予防教室／体力測定及び歩き方測定会／認知機能測定会／介護予防講演会／介護予防普及啓発冊子等印刷製本／にぎの元気推進員活動グループへのフォローアップ／地域活動マップ作成	13,249
高齢者福祉施設整備費補助	介護保険課	埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金を財源とし、令和8年度に移転を予定している小規模多機能型居宅介護（1施設）の整備及び開設準備にかかる費用の一部を補助する。	地域密着型サービス施設等の整備及び開設準備に係る費用の一部を補助	50,824	地域密着型サービス施設等の整備及び開設準備に係る費用の一部を補助	0	地域密着型サービス施設等の整備及び開設準備に係る費用の一部を補助	0
介護保険事業特別会計繰出金	介護保険課	介護保険事業特別会計に係る繰出金 介護保険法に定められた負担率に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の一部を、また、介護認定事務、一般管理事務及び介護保険料の賦課業務等に係る事務経費等については全額を、一般会計において負担する。低所得者（第1段階、第2段階及び第3段階）の保険料軽減に要する費用を負担する（国1/2、県1/4、市1/4）。	介護給付費繰出金 介護認定事務費繰出金 一般事務費繰出金 低所得者保険料軽減負担金繰出金 地域支援事業繰出金（総合事業）等	2,043,825	介護給付費繰出金 介護認定事務費繰出金 一般事務費繰出金 低所得者保険料軽減負担金繰出金 地域支援事業繰出金（総合事業）等	2,163,593	介護給付費繰出金 介護認定事務費繰出金 一般事務費繰出金 低所得者保険料軽減負担金繰出金 地域支援事業繰出金（総合事業）等	2,290,379
成年後見制度支援	長寿はつらつ課	成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度の審判請求を行った低所得者等に対し、申立費用や後見人等に対する報酬の助成を行う。 また、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判請求を行う際の事務手続の一部を委託する。	助成（申立費用（本人・親族申立て）、後見人等に対する報酬） 申立費用負担（市長申立てのみ） 申立て事務委託	6,423	助成（申立費用（本人・親族申立て）、後見人等に対する報酬） 申立費用負担（市長申立てのみ） 申立て事務委託	6,673	助成（申立費用（本人・親族申立て）、後見人等に対する報酬） 申立費用負担（市長申立てのみ） 申立て事務委託	6,923
介護認定審査会	介護保険課	介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護及び要支援の認定について介護認定審査会を開催し、審査判定業務を実施する。	介護認定審査会の開催 認定申請受付・結果通知等	32,901	介護認定審査会の開催 認定申請受付・結果通知等	32,901	介護認定審査会の開催 認定申請受付・結果通知等	32,901
認定調査	介護保険課	要介護及び要支援の認定に当たり、申請者の心身の状況等に関する74項目について認定調査を実施する。	認定調査 主治医意見書作成依頼	53,269	認定調査 主治医意見書作成依頼	54,217	認定調査 主治医意見書作成依頼	54,221
趣旨普及業務	介護保険課	介護保険制度の趣旨普及のため、制度説明用資料としてパンフレットを作成し、新規申請者等に配布する。	介護保険制度啓発用パンフレット、介護保険料納入通知書同封パンフレット、介護保険被保険者証同封パンフレット、介護保険負担割合証同封パンフレットの作成	1,487	介護保険制度啓発用パンフレット、介護保険料納入通知書同封パンフレット、介護保険被保険者証同封パンフレット、介護保険負担割合証同封パンフレットの作成	1,487	介護保険制度啓発用パンフレット、介護保険料納入通知書同封パンフレット、介護保険被保険者証同封パンフレット、介護保険負担割合証同封パンフレットの作成	1,487
居宅介護サービス給付費	介護保険課	介護保険法第41条の規定に基づき、要介護者が利用した居宅サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。	居宅介護サービス給付	6,208,119	居宅介護サービス給付	6,755,858	居宅介護サービス給付	7,351,923
地域密着型介護サービス給付費	介護保険課	介護保険法第42条の2の規定に基づき、要介護者が利用した地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。	地域密着型介護サービス給付	1,529,976	地域密着型介護サービス給付	1,605,829	地域密着型介護サービス給付	1,685,443

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
施設介護サービス給付費	介護保険課	介護保険法第48条の規定に基づき、要介護者が利用した施設サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払う。	施設介護サービス給付	3,440,640	施設介護サービス給付	3,544,110	施設介護サービス給付	3,650,692
居宅介護福祉用具給付費	介護保険課	介護保険法第44条の規定に基づき、要介護者が特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。	居宅介護福祉用具給付	16,404	居宅介護福祉用具給付	18,009	居宅介護福祉用具給付	19,772
居宅介護住宅改修費給付費	介護保険課	介護保険法第45条の規定に基づき、要介護者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。	居宅介護住宅改修費給付	37,271	居宅介護住宅改修費給付	41,928	居宅介護住宅改修費給付	47,166
居宅介護サービス計画給付費	介護保険課	介護保険法第46条の規定に基づき、要介護者が利用する居宅サービス等の種類及び内容等を定めた計画（ケアプラン）の作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者を支払う（自己負担なし）。	居宅介護サービス計画給付	739,058	居宅介護サービス計画給付	784,190	居宅介護サービス計画給付	832,078
介護予防サービス給付費	介護保険課	介護保険法第53条の規定に基づき、要支援者が利用した介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。	介護予防サービス給付	163,006	介護予防サービス給付	184,468	介護予防サービス給付	208,756
地域密着型介護予防サービス給付費	介護保険課	介護保険法第54条の2の規定に基づき、要支援者が利用した地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。	地域密着型介護予防サービス給付	3,033	地域密着型介護予防サービス給付	3,033	地域密着型介護予防サービス給付	3,033
介護予防福祉用具給付費	介護保険課	介護保険法第56条の規定に基づき、要支援者が特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。	介護予防福祉用具給付	3,849	介護予防福祉用具給付	4,087	介護予防福祉用具給付	4,340
介護予防住宅改修費給付費	介護保険課	介護保険法第57条の規定に基づき、要支援者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。	介護予防住宅改修費給付	16,678	介護予防住宅改修費給付	17,790	介護予防住宅改修費給付	18,976
介護予防サービス計画給付費	介護保険課	介護保険法第58条の規定に基づき、要支援者が利用する介護予防サービス等の種類及び内容等を定めた計画（介護予防ケアプラン）の作成費用について、当該介護予防ケアプランを作成した介護予防支援事業者を支払う（自己負担なし）。	介護予防サービス計画給付	38,293	介護予防サービス計画給付	44,521	介護予防サービス計画給付	51,761
高額介護サービス費	介護保険課	介護保険法第51条の規定に基づき、要介護者が同一月内に利用した居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する。	高額介護サービス費支給	350,150	高額介護サービス費支給	384,564	高額介護サービス費支給	422,360
高額医療合算介護サービス費	介護保険課	介護保険法第51条の2の規定に基づき、要介護者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた年額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する（算定期間は毎年8月から翌年7月までの1年間）。	高額医療合算介護サービス費支給	59,809	高額医療合算介護サービス費支給	69,164	高額医療合算介護サービス費支給	79,983
特定入所者介護サービス費	介護保険課	介護保険法第51条の3の規定に基づき、低所得の要介護者が入所系サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。	特定入所者介護サービス費支給	241,862	特定入所者介護サービス費支給	241,862	特定入所者介護サービス費支給	241,862
介護予防・生活支援サービス	介護保険課	介護保険法第115条の45の3その他の規定に基づき、要支援者や事業対象者が利用した訪問型サービス及び通所型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。	訪問型サービス従事者研修 高額介護予防サービス費相当 事業 サービス事業（訪問・通所） 他	217,190	訪問型サービス従事者研修 高額介護予防サービス費相当 事業 サービス事業（訪問・通所） 他	229,054	訪問型サービス従事者研修 高額介護予防サービス費相当 事業 サービス事業（訪問・通所） 他	241,603

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
介護予防ケアマネジメント	介護保険課	要支援者や事業対象者の介護予防を目的として、その心身の状況、環境等に応じ、対象者自らの選択に基づき、包括的かつ効率的に適切な介護予防事業を提供するための計画を作成する費用について、介護予防支援事業者に支払う（自己負担なし）。	介護予防ケアマネジメント事業	27,831	介護予防ケアマネジメント事業	28,916	介護予防ケアマネジメント事業	30,044
地域包括支援センター事業	介護保険課	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括支援センター（高齢者相談センター）が次の事業を行う。 1 総合相談支援 2 権利擁護 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援	総合相談支援 権利擁護 包括的・継続的ケアマネジメント支援	236,962	総合相談支援 権利擁護 包括的・継続的ケアマネジメント支援	236,962	総合相談支援 権利擁護 包括的・継続的ケアマネジメント支援	236,962
地域ケア会議推進	介護保険課	多職種の協働の下、高齢者の個別課題の解決を図るとともに、自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めるための地域ケア会議を開催する。また、高齢者相談センター職員及び居宅介護支援事業所の介護支援専門員のケアマネジメント力向上のための研修等を開催する。	地域ケア会議関係者研修の開催 地域ケア会議の開催	2,309	地域ケア会議関係者研修の開催 地域ケア会議の開催	2,309	地域ケア会議関係者研修の開催 地域ケア会議の開催	2,309
在宅医療・介護連携推進	介護保険課	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域における在宅医療・介護サービス事業所との連携・協力体制の整備を図る。また、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護サービス事業者などの関係者を対象とした研修会や、地域住民を対象とした市民講座を開催する。	医療・介護関係者の研修会、市民講座 ACP普及啓発チラシ印刷 在宅医療・介護連携推進事業委託（高齢者相談センター） 在宅医療・介護連携拠点設置委託	6,440	医療・介護関係者の研修会、市民講座 ACP普及啓発チラシ印刷 在宅医療・介護連携推進事業委託（高齢者相談センター）、在宅医療・介護連携拠点設置委託	7,282	医療・介護関係者の研修会、市民講座 ACP普及啓発チラシ印刷 在宅医療・介護連携推進事業委託（高齢者相談センター） 在宅医療・介護連携拠点設置委託	6,511
認知症地域支援・ケア向上	介護保険課	認知症等の高齢者が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、以下の事業を行う。 1 認知症地域支援推進員の設置 2 オレンジカフェ（認知症カフェ）の実施	・認知症地域支援推進員の設置 ・オレンジカフェ（認知症カフェ）の実施	3,280	・認知症地域支援推進員の設置 ・オレンジカフェ（認知症カフェ）の実施	3,240	・認知症地域支援推進員の設置 ・オレンジカフェ（認知症カフェ）の実施	3,240
家族介護支援	介護保険課	認知症等の高齢者の在宅介護等を支援するため、次の事業を行う。 位置探索機の貸出し／家族介護者教室事業の実施／認知症サポーター養成講座の開催／認知症サポーターステップアップ講座等の開催／認知症高齢者見守り模擬訓練の実施／高齢者見守りステッカーの配布	・位置探索機の貸出し、ステッカーの配布等 ・家族介護者教室の実施 ・認知症サポーター養成講座等の開催 ・見守り模擬訓練の実施	2,711	・位置探索機の貸出し、ステッカーの配布等 ・家族介護者教室の実施 ・認知症サポーター養成講座等の開催 ・見守り模擬訓練の実施	2,546	・位置探索機の貸出し、ステッカーの配布等 ・家族介護者教室の実施 ・認知症サポーター養成講座等の開催 ・見守り模擬訓練の実施	2,546
一般会計繰入金（介護保険課）	介護保険課	一般会計にて、保険者機能強化推進交付金を利用して、介護予防促進事業及び介護事業者等適正化事業を実施するため予算を計上する。また、前年度介護給付費等に係る一般会計繰入金金の精算を行い、発生した超過繰入額を返還する。	介護予防促進事業 介護事業者等適正化支援事業	75,854	介護予防促進事業 介護事業者等適正化支援事業	75,854	介護予防促進事業 介護事業者等適正化支援事業	75,854
後期高齢者医療広域連合納付金	長寿はつらつ課	高齢者の医療の確保に関する法律に定められた埼玉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、同広域連合に対し、納付する。	市に納入された後期高齢者医療保険料等の埼玉県後期高齢者医療広域連合への納付	2,972,026	市に納入された後期高齢者医療保険料等の埼玉県後期高齢者医療広域連合への納付	3,121,549	市に納入された後期高齢者医療保険料等の埼玉県後期高齢者医療広域連合への納付	3,253,601

第3節 障がい者福祉



施策1 障がい者福祉の充実

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
一般事務（障がい者福祉課）	障がい者福祉課	障がい者福祉事務に係る事務費等	障がい者福祉事務に係る事務等	26,479	障がい者福祉事務に係る事務等	26,479	障がい者福祉事務に係る事務等	26,479
障がい者就労支援センター運営	障がい者福祉課	障がい者の就労と社会参加を目的として、通所施設利用者を含め、就労意欲のある障がい者を対象に、特性や適性を把握し、雇用に向けた様々な支援を実施するとともに、就労後における職場での定着に向けた支援を行う。	障がい者就労支援センター機能の充実（職場定着支援の強化） ・ 職場定着支援 300回 ・ 障がい者職場実習 1,200件	15,046	障がい者就労支援センター機能の充実（職場定着支援の強化） ・ 職場定着支援 300回 ・ 障がい者職場実習 1,200件	15,046	障がい者就労支援センター機能の充実（職場定着支援の強化） ・ 職場定着支援 300回 ・ 障がい者職場実習 1,200件	15,046
医療費助成	障がい者福祉課	障がい者や家族の経済的負担を軽減するため、病院等で診療を受けた場合の各種医療保険制度による医療費自己負担額の全部又は一部を公費負担する。 1 重度心身障がい者医療費助成 2 精神障がい者通院医療費助成	年間延べ支給件数 1 73,572件 2 17,427件	299,096	年間延べ支給件数 1 73,572件 2 17,427件	299,096	年間延べ支給件数 1 73,572件 2 17,427件	299,096
生活介助	障がい者福祉課	障がい者の生活介助に係る次のサービスの提供及び費用の助成を行う。 1 全身性障がい者介護人派遣事業 2 生活サポート事業 3 移送サービス事業	1 全身性障がい者介護人派遣事業 2 生活サポート事業 3 移送サービス事業	41,634	1 全身性障がい者介護人派遣事業 2 生活サポート事業 3 移送サービス事業	41,634	1 全身性障がい者介護人派遣事業 2 生活サポート事業 3 移送サービス事業	41,634
施設入所委託	障がい者福祉課	次の障がい者施設入所事業等を行う。 1 重症心身障がい児（者）短期入所事業 2 レスパイトケア事業	1 重症心身障がい児（者）短期入所事業 2 レスパイトケア事業	6,162	1 重症心身障がい児（者）短期入所事業 2 レスパイトケア事業	6,162	1 重症心身障がい児（者）短期入所事業 2 レスパイトケア事業	6,162
社会参加促進	障がい者福祉課	障がい者の社会参加を促進する事業として、福祉タクシー利用券交付、自動車燃料購入費助成、鉄道・バス利用料助成を行う。	・ 福祉タクシー助成 615人 ・ 自動車燃料購入費助成 1,415人 ・ 鉄道・バス利用料助成 1,401人	40,208	・ 福祉タクシー助成 615人 ・ 自動車燃料購入費助成 1,415人 ・ 鉄道・バス利用料助成 1,401人	40,208	・ 福祉タクシー助成 615人 ・ 自動車燃料購入費助成 1,415人 ・ 鉄道・バス利用料助成 1,401人	40,208
団体支援	障がい者福祉課	次の障がい者福祉団体等に対し、活動経費及び事業運営費の一部負担及び補助を行う。 1 埼玉県障害者スポーツ協会負担金 2 新座市障がい者団体等補助金 6団体 3 埼玉県身体障害者相談員連絡協議会負担金	障がい者福祉団体等への活動経費及び事業運営費の補助	5,003	障がい者福祉団体等への活動経費及び事業運営費の補助	5,003	障がい者福祉団体等への活動経費及び事業運営費の補助	5,003

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
福祉手当支給	障がい者福祉課	国の制度に基づき、常時特別の介護を要する重度の障がい者に対し、福祉手当を支給するとともに、広く重度障がい者の生活向上と福祉増進を図るため、国の制度の対象とならない重度の障がい者に対しても、市の制度により、福祉手当を支給する。	年間延べ支給件数 ・特別障がい者手当 1,844件 ・障がい児福祉手当 1,128件 ・経過福祉手当 0件 ・重度心身障がい者福祉手当 29,168件	218,612	年間延べ支給件数 ・特別障がい者手当 1,844件 ・障がい児福祉手当 1,128件 ・経過福祉手当 0件 ・重度心身障がい者福祉手当 29,168件	218,612	年間延べ支給件数 ・特別障がい者手当 1,844件 ・障がい児福祉手当 1,128件 ・経過福祉手当 0件 ・重度心身障がい者福祉手当 29,168件	218,612
手話通訳者派遣センター運営	障がい者福祉課	聴覚障がい者等への情報提供、生活支援及び自己決定の支援のため、聴覚障がい者等からの申請により手話通訳者を派遣する。 また、手話通訳者養成講習会を開催し、手話通訳者を養成するとともに、登録手話通訳者認定試験を実施し、登録手話通訳者の増員を図る。	1 手話通訳者 (1) 専任手話通訳者 2人 (2) 登録手話通訳者 19人 2 延べ派遣人数 359人 3 派遣利用人数 個人 29人 団体 14団体	12,262	1 手話通訳者 (1) 専任手話通訳者 2人 (2) 登録手話通訳者 19人 2 延べ派遣人数 359人 3 派遣利用人数 個人 29人 団体 14団体	12,262	1 手話通訳者 (1) 専任手話通訳者 2人 (2) 登録手話通訳者 19人 2 延べ派遣人数 359人 3 派遣利用人数 個人 29人 団体 14団体	12,262
自立支援	障がい者福祉課	障害者総合支援法に基づき、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、様々な福祉サービス等を提供・費用負担し、総合的な支援を行うとともに、同法によらない関連事業を市単独事業等で行う。	・自立支援医療費（育成医療費）の支給 ・自立支援医療費（更生医療費）の支給 ・介護給付費・訓練等給付費の給付等	3,866,110	・自立支援医療費（育成医療費）の支給 ・自立支援医療費（更生医療費）の支給 ・介護給付費・訓練等給付費の給付等	3,866,110	・自立支援医療費（育成医療費）の支給 ・自立支援医療費（更生医療費）の支給 ・介護給付費・訓練等給付費の給付等	3,866,110
地域生活支援	障がい者福祉課	障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業等として、次の事業を行う。 成年後見制度利用支援事業／相談支援事業／意思疎通支援事業／日常生活用具給付事業／移動支援事業／地域活動支援センター事業／市町村任意事業／発達障がい児者及び家族支援事業	成年後見制度利用支援事業／相談支援事業／意思疎通支援事業／日常生活用具給付事業／移動支援事業／地域活動支援センター事業／市町村任意事業／発達障がい児者及び家族支援事業	192,534	成年後見制度利用支援事業／相談支援事業／意思疎通支援事業／日常生活用具給付事業／移動支援事業／地域活動支援センター事業／市町村任意事業／発達障がい児者及び家族支援事業	192,534	成年後見制度利用支援事業／相談支援事業／意思疎通支援事業／日常生活用具給付事業／移動支援事業／地域活動支援センター事業／市町村任意事業／発達障がい児者及び家族支援事業	192,534
障がい児通所支援	障がい者福祉課	障がい児の日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行う障がい児通所施設の利用者に対し、次の支援を行う。 対象事業（市負担率1/4） 児童発達支援／放課後等デイサービス／障がい児相談支援／保育所等訪問支援／高額障がい児通所給付費負担	年間延べ利用者数22,637人	1,915,707	年間延べ利用者数22,637人	1,915,707	年間延べ利用者数22,637人	1,915,707

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
障がい者施策委員会・地域自立支援協議会	障がい者福祉課	障がい者に関する施策の総合かつ計画的な推進について、必要な事項を調査・審議するため、障がい者施策委員会を開催する。また、障がい者等への支援体制の整備を図るため、地域自立支援協議会を運営する。	・障がい者施策委員会 4回開催 ・地域自立支援協議会 6回開催	1,265	・障がい者施策委員会 3回開催 ・地域自立支援協議会 4回開催	893	・障がい者施策委員会 3回開催 ・地域自立支援協議会 5回開催	1,019
朝霞地区一部事務組合負担金	障がい者福祉課	新座市・朝霞市・志木市・和光市で構成する朝霞地区一部事務組合事務のうち、「すわ緑風園」の運営に係る費用を負担する。 構成市の負担割合 (1)人口割 65% (2)均等割 35%	障がい者支援施設すわ緑風園 運営費等負担金 (1)人口割 65% (2)均等割 35%	28,956	障がい者支援施設すわ緑風園 運営費等負担金 (1)人口割 65% (2)均等割 35%	28,956	障がい者支援施設すわ緑風園 運営費等負担金 (1)人口割 65% (2)均等割 35%	28,956
障がい福祉計画等策定	障がい者福祉課	各種福祉サービスの整備、充実のため障がい福祉計画及び障がい児福祉計画を策定する。	第8期新座市障がい福祉計画 及び第4期新座市障がい児福祉計画の策定	2,550	事業なし	0	令和11年度に策定する第7次新座市障がい者基本計画並びに第9期新座市障がい福祉計画及び第5期新座市障がい児福祉計画に係るアンケート調査	5,393
障がい者福祉センター運営管理	障がい者福祉センター	障がい者福祉センターでは、令和7年度末に地域活動支援センター事業を廃止し、令和8年度から民間運営による生活介護事業所を開設する。生活介護事業所では、主に重度障がい者の日常生活を支援する。 また、障がい者及び一般市民を対象とした各種の講座・教室を開催し、障がい者への理解を深めるとともにボランティアの育成を図るほか、令和8年度からは障がい者を対象に身体機能の回復訓練（リハビリ）に係る教室を新たに実施する。	地域活動支援センター事業の 廃止及び生活介護事業所の開設 各種講座の開催	63,618	各種講座の開催	63,618	各種講座の開催	63,618

第4節 生活困窮者支援



施策1 生活困窮者支援の充実

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
中国残留邦人等支援	生活支援課	中国残留邦人等に対して、老後の生活安定など、地域でその人らしい暮らしを実現するための生活支援を行う。 1 対象世帯数 6世帯 2 対象人数 9人 80～89歳 7人 70～79歳 2人	中国残留邦人等支援相談員配置 中国残留邦人等交流会開催 中国残留邦人等支援給付費支給	20,761	中国残留邦人等支援相談員配置 中国残留邦人等交流会開催 中国残留邦人等支援給付費支給	20,761	中国残留邦人等支援相談員配置 中国残留邦人等交流会開催 中国残留邦人等支援給付費支給	20,761
生活困窮者自立支援	生活支援課	生活困窮者世帯等の自立支援策の強化を図るため次の事業を行う。 子どもの学習・生活支援事業/住居確保給付金支給 令和7年度から自立相談支援事業/就労支援事業/就労準備支援事業/家計改善支援事業は社協へ委託している。令和8年度からは新規で居住支援事業を追加委託する。	自立相談支援事業 就労支援事業 子どもの学習・生活支援事業 住居確保給付金支給 就労準備支援事業 家計改善支援事業 居住支援事業	56,003	自立相談支援事業 就労支援事業 子どもの学習・生活支援事業 住居確保給付金支給 就労準備支援事業 家計改善支援事業 居住支援事業	56,003	自立相談支援事業 就労支援事業 子どもの学習・生活支援事業 住居確保給付金支給 就労準備支援事業 家計改善支援事業 居住支援事業	56,003
生活保護	生活支援課	生活保護世帯に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための必要な扶助を行う。	生活保護費支給	5,251,585	生活保護費支給	5,251,585	生活保護費支給	5,251,585
一般事務（健康管理支援事業・年金申請支援事業）	生活支援課	生活保護世帯に対し、自立に向けた支援のため次の事業を行う。 健康管理支援事業/年金申請支援事業	健康管理支援事業 年金申請支援事業	70,667	健康管理支援事業 年金申請支援事業	70,667	健康管理支援事業 年金申請支援事業	70,667

第5節 健康づくり・保健衛生



施策1 健康づくりの推進

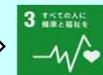
施策2 保健衛生の向上

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
保健センター管理	保健センター	保健センターに係る施設管理を行う。	施設管理	16,324	施設管理	16,346	施設管理	16,324
自殺対策推進協議会	保健センター	新座市いのちを支える自殺対策計画の推進を図るため、関係機関から推薦された委員で構成する新座市自殺対策推進協議会を開催する。	自殺対策推進協議会開催(2回)	122	自殺対策推進協議会開催(2回) 自殺対策計画策定委託	3,690	自殺対策推進協議会開催(5回) 自殺対策計画策定委託	2,670
地域医療確保	保健センター	地域医療活動を担う朝霞地区医師会及び朝霞地区歯科医師会に対し、運営費の一部を朝霞地区4市で補助するとともに、休日及び夜間における当番医療機関の運営費の一部について補助する。また、小児救急医療の充実を図るために大学医学部に設置する寄附講座に係る費用を埼玉県及び朝霞地区4市で補助するとともに、骨髄・末梢血幹細胞提供者に対し、休業補償として助成を行う。	朝霞地区医師会、朝霞地区歯科医師会、当番医療機関及び大学医学部に朝霞地区4市で補助。また、骨髄・末梢血幹細胞提供者に対し、休業補償として助成	19,502	朝霞地区医師会、朝霞地区歯科医師会、当番医療機関及び大学医学部に朝霞地区4市で補助。また、骨髄・末梢血幹細胞提供者に対し、休業補償として助成	19,502	朝霞地区医師会、朝霞地区歯科医師会、当番医療機関及び大学医学部に朝霞地区4市で補助。また、骨髄・末梢血幹細胞提供者に対し、休業補償として助成	19,502
旧保健センター解体	保健センター	旧保健センターの解体工事終了に伴い、周辺家屋等の事後地盤変動影響調査を行う。	事後地盤変動影響調査	9,774		0		0
がん検診	保健センター	健康増進法に基づき、がんの死亡率減少を目的として、集団又は個別による各種がん検診を実施する。 がん検診の検査方法・対象年齢・受診間隔は国の指針どおりとする。	実施期間 5月～2月 胃がん検診 X線 胃がん検診 内視鏡 大腸がん検診 肺がん検診 乳がん検診 子宮頸がん検診	278,199	実施期間 5月～2月 胃がん検診 X線 胃がん検診 内視鏡 大腸がん検診 肺がん検診 乳がん検診 子宮頸がん検診	278,199	実施期間 5月～2月 胃がん検診 X線 胃がん検診 内視鏡 大腸がん検診 肺がん検診 乳がん検診 子宮頸がん検診	278,199
保険未加入者健康診査	保健センター	健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等のうち社会保険未加入者の健康診査を実施する。	実施期間 7月～12月 対象者 40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等のうち社会保険未加入者 自己負担額 なし	3,056	実施期間 7月～12月 対象者 40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等のうち社会保険未加入者 自己負担額 なし	3,056	実施期間 7月～12月 対象者 40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等のうち社会保険未加入者 自己負担額 なし	3,056
骨粗しょう症検診	保健センター	健康増進法に基づき、骨粗しょう症の予防を図るため、集団検診による骨粗しょう症検診を実施する。	実施回数 年14回 対象者 節目年齢の女性 自己負担額 300円 内容 骨密度測定	2,980	実施回数 年14回 対象者 節目年齢の女性 自己負担額 300円 内容 骨密度測定	2,980	実施回数 年14回 対象者 節目年齢の女性 自己負担額 300円 内容 骨密度測定	2,980

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
成人歯科検診	保健センター	健康増進法に基づき、歯の喪失の予防を図るため、個別による成人歯科検診を実施する。	実施期間 7月～1月 対象者 今年度20、30、40、50、60、70歳になる住民登録のある者 自己負担額 なし	2,493	実施期間 7月～1月 対象者 今年度20、30、40、50、60、70歳になる住民登録のある者 自己負担額 なし	2,493	実施期間 7月～1月 対象者 今年度20、30、40、50、60、70歳になる住民登録のある者 自己負担額 なし	2,493
予防接種	保健センター	予防接種法に基づき、対象者に個別による各種予防接種を実施する。 ロタウイルス/ヒブ/小児肺炎球菌/B型肝炎/五種混合/三種混合+ポリオ/BCG/麻しん風しん混合/水痘/日本脳炎/二種混合/HPV/RSウイルス/高齢者肺炎球菌/高齢者带状疱疹/高齢者インフルエンザ/新型コロナウイルス感染症/定期予防接種助成金/任意再接種助成金/定期予防接種等健康被害救済給付金	予防接種健康被害調査委員会 予診票外印刷 予防接種業務 定期接種助成金 任意再接種助成金 その他	539,900	予防接種健康被害調査委員会 予診票外印刷 予防接種業務 定期接種助成金 任意再接種助成金 その他	539,900	予防接種健康被害調査委員会 予診票外印刷 予防接種業務 定期接種助成金 任意再接種助成金 その他	539,900
30代のからだチェック	保健センター	30代の者を対象とした健康診査を実施する。	実施回数 年1回 対象者 30歳から39歳までの者 自己負担額 1,200円 保育利用料 300円 内容 身体計測、血圧測定 血液検査、尿検査	1,147	実施回数 年1回 対象者 30歳から39歳までの者 自己負担額 1,200円 保育利用料 300円 内容 身体計測、血圧測定 血液検査、尿検査	1,147	実施回数 年1回 対象者 30歳から39歳までの者 自己負担額 1,200円 保育利用料 300円 内容 身体計測、血圧測定 血液検査、尿検査	1,147
母子健康手帳交付	保健センター	母子保健法に基づき、妊娠の届出をした者に対し、母子の一貫した健康記録となる母子健康手帳を交付する。 また、育児に必要な知識や母性に対する理解を深めるため、父子手帳を配布する。 さらに、令和8年10月から、新たに電子版母子健康手帳を導入し、スマートフォン等で利用者による健診結果及び予防接種記録の確認やプッシュ型の情報配信により利便性の向上を図る。	母子健康手帳、父子手帳の交付、電子版母子健康手帳	1,007	母子健康手帳、父子手帳の交付、電子版母子健康手帳	1,227	母子健康手帳、父子手帳の交付、電子版母子健康手帳	1,227
利用者支援	保健センター	妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等に対応するため、助産師等が専門的な見地から相談支援等を行う。 また、妊娠届出及び母子健康手帳交付時に相談支援を実施する母子保健コーディネーターを配置する。	利用者支援事業（こども家庭センター型） 利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）	16,727	利用者支援事業（こども家庭センター型） 利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）	16,727	利用者支援事業（こども家庭センター型） 利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）	16,727
産前・産後サポート	保健センター	産婦等が抱える子育て等に関する悩みについて、助産師等の専門家による相談支援を行い、家庭や地域での産婦等の孤立感の解消を図る。 1 産後ケア事業 2 参加型	産後ケア事業：ショートステイ（短期入所）型・デイサービス（通所）型・アウトリーチ（居宅訪問）型 参加型：面接相談	7,398	産後ケア事業：ショートステイ（短期入所）型・デイサービス（通所）型・アウトリーチ（居宅訪問）型 参加型：面接相談	10,173	産後ケア事業：ショートステイ（短期入所）型・デイサービス（通所）型・アウトリーチ（居宅訪問）型 参加型：面接相談	10,173
早期不妊・不育症検査費助成	保健センター	子どもを望む夫婦に対し、県の補助金を活用し、早期不妊検査費・不育症検査費を助成する。	1 妻の年齢が35歳未満の夫婦（各上限額3万円） 2 妻の年齢が35歳以上43歳未満の夫婦（各上限額2万円） 回数 各1回限り	4,068	1 妻の年齢が35歳未満の夫婦（各上限額3万円） 2 妻の年齢が35歳以上43歳未満の夫婦（各上限額2万円） 回数 各1回限り	4,068	1 妻の年齢が35歳未満の夫婦（各上限額3万円） 2 妻の年齢が35歳以上43歳未満の夫婦（各上限額2万円） 回数 各1回限り	4,068

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
乳幼児相談	保健センター	母子保健法に基づき、次の乳幼児相談等を実施する。 1 乳幼児相談 2 乳幼児発達相談 3 1歳6か月児健診事後指導 4 乳幼児運動発達支援訪問指導	乳幼児相談 乳幼児発達相談 1歳6か月児健診事後指導 乳幼児運動発達支援訪問指導	1,335	乳幼児相談 乳幼児発達相談 1歳6か月児健診事後指導 乳幼児運動発達支援訪問指導	1,335	乳幼児相談 乳幼児発達相談 1歳6か月児健診事後指導 乳幼児運動発達支援訪問指導	1,335
乳幼児健康診査	保健センター	母子保健法に基づき、乳幼児の発育・発達状況の確認と疾病の早期発見及び育児不安の軽減・解消を図るため、集団及び個別で健康診査を実施する。 3～4か月児健康診査/9～10か月児健康診査/1歳6か月児健康診査/3歳児健康診査/2歳児歯科健康診査	3～4か月児健康診査 9～10か月児健康診査 1歳6か月児健康診査 3歳児健康診査 2歳児歯科健康診査	23,386	3～4か月児健康診査 9～10か月児健康診査 1歳6か月児健康診査 3歳児健康診査 2歳児歯科健康診査	23,379	3～4か月児健康診査 9～10か月児健康診査 1歳6か月児健康診査 3歳児健康診査 2歳児歯科健康診査	23,386
妊婦健康診査	保健センター	母子保健法に基づき、妊娠中の異常の早期発見、産後の身体的・精神的機能回復を促し、適切な保健指導を行うため、委託医療機関において健康診査等を実施する。	妊婦健康診査：14回 HBs抗原検査、HCV抗体検査、子宮頸がん検査、HIV抗体検査、HTLV-1、クラミジア抗原検査、風疹抗体検査、新生児聴覚スクリーニング検査、産婦健康診査：2回	111,698	妊婦健康診査：14回 HBs抗原検査、HCV抗体検査、子宮頸がん検査、HIV抗体検査、HTLV-1、クラミジア抗原検査、風疹抗体検査、新生児聴覚スクリーニング検査、産婦健康診査：2回	111,698	妊婦健康診査：14回 HBs抗原検査、HCV抗体検査、子宮頸がん検査、HIV抗体検査、HTLV-1、クラミジア抗原検査、風疹抗体検査、新生児聴覚スクリーニング検査、産婦健康診査：2回	111,698
母子訪問指導	保健センター	母子保健法に基づき、各種家庭訪問を実施する。 1 赤ちゃん訪問事業 2 乳幼児訪問指導 3 未熟児訪問	家庭訪問 助産師連絡会議	7,597	家庭訪問 助産師連絡会議	7,590	家庭訪問 助産師連絡会議	7,597
未熟児養育支援	保健センター	母子保健法に基づき、低体重児の届出受理、養育医療の給付等を行う。	妊産婦に対するハンドブック及び、未熟児養育医療給付対象児が出生した場合における届出受理及び医療券の給付	14,355	妊産婦に対するハンドブック及び、未熟児養育医療給付対象児が出生した場合における届出受理及び医療券の給付	14,355	妊産婦に対するハンドブック及び、未熟児養育医療給付対象児が出生した場合における届出受理及び医療券の給付	14,355
妊婦のための支援給付	保健センター	子ども・子育て支援法に基づき、妊娠期の負担を軽減するため、妊婦支援給付金を給付する。	妊婦支援給付金の給付	118,961	妊婦支援給付金の給付	118,961	妊婦支援給付金の給付	118,961

第6節 国民健康保険・国民年金



施策1 国民健康保険の充実

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
国民健康保険事務	国保年金課	国民健康保険事務に係る共通事務経費等 国民健康保険は、健康保険、国家公務員共済組合等の被用者保険や、後期高齢者医療制度等の適用を受けない者を対象に、その疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な保険給付を行い、被保険者の健康の保持・増進に寄与することを目的とした公的医療保険制度である。	国民健康保険事務	89,681	国民健康保険事務	89,681	国民健康保険事務	89,681
国民健康保険事業特別会計繰出金	国保年金課	国民健康保険財政の健全化・安定化を図るため、一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰出しを行う。 保険基盤安定繰出金／未就学児均等割保険料繰出金／産前産後保険料繰出金／財政安定化支援事業繰出金／事務費繰出金	保険基盤安定繰出金 未就学児均等割保険料繰出金 産前産後保険料繰出金 財政安定化支援事業繰出金 事務費繰出金	691,345	保険基盤安定繰出金 未就学児均等割保険料繰出金 産前産後保険料繰出金 財政安定化支援事業繰出金 事務費繰出金	680,405	保険基盤安定繰出金 未就学児均等割保険料繰出金 産前産後保険料繰出金 財政安定化支援事業繰出金 事務費繰出金	680,405
国民健康保険団体連合会負担金	国保年金課	埼玉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条の規定により、保険者が共同して国民健康保険事業の目的を達成するために設立された団体であり、県内の全市町村が加入し、保険者の規模に応じてその運営経費を負担する。	国民健康保険団体連合会負担金の支払	1,520	国民健康保険団体連合会負担金の支払	1,520	国民健康保険団体連合会負担金の支払	1,520
国民健康保険中央会負担金	国保年金課	国民健康保険中央会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づき、国民健康保険事業の普及等を目的として組織された公益財団法人であり、中央会が運営するオンライン資格確認等システムについて、保険者の規模に応じてその運営経費を負担する。	国民健康保険中央会負担金の支払	1,478	国民健康保険中央会負担金の支払	1,478	国民健康保険中央会負担金の支払	1,478
賦課業務	国保年金課	国民健康保険税の賦課業務を行う。	国民健康保険税の賦課業務	3,413	国民健康保険税の賦課業務	3,413	国民健康保険税の賦課業務	3,413
一般被保険者療養給付費	国保年金課	一般被保険者が保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割（義務教育就学前は8割、70歳以上は7割又は8割）を医療機関等を通じて負担する。	一般被保険者療養給付費の支払	7,586,790	一般被保険者療養給付費の支払	7,586,790	一般被保険者療養給付費の支払	7,586,790
一般被保険者療養費	国保年金課	一般被保険者がやむを得ない理由により保険証を提示できず、保険医療機関等において自費で診療を受けた場合及び柔道整復等に係る費用を10割支払った場合、後日その診療に要した費用を被保険者の一部負担金を除いて給付する。	一般被保険者療養費の支給	97,152	一般被保険者療養費の支給	97,152	一般被保険者療養費の支給	97,152
一般被保険者高額療養費	国保年金課	一般被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める一定限度額を超える医療費を支払った場合、その超えた金額を給付する。	一般被保険者高額療養費の支給	1,148,176	一般被保険者高額療養費の支給	1,148,176	一般被保険者高額療養費の支給	1,148,176
一般被保険者高額介護合算療養費	国保年金課	一般被保険者の医療及び介護費用の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める一定限度額を超える費用を支払った場合、その超えた金額を給付する。	一般被保険者高額介護合算療養費の支給	2,500	一般被保険者高額介護合算療養費の支給	2,500	一般被保険者高額介護合算療養費の支給	2,500

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
出産育児一時金	国保年金課	被保険者の妊娠4か月を超える出産（生産、死産を問わない。）について、当該被保険者の属する世帯主に対し、50万円を給付する。	出産育児一時金の支給	40,000	出産育児一時金の支給	40,000	出産育児一時金の支給	40,000
葬祭費	国保年金課	被保険者が死亡したとき、その葬祭を行った者に5万円を給付する。	葬祭費の支給	10,500	葬祭費の支給	10,500	葬祭費の支給	10,500
一般被保険者医療給付費分	国保年金課	国民健康保険法に基づき、県の特別会計において負担する保険給付費等交付金の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるため、県に納付する。	国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）の納付	2,884,527	国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）の納付	2,884,527	国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）の納付	2,884,527
一般被保険者後期高齢者支援金等分	国保年金課	国民健康保険法に基づき、県の特別会計において社会保険診療報酬支払基金に支出する後期高齢者支援金等の費用に充てるため、県に納付する。	国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）の納付	1,028,382	国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）の納付	1,028,382	国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）の納付	1,028,382
介護納付金分	国保年金課	国民健康保険法に基づき、県の特別会計において社会保険診療報酬支払基金に支出する介護納付金の費用に充てるため、県に納付する。	国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）の納付	420,273	国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）の納付	420,273	国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）の納付	420,273
特定健康診査等事業	国保年金課	40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、生活習慣病及び内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）予防に着目した特定健康診査を実施する。	特定健康診査の実施	135,744	特定健康診査の実施	135,744	特定健康診査の実施	135,744
特定保健指導	国保年金課	40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、生活習慣病及び内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）予防に着目した特定保健指導を実施する。	特定保健指導の実施	7,777	特定保健指導の実施	7,777	特定保健指導の実施	7,777
疾病予防	国保年金課	疾病を予防し、医療費の負担軽減を図るため、人間ドック検診費助成事業及び生活習慣病重症化予防対策事業を実施するほか、疾病予防対策、医療費節減対策の一環としてシールを配布する。	後発医薬品希望シール作成 後発医薬品利用差額通知事業 人間ドック検診費の助成 生活習慣病重症化予防対策事業の実施	34,484	後発医薬品希望シール作成 後発医薬品利用差額通知事業 人間ドック検診費の助成 生活習慣病重症化予防対策事業の実施	34,484	後発医薬品希望シール作成 後発医薬品利用差額通知事業 人間ドック検診費の助成 生活習慣病重症化予防対策事業の実施	34,484
子ども・子育て支援納付金分	国保年金課	国民健康保険法に基づき、県の特別会計において社会保険診療報酬支払基金に支出する子ども・子育て支援納付金の費用に充てるため、県に納付する。	国民健康保険事業費納付金（子ども・子育て支援納付金分）の納付	104,102	国民健康保険事業費納付金（子ども・子育て支援納付金分）の納付	104,102	国民健康保険事業費納付金（子ども・子育て支援納付金分）の納付	104,102

施策2 国民年金制度の推進

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
国民年金事務	国保年金課	国民年金事務に係る共通事務経費等 第1号被保険者（日本に住所のある20歳以上60歳未満の自営業者・学生・無職の人など）となる人の加入・喪失等の届出等の受理・進達、制度の周知及び様々な国民年金に関する相談業務を行う。	国民年金に関する届出・申請等の受理・進達 国民年金制度の周知 基礎年金に関する相談 年金生活者支援給付金に関する周知・相談・申請受付	20,752	国民年金に関する届出・申請等の受理・進達 国民年金制度の周知 基礎年金に関する相談 年金生活者支援給付金に関する周知・相談・申請受付	15,021	国民年金に関する届出・申請等の受理・進達 国民年金制度の周知 基礎年金に関する相談 年金生活者支援給付金に関する周知・相談・申請受付	15,021

第7節 地域福祉



施策1 地域福祉の充実

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
市民相談	地域活動推進課	日常の暮らしの中で身近に抱えている心配事、悩み事等について、市民が安心して相談することができるよう、専門の相談員による相談窓口（無料）を開設する。 1 法律相談 2 税務相談 3 不動産相談 4 年金・社会保険・労働相談	法律相談 週2回 税務相談 月1回 不動産相談 月1回 年金・社会保険・労働相談 月1回	4,131	法律相談 週2回 税務相談 月1回 不動産相談 月1回 年金・社会保険・労働相談 月1回	4,291	法律相談 週2回 税務相談 月1回 不動産相談 月1回 年金・社会保険・労働相談 月1回	4,291
民生・児童委員業務	福祉政策課	厚生労働大臣から委嘱を受け、身近な市民の相談相手として、また、行政との橋渡し役として、担当地域を持って活動する民生委員・児童委員が構成する市民生委員・児童委員協議会及び地区民生委員・児童委員協議会（6地区）に対し、活動経費の助成を行う。	市及び地区民生委員・児童協議会補助金の交付 民生委員推薦会の開催 一般職旅費 バス借上料補助金の交付	25,615	市及び地区民生委員・児童協議会補助金の交付 民生委員推薦会の開催 一般職旅費 バス借上料補助金の交付	25,615	市及び地区民生委員・児童協議会補助金の交付 民生委員推薦会の開催 一般職旅費 バス借上料補助金の交付	26,229
更生保護	福祉政策課	犯罪や非行を行った者の更生や社会復帰の支援及びこれらを未然に防ぐ啓発活動を行う埼玉県更生保護観察協会朝霞支部及び朝霞地区保護司会新座支部に対し、経費負担・補助を行う。	朝霞地区保護司会新座支部補助金の交付 埼玉県更生保護観察協会朝霞支部負担金の納入 一般職旅費 バス借上料補助金の交付	1,633	朝霞地区保護司会新座支部補助金の交付 埼玉県更生保護観察協会朝霞支部負担金の納入 一般職旅費 バス借上料補助金の交付	1,633	朝霞地区保護司会新座支部補助金の交付 埼玉県更生保護観察協会朝霞支部負担金の納入 一般職旅費 バス借上料補助金の交付	1,633
社会福祉協議会補助	福祉政策課	地域福祉向上のため、その中心的役割を担い、ボランティア、行政、町内会・自治会、民生・児童委員及び福祉団体と連携し、高齢者、ひとり親、児童、障がい者などに必要な福祉サービスの提供やボランティアの育成を実施する新座市社会福祉協議会に対し、補助を行う。	社会福祉協議会の人件費等の補助	129,547	社会福祉協議会の人件費等の補助	129,547	社会福祉協議会の人件費等の補助	129,547
福祉フェスティバル補助	福祉政策課	障がいのある人やない人、お年寄りから子どもまで共に楽しみ、ふれあいと交流の輪を広げることがを目的として開催する福祉フェスティバルの実行委員会に対し、補助等を行う。	福祉フェスティバルの開催	3,293	福祉フェスティバルの開催	3,293	福祉フェスティバルの開催	3,293
地域福祉計画	福祉政策課	新座市地域福祉計画等の策定に当たり、新座市地域福祉計画推進委員会で調査審議を行うとともに、同計画を円滑かつ計画的に推進するため、推進状況の把握及び評価を行う。	新座市地域福祉計画推進委員会の開催（4回） 新座市地域福祉計画策定のためのアンケート調査	6,203	新座市地域福祉計画推進委員会の開催（5回） 新座市地域福祉計画の作成委託	5,961	新座市地域福祉計画推進委員会の開催（2回）	242
生活支援体制整備	福祉政策課	社会福祉法第106条の3第1項第1号及び介護保険法第115条の4第2項第5号に規定する事業を推進するとともに、地域における支え合いの生活支援体制づくりを推進する。	協議体の設置及び運営 生活支援コーディネーターの配置 （社会福祉協議会へ委託して実施）	47,499	協議体の設置及び運営 生活支援コーディネーターの配置 （社会福祉協議会へ委託して実施）	47,499	協議体の設置及び運営 生活支援コーディネーターの配置 （社会福祉協議会へ委託して実施）	47,499
参加支援事業	福祉政策課	社会福祉法第106条の4に規定する重層的支援体制整備事業のうち、第2項第2号参加支援事業及び第4号アウトリーチ等を通じた継続的支援事業の一部を社会福祉協議会に委託する。	参加支援事業における地域のネットワークの構築 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業における地域での相談受付及び情報収集	13,354	参加支援事業における地域のネットワークの構築 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業における地域での相談受付及び情報収集	13,354	参加支援事業における地域のネットワークの構築 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業における地域での相談受付及び情報収集	13,354

第 2 章 基本政策② 教育文化

第1節 就学前教育



施策1 通学前教育の充実

第2節 学校教育



施策1 教育内容の充実

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
教育委員会運営	教育総務課	教育行政における重要事項や基本方針を決定するため、教育委員会定例会を開催する。 また、市民の意見や要望等の把握を目的として、二つの中学校区ごとに教育懇談会を開催するとともに、様々な教育課題に関して先進自治体を視察し、教育行政に反映させる。	定例教育委員会の開催 教育懇談会の開催 教育行政視察の実施	3,910	定例教育委員会の開催 教育懇談会の開催 教育行政視察の実施	3,910	定例教育委員会の開催 教育懇談会の開催 教育行政視察の実施	3,910
林間学校助成 (小学校)	学務課	林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加児童1人当たり1,500円の助成を行う。	林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加児童1人当たり1,500円の助成	2,178	林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加児童1人当たり1,500円の助成	2,178	林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加児童1人当たり1,500円の助成	2,178
特別支援教育就学奨励 (小学校)	学務課	障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。	障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の援助	2,804	障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の援助	2,804	障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の援助	2,804
生徒派遣費助成	学務課	部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用について、助成を行う。	部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用の助成	2,400	部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用の助成	2,400	部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用の助成	2,400
林間学校助成 (中学校)	学務課	林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加生徒1人当たり2,500円の助成を行う。	林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加生徒1人当たり2,500円の助成	3,548	林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加生徒1人当たり2,500円の助成	3,548	林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、参加生徒1人当たり2,500円の助成	3,548
特別支援教育就学奨励 (中学校)	学務課	障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。	障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の援助	5,911	障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の援助	5,911	障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の援助	5,911

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
学校健康管理	学務課	児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、定期健康診断を行うとともに、翌年度の小学校入学予定者を対象に就学時健康診断を行う。また、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、労働安全衛生法第6条の10の規定に基づき、教職員の心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施する。	児童・生徒の健康診断の実施教職員の健康診断等の実施	62,612	児童・生徒の健康診断の実施教職員の健康診断等の実施	62,612	児童・生徒の健康診断の実施教職員の健康診断等の実施	62,612
学校環境衛生検査	学務課	学校保健安全法第6条に基づき、学校環境衛生の維持・管理を図るため、飲料水及びプールの衛生検査を行う。	プール薬品等購入 飲料水水質検査の実施 プール水水質検査の実施	2,611	プール薬品等購入 飲料水水質検査の実施 プール水水質検査の実施	2,611	プール薬品等購入 飲料水水質検査の実施 プール水水質検査の実施	2,611
外国語科教育推進	教育支援課	小学校においては、児童の英語による実践的なコミュニケーション能力育成を目的とした英語学習を行う。中学校においては、生徒に直接生きた英語や異文化に触れさせ、体験を通じて英語学習を行う。小中連携し、英語教育及び国際理解教育を推進する。	小学校への小学校英語講師の派遣 中学校6校への英語指導助手及び英語指導講師の派遣等 小学校（EET13人） 中学校（AET6人・P-AET人）	64,645	小学校への小学校英語講師の派遣 中学校6校への英語指導助手及び英語指導講師の派遣等 小学校（EET13人） 中学校（AET6人・P-AET1人）	66,246	小学校への小学校英語講師の派遣 中学校6校への英語指導助手及び英語指導講師の派遣等 小学校（EET13人） 中学校（AET6人・P-AET1人）	67,847
体育科教育推進	教育支援課	1 児童生徒の体育への理解を深めるために副読本を配布する。 2 小・中学校体育の振興、体力の向上及びスポーツ精神の育成を目的として、小・中学校体育連盟に対し、助成を行う。 3 学校における水泳指導について、民間委託を順次推進する。	中学校体育実技の購入 対象校の学校水泳指導業務委託 小学校体育連盟への助成 中学校体育連盟への助成	41,351	中学校体育実技の購入 対象校の学校水泳指導業務委託 小学校体育連盟への助成 中学校体育連盟への助成	51,555	中学校体育実技の購入 対象校の学校水泳指導業務委託 小学校体育連盟への助成 中学校体育連盟への助成	61,759
ICT教育推進	教育支援課	ICT教育の推進のため、児童生徒が利用する授業支援システム「ロイロノート・スクール」を導入する。また、ICTを活用する教育において個別の許諾を要することなく著作物を利用するため、授業目的公衆送信補償金を負担する。	授業支援システム使用料 授業目的公衆送信補償金	14,623	授業支援システム使用料 授業目的公衆送信補償金	14,623	授業支援システム使用料 授業目的公衆送信補償金	14,623
教育相談	教育相談センター	教育相談室では、電話相談、面接相談のほか、登校できない子どもたちのための教育支援ルーム「ふれあいルーム」、「とことこがらすのへや」、「ムササビルーム」を設置し、支援に当たる。また、中学校にさわやか相談員を配置し、学校を拠点として同様に取り組む。さらに、特別な配慮を要する児童生徒の登校支援のためにピアサポーターを配置する。不登校児童・生徒のための支援策として、教育支援ルームの設置に加え、市内小・中学校に校内支援ルームの設置を推進していく。	教育相談業務、いじめ問題対策連絡協議会の開催、いじめ防止対策審議会の開催、学校カウンセラー、ピアサポーター等による支援業務、教育支援ルーム、校内支援ルームの設置	66,091	教育相談業務、いじめ問題対策連絡協議会の開催、いじめ防止対策審議会の開催、学校カウンセラー、ピアサポーター等による支援業務、教育支援ルーム、校内支援ルームの設置	68,571	教育相談業務、いじめ問題対策連絡協議会の開催、いじめ防止対策審議会の開催、学校カウンセラー、ピアサポーター等による支援業務、教育支援ルーム、校内支援ルームの設置	71,096
特別支援教育整備	教育相談センター	介助員や支援員の配置を行い、特別支援学級や通常学級に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒について一層の教育的支援を図る。	介助員、特別支援教育支援員、特別支援教育推進員、看護師による支援、就学支援委員会の開催、巡回相談カウンセラー派遣、インクルーシブ教育支援システム導入	154,451	介助員、特別支援教育支援員、特別支援教育推進員、看護師による支援、就学支援委員会の開催、巡回相談カウンセラー派遣、インクルーシブ教育支援システム導入	160,000	介助員、特別支援教育支援員、特別支援教育推進員、看護師による支援、就学支援委員会の開催、巡回相談カウンセラー派遣、インクルーシブ教育支援システム導入	166,000
日本語指導員派遣	教育相談センター	小・中学校に編入したばかりの外国籍児童生徒等のために、日本語指導員及び外国籍児童生徒サポーターが日本語の指導を行ったり、生活面での支援を行ったりして学校への適応促進を図る。	日本語指導員による支援 外国籍児童生徒サポーター（謝礼金対応者）による支援 教材費	2,108	日本語指導員による支援 外国籍児童生徒サポーター（謝礼金対応者）による支援 教材費	2,260	日本語指導員による支援 外国籍児童生徒サポーター（謝礼金対応者）による支援 教材費	2,420

施策2 教育活動の質の向上

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
地域クラブ活動 推進	教育支援課	中学校の部活動について、地域への展開を推進する。	中学校部活動検討委員会の開催 部活動ボランティア指導員の配置 地域クラブ活動運営委託の実施	5,629	中学校部活動検討委員会の開催 部活動ボランティア指導員の配置 地域クラブ活動運営委託の実施	5,629	中学校部活動検討委員会の開催 部活動ボランティア指導員の配置 地域クラブ活動運営委託の実施	5,629
小学校運営	教育総務課	小学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。	学校運営に係る消耗品購入 卒業証書等の印刷 教材備品の修繕	56,275	学校運営に係る消耗品購入 卒業証書等の印刷 教材備品の修繕	56,275	学校運営に係る消耗品購入 卒業証書等の印刷 教材備品の修繕	56,275
中学校運営	教育総務課	中学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。	学校運営に係る消耗品購入 卒業証書等の印刷 教材備品の修繕	31,483	学校運営に係る消耗品購入 卒業証書等の印刷 教材備品の修繕	31,483	学校運営に係る消耗品購入 卒業証書等の印刷 教材備品の修繕	31,483
小中学校用務委託	学務課	小・中学校に学校用務員を配置する。 1 小学校 17校 2 中学校 6校	小学校17校、中学校6校配置	44,414	小学校17校、中学校6校配置	44,414	小学校17校、中学校6校配置	44,414
学校教育管理運営 支援	学務課	学校教育及び学校管理運営を支援するため、必要に応じて会計年度任用職員（学校事務員／栄養士（委託校）／教職員（病休代員等）／スクール・サポート・スタッフ）を学校に配置する。	学校教育及び学校管理運営を支援するため、必要に応じて会計年度任用職員を学校へ配置	116,923	学校教育及び学校管理運営を支援するため、必要に応じて会計年度任用職員を学校へ配置	116,923	学校教育及び学校管理運営を支援するため、必要に応じて会計年度任用職員を学校へ配置	116,923
小学校第一学年 副担任	学務課	小学校1年生にきめ細かい教育を実施するため、市立小学校1年生の学級を担任する教員を補助する副担任を配置する。	小学校1年生にきめ細かい教育を実施するため、市立小学校1年生の学級を担任する教員を補助する副担任の配置	26,951	小学校1年生にきめ細かい教育を実施するため、市立小学校1年生の学級を担任する教員を補助する副担任の配置	26,951	小学校1年生にきめ細かい教育を実施するため、市立小学校1年生の学級を担任する教員を補助する副担任の配置	26,951
教育活動及び学校 運営支援（小学校）	学務課	小学校の教育活動及び学校運営を支援する。	教育活動及び学校運営の支援	2,659	教育活動及び学校運営の支援	2,659	教育活動及び学校運営の支援	2,659
教育活動及び学校 運営支援（中学校）	学務課	中学校の教育活動及び学校運営を支援する。	教育活動及び学校運営の支援	1,076	教育活動及び学校運営の支援	1,076	教育活動及び学校運営の支援	1,076
教育研究	教育支援課	市内の学校教育の一層の充実・発展のため市立小・中学校全校に3年間の研究を委嘱する。 また、各種調査問題の傾向から、国が求めている授業のあり方や、調査結果から分かる児童生徒の学習上の課題を明確にし、学力向上につながる研修会を実施する。	各校において定めた研究主題に基づいた3年間（原則）の研究委嘱 主任研修会の実施	2,944	各校において定めた研究主題に基づいた3年間（原則）の研究委嘱 主任研修会の実施	2,944	各校において定めた研究主題に基づいた3年間（原則）の研究委嘱 主任研修会の実施	2,944

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
社会科教育推進	教育支援課	児童生徒の郷土への理解と愛情育成を目的として副読本を配布する。 1 小学校社会科副読本3年生「のびゆくにいざ」 小学校3年生に配布 2 小学校社会科副読本4年生「のびゆく新座」 小学校4年生に配布 3 中学校社会科地域教材資料集「新座」 中学校1年生に配布	社会科副読本の配布	3,227	社会科副読本の配布	3,227	社会科副読本の配布	7,033
教員研修	教育支援課	教員の資質向上のため、各種研修会を実施、学校訪問指導員を派遣する。 また、学校課題解決及び教育の充実を図るため、必要な教職員用の図書及び資料を購入する。	夏季教職員全体研修会及びミライティーチャーズアカデミーの実施 学校訪問指導員の派遣 研修や研究に使う教師用図書の購入	1,245	夏季教職員全体研修会及びミライティーチャーズアカデミーの実施 学校訪問指導員の派遣 研修や研究に使う教師用図書の購入	1,245	夏季教職員全体研修会及びミライティーチャーズアカデミーの実施 学校訪問指導員の派遣 研修や研究に使う教師用図書の購入	1,245
教師用教科書・指導書整備	教育支援課	教師用の教科書・指導書及び教材を整備する。	教師用の教科書・指導書及び教材の整備	4,162	教師用の教科書・指導書及び教材の整備	4,162	教師用の教科書・指導書及び教材の整備	61,832
学校図書整理員配置	教育支援課	児童生徒の学習環境を整備するため、図書整理員を配置する。 1 小学校 17人(35週×週3日、1日4時間) 2 中学校 6人(長期休業期間を除いて週5日、1日4時間)	小・中学校23校への図書整理員の派遣	21,607	小・中学校23校への図書整理員の派遣	22,657	小・中学校23校への図書整理員の派遣	23,707

施策3 教育環境の整備・充実

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
教育ネットワーク整備	教育支援課	国の方針に沿い、ゼロトラスト・フルクラウド型の次世代型教育ネットワークを運用する。教職員の働き方改革を進めるとともに、個々のデータの分析により蓄積した教育データの有機的な利活用を図る。また、教職員の校務負担軽減や教育の質の向上を目的に、文部科学省の実証事業として構築してきた環境を活かし、セキュアな環境における生成AIの校務での活用を推進する。	新教育ネットワーク借上 生成AI使用料 通信料 回線増強業務委託 教育ネットワーク整備用品	398,099	新教育ネットワーク借上 生成AI使用料 通信料 回線増強業務委託 教育ネットワーク整備用品	398,099	新教育ネットワーク借上 (更改あり) 生成AI使用料 通信料 回線増強業務委託 教育ネットワーク整備用品	398,099
小学校施設管理	教育総務課	小学校施設に係る維持管理を行う。	小学校の維持管理	205,478	小学校の維持管理	196,056	小学校の維持管理	205,478
小学校施設修繕	教育総務課	小学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。	突発的に起こる施設の修繕	28,000	突発的に起こる施設の修繕	28,000	突発的に起こる施設の修繕	28,000
小学校施設整備	教育総務課	小学校施設の日常的な維持補修等を行うとともに、新座市学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事を実施する。	校舎長寿命化設計 1校 その他諸工事	49,638	校舎長寿命化設計 3校 体育館長寿命化設計 1校 校舎中間改修設計 1校 校庭改修設計 1校 校舎長寿命化工事 1校 その他諸工事	147,753	校舎長寿命化設計 2校 体育館長寿命化設計 1校 校庭改修設計 1校 校舎改修工事 4校 体育館長寿命化工事 1校 校庭改修工事 1校 その他諸工事	2,163,342
小学校用地借上	教育総務課	学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。 1 地権者 7人 2 借地 9,467.93㎡	学校用地借上	16,876	学校用地借上	16,876	学校用地借上	16,876
小学校備品整備	教育総務課	小学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。	机・椅子の購入 備品の修繕 施設・教材備品の購入	18,036	机・椅子の購入 備品の修繕 施設・教材備品の購入	18,036	机・椅子の購入 備品の修繕 施設・教材備品の購入	18,036

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
小学校図書整備	教育総務課	小学校の図書の整備・充実を図る。 蔵書冊数 186,000冊(令和8年3月末見込み)	図書の購入	10,000	図書の購入	10,000	図書の購入	10,000
小学校樹木管理	教育総務課	小学校樹木の維持管理に係る剪定・清掃を行う。	樹木等の剪定除草 樹木等の清掃	18,000	樹木等の剪定除草 樹木等の清掃	26,971	樹木等の剪定除草 樹木等の清掃	26,971
小学校コンピュータ教育推進	教育支援課	情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。また、GIGAスクール構想で導入した可動式コンピュータと連携して学校教育の幅を広げるため、電子黒板を導入する。	第2期GIGAスクール端末調達 第1期GIGAスクール端末処分 電子黒板賃貸借 電子黒板購入	918,565	第2期GIGAスクール端末修繕 電子黒板賃貸借	3,572	第2期GIGAスクール端末修繕 電子黒板賃貸借	3,572
第四小学校校舎長寿命化改修	教育総務課	第四小学校校舎長寿命化改修工事及びその工事監理業務委託を実施する。	第四小学校校舎長寿命化改修工事等(Ⅲ期工事)	674,388	—	0	—	0
池田小学校校舎長寿命化改修	教育総務課	池田小学校校舎長寿命化改修工事及びその工事監理業務委託を実施する。	池田小学校校舎長寿命化改修工事等(Ⅲ期工事)	1,022,878	—	0	—	0
東北小学校校舎長寿命化改修	教育総務課	東北小学校校舎長寿命化改修工事及びその工事監理業務委託を実施する。	東北小学校校舎長寿命化改修工事等(Ⅱ期工事)	1,186,209	東北小学校校舎長寿命化改修工事等(Ⅲ期工事)	1,210,418	—	0
大和田小学校屋内運動場改築	教育総務課	大和田小学校校舎屋内運動場解体・改築工事及びその工事監理業務委託を実施する。	建設工事及び工事監理	372,239	建設工事及び工事監理	490,859	—	0
中学校施設管理	教育総務課	中学校施設に係る維持管理を行う。	中学校の維持管理	105,199	中学校の維持管理	102,040	中学校の維持管理	102,040
中学校施設修繕	教育総務課	中学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。	突発的に起こる施設の修繕	13,000	突発的に起こる施設の修繕	13,000	突発的に起こる施設の修繕	13,000
中学校施設整備	教育総務課	中学校施設の日常的な維持補修等を行うとともに、新座市学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事を実施する。	体育館長寿命化設計 1校 その他諸工事	25,086	校舎長寿命化設計 1校 体育館長寿命化設計 2校 その他諸工事	52,548	校舎長寿命化設計 2校 体育館長寿命化設計 2校 その他諸工事	523,496
中学校用地借上	教育総務課	学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。 1 地権者 6人 2 借地 22,728.9㎡	学校用地借上	25,725	学校用地借上	25,725	学校用地借上	25,725
中学校備品整備	教育総務課	中学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。	机・椅子の購入 備品の修繕 備品の検査 施設・教材備品の購入	11,843	机・椅子の購入 備品の修繕 備品の検査 施設・教材備品の購入	11,888	机・椅子の購入 備品の修繕 備品の検査 施設・教材備品の購入	11,888
中学校図書整備	教育総務課	中学校の図書の整備・充実を図る。 蔵書冊数 92,000冊(令和8年3月末見込み)	図書の購入	4,300	図書の購入	4,300	図書の購入	4,300
中学校樹木管理	教育総務課	中学校樹木の維持管理に係る剪定・清掃を行う。	樹木等の剪定除草 樹木等の清掃	9,000	樹木等の剪定除草 樹木等の清掃	9,960	樹木等の剪定除草 樹木等の清掃	9,960
中学校コンピュータ教育推進	教育支援課	情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。また、GIGAスクール構想で導入した可動式コンピュータと連携して学校教育の幅を広げるため、電子黒板を導入する。	電子黒板賃貸借	6,347	第2期GIGAスクール端末修繕 電子黒板賃貸借	7,347	第2期GIGAスクール端末修繕 電子黒板賃貸借	7,347

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
給食室施設管理	教育総務課	学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、給食室及び関連設備の各種点検などの施設の管理を行う。	給食室保守点検委託 空調賃貸借	59,973	給食室保守点検委託 空調賃貸借	59,973	給食室保守点検委託 空調賃貸借	59,973
給食室施設修繕	教育総務課	小・中学校給食施設の老朽化等に対応する修繕を行う。	突発的に起こる給食室の修繕	9,600	突発的に起こる給食室の修繕	9,600	突発的に起こる給食室の修繕	9,600
給食室施設整備	教育総務課	学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、小・中学校給食施設の日常的な維持補修等を行うとともに、新座市学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事を実施する。	給食室改修設計 3校 その他諸工事	33,531	給食室改修設計 2校 給食室改修工事 2校 その他諸工事	195,766	給食室改修工事 3校 その他諸工事	586,796
コミュニティ・スクール推進	学務課	地域ぐるみで、児童生徒の健全育成を目指し、既存の学校評議員、PTA、学校応援ボランティア団体等の再編成と活性化を進め、学校を総合的に支援する学校運営協議会の充実に取り組む。 市内全小・中学校23校において活動を推進する。	学校運営協議会の推進	1,319	学校運営協議会の推進	1,319	学校運営協議会の推進	1,319
要保護及び準要保護児童生徒就学援助(小学校)	学務課	経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢児童の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。	就学に伴う費用の援助	30,827	就学に伴う費用の援助	30,827	就学に伴う費用の援助	30,827
要保護及び準要保護児童生徒就学援助(中学校)	学務課	経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢生徒の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。	就学に伴う費用の援助	80,212	就学に伴う費用の援助	80,212	就学に伴う費用の援助	80,212
学校給食管理	学務課	学校給食の安全性と衛生及び安定した供給の確保のため、定期的な各種衛生検査を行う。 また、物価高騰等の影響を受ける市立小・中学校児童生徒の保護者に対し、給食食材費を支援する。	物品修繕 検便検査 食品大腸菌群検査 給食用食材検査 害虫駆除・事務機器借上 システム導入・運用保守 給食食材費支援	482,395	物品修繕 検便検査 食品大腸菌群検査 給食用食材検査 害虫駆除・システム運用保守 給食食材費支援	469,000	物品修繕 検便検査 食品大腸菌群検査 給食用食材検査 害虫駆除・システム運用保守 給食食材費支援	469,000
学校給食運営	学務課	学校給食業務の運営を行う。	給食消耗品の購入	26,283	給食消耗品の購入	26,283	給食消耗品の購入	26,283
学校給食調理委託	学務課	学校給食調理業務の民間委託を順次推進する。 委託実施校 小学校 16校(大和田小、西堀小、片山小、第四小、八石小、東北小、野火止小、野寺小、池田小、新堀小、栄小、石神小、新開小、栗原小、陣屋小、新座小) 中学校 6校(全校)	継続契約小・中学校22校	595,010	継続契約小・中学校22校	595,010	継続契約小・中学校22校	595,010

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
学校給食備品整備	学務課	給食調理の衛生管理上、必要となる調理備品の新規購入及び買換えを行う。	各小・中学校給食室の老朽化及び必要な備品の購入	24,492	各小・中学校給食室の老朽化及び必要な備品の購入	24,492	各小・中学校給食室の老朽化及び必要な備品の購入	24,492
体験活動	教育支援課	1 各校に学校教育林（4校）及び学校教育農園（23校）を設置する。 2 専門家から指導助言を得るため、学校獣医師を委嘱する。（1校）	獣医師の派遣 農業体験活動等の推進	2,108	獣医師の派遣 農業体験活動等の推進	2,108	獣医師の派遣 農業体験活動等の推進	2,108
交通安全活動	教育支援課	主に小学生の登下校時の交通安全を図り、安全通行並びに交通道德の高揚及び交通秩序の確保に努めるため、交通指導員を配置する。 また、交通指導員の欠員箇所や、交通施設が設置されるまでの間、交通秩序の確保が特に必要な箇所に交通マナー案内員等を配置する。 交通安全子供自転車埼玉県大会へ参加する。 自転車交通安全教育指導を実施する。	交通指導員の配置 交通マナー案内員等の人員配置委託 交通安全子供自転車埼玉県大会への参加 自転車交通安全教育指導委託	50,970	交通指導員の配置 交通マナー案内員等の人員配置委託 交通安全子供自転車埼玉県大会への参加 自転車交通安全教育指導委託	51,244	交通指導員の配置 交通マナー案内員等の人員配置委託 交通安全子供自転車埼玉県大会への参加 自転車交通安全教育指導委託	53,688
学校施設適正化推進	教育総務課	市内小・中学校施設の将来的な在り方について検討するため、学識経験者等で構成する審議会を開催し、学校施設の適正配置・適正規模についての基本方針等を作成する。	・審議会の開催 (基本方針の策定) ・基本方針の策定業務委託	13,865	・審議会の開催 (実施計画の策定) ・実施計画の策定業務委託	13,865	—	0

第3節 青少年健全育成



施策1 青少年の健全育成の推進

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
青少年教育振興基金	生涯学習スポーツ課	青少年教育振興に貢献する事業に対し、助成を行う。 また、寄附金などを青少年教育振興基金に積み立てる。	助成金の交付 青少年教育振興基金への積立	1,012	助成金の交付 青少年教育振興基金への積立	1,012	助成金の交付 青少年教育振興基金への積立	1,012
土曜日の教育支援	生涯学習スポーツ課	1 新座っ子ばわーあっぱくらぶ 市立小学校等を会場として、スポーツ推進委員、青少年育成推進委員会などの団体及び様々なスキルを持つ地域のボランティアが指導者となって、学習・文化・スポーツ・自然体験のジャンルで様々なクラブを開設し、子どもたちの週末活動の一層の充実と安全・安心な居場所の確保を図るとともに地域の教育力の活性化を図る。 2 遊び場開放 市内小学校の校庭を開放し、市民の運動・スポーツの機会の創出及び健康維持・増進並びに市内スポーツの振興を図る。	35クラブ開設	5,043	35クラブ開設	5,043	35クラブ開設	5,043
子どもの放課後居場所づくり	生涯学習スポーツ課	放課後等に学校施設を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設置し、地域の方々の参画を得て、勉強、スポーツ、文化活動、地域との交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	市直営校 8校 委託校 9校	162,483	市直営校 8校 委託校 9校	162,483	市直営校 8校 委託校 9校	162,483

第4節 生涯学習

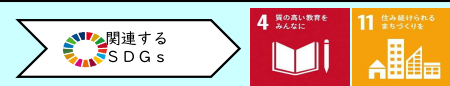


施策1 生涯学習の推進

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
社会教育団体補助	生涯学習スポーツ課	自主的・主体的な事業活動及び健全かつ適切な事業展開を図る社会教育関係団体に対し、補助を行う。	社会教育団体補助	2,016	社会教育団体補助	2,016	社会教育団体補助	2,016
新座快適みらい都市市民まつり	生涯学習スポーツ課	市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。	新座快適みらい都市市民まつり文化祭(秋実施)	1,265	新座快適みらい都市市民まつり文化祭(秋実施)	1,703	新座快適みらい都市市民まつり文化祭(秋実施)	1,265
市民会館運営管理	生涯学習スポーツ課	市民会館に係る運営管理を行う。 株式会社ケイミックスパブリックビジネスを指定管理者とする(令和6年度～令和10年度)。	市民会館の運営管理	84,594	市民会館の運営管理	69,584	市民会館の運営管理	69,357
ふるさと新座館ホール運営管理	生涯学習スポーツ課	ふるさと新座館ホールに係る運営管理を行う。 株式会社セイウンを指定管理者とする(令和4年度～令和8年度)。	ふるさと新座館ホールの運営管理	3,560	ふるさと新座館ホールの運営管理	3,560	ふるさと新座館ホールの運営管理	3,560
公民館施設管理	中央公民館	公民館及びコミュニティセンターに係る運営管理費等 1 公民館(5館) 中央公民館、栄公民館、栗原公民館、畑中公民館、大和田公民館 2 コミュニティセンター(2館) 東北コミュニティセンター、西堀・新堀コミュニティセンター	公民館及びコミュニティセンター(野火止公民館を除く。)の運営及び施設管理	109,143	公民館及びコミュニティセンター(野火止公民館を除く。)の運営及び施設管理	109,143	公民館及びコミュニティセンター(野火止公民館を除く。)の運営及び施設管理	109,143
公民館施設整備	中央公民館	公民館及びコミュニティセンター施設の機能維持・向上のための施設整備を行う。	中央公民館ディーゼル発電機交換工事 大和田公民館止水板設置工事 西堀・新堀コミュニティセンター長寿命化改修工事基本設計業務委託	24,659	西堀・新堀コミュニティセンター長寿命化改修工事実施設計業務委託	20,861	西堀・新堀コミュニティセンター長寿命化改修工事	735,328
公民館講座	中央公民館	市民の多様な学習ニーズに対応するため、学習機会を提供し、各種講座を行う。 実施予定講座 家庭教育、国際理解と交流、子どもたちの体験的学習、環境、芸術・文化、高齢社会、グループ・サークルとの連携、市民参画、観光、IT、人権、その他	公民館・コミュニティセンターにおける各種講座の開催 年間 262講座開催予定	6,910	公民館・コミュニティセンターにおける各種講座の開催	6,910	公民館・コミュニティセンターにおける各種講座の開催	6,910
社会教育指導員	中央公民館	公民館・コミュニティセンターにおける講座の企画・運営、利用者の学習指導、サークルの育成等を行う社会教育指導員を配置し、市民の社会教育奨励を図る。 社会教育指導員 各館1人	社会教育指導員の配置	14,411	社会教育指導員の配置	14,411	社会教育指導員の配置	14,411
ふるさと新座館施設管理	中央公民館	ふるさと新座館に係る運営管理を行う。 株式会社セイウンを指定管理者とする(令和4年度～令和8年度)。	ふるさと新座館について、指定管理者による運営及び施設管理	52,373	ふるさと新座館について、指定管理者による運営及び施設管理	52,373	ふるさと新座館について、指定管理者による運営及び施設管理	52,373

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
図書館資料整備	中央図書館	市民の学習活動、調査研究その他の多種多様な要望に応じるため、蔵書の充実を図る。	図書等図書館資料の購入	47,896	図書等図書館資料の購入	48,341	図書等図書館資料の購入	48,341
図書館施設管理	中央図書館	中央図書館の運営管理を行う。また、業務用端末機器については、福祉の里図書館、分館5館、東北コミュニティセンターサービススポット及び栗原5丁目図書サービススポット（ピブリア）分を含めて維持管理を行う。福祉の里図書館及び中央図書館分館5館については、株式会社図書館流通センターを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。	図書館等の運営維持管理 図書館システムの運用	114,624	図書館等の運営維持管理 図書館システムの運用	113,412	図書館等の運営維持管理 図書館システムの運用	113,412
図書館講座、講習等	中央図書館	図書館利用の推進及び市民文化振興の一助として、講座、講習会等を開催する。また、地域の子育て支援策として、親子に読書の大切さを伝えるイベントを行う。	講座、講習会 子ども読書イベント 冬のおたのしみ会	679	講座、講習会 子ども読書イベント 冬のおたのしみ会 ブックスタート事業	1,659	講座、講習会 子ども読書イベント 冬のおたのしみ会 ブックスタート事業	1,699
市民会館整備	生涯学習サポート課	市民会館の機能維持・向上のため、施設の改良改修を行う。	非常用発電設備更新工事設計	3,300	—	0	—	0

第5節 文化芸術

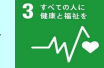


施策1 文化芸術活動の振興

施策2 文化財の保存・活用

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
文化財調査	歴史民俗資料館	各種文化財の基礎的な調査及び資料の整理並びに文化財の保護を図るため、発掘調査等を行う。	開発行為等に先立つ遺跡所在確認調査及び個人住宅の建設に伴う発掘調査の実施、大和田カミ遺跡群発掘調査の報告書編集等、各種文化財の調査・整理作業	36,908	開発行為等に先立つ遺跡所在確認調査及び個人住宅の建設に伴う発掘調査の実施、大和田カミ遺跡群発掘調査の報告書編集等、各種文化財の調査・整理作業	26,813	開発行為等に先立つ遺跡所在確認調査及び個人住宅の建設に伴う発掘調査の実施、大和田カミ遺跡群発掘調査の報告書編集等、各種文化財の調査・整理作業	21,785
文化財保存活用	歴史民俗資料館	各種文化財の保存及び活用を図るため、野火止用水平林寺堀の管理及び野火止用水陣屋堀築堤遺構の剪定・除草や文化財説明板の設置・改修、DX事業として収蔵品一元管理・公開のためのクラウド型データベースの運用、野火止用水絵画展を行う。	野火止用水水平林寺堀清掃業務委託、市指定史跡野火止用水陣屋堀築堤遺構除草等業務委託、文化財説明板設置委託、収蔵品管理システム運用、野火止用水絵画展開催	2,168	野火止用水水平林寺堀清掃業務委託、市指定史跡野火止用水陣屋堀築堤遺構除草等業務委託、文化財説明板設置委託、収蔵品管理システム運用、野火止用水絵画展開催	2,630	野火止用水水平林寺堀清掃業務委託、市指定史跡野火止用水陣屋堀築堤遺構除草等業務委託、文化財説明板設置委託、収蔵品管理システム運用、野火止用水絵画展開催	2,168
睡足軒の森運営管理	歴史民俗資料館	国指定天然記念物平林寺境内林の一部であり、平林寺から貸与された睡足軒の森を青少年の体験学習の場や市民等による文化的な活動場所として活用するための運営管理を行う。	睡足軒の森施設管理委託、維持管理等、3年に1度の建物燻蒸（防虫対策）	5,755	睡足軒の森施設管理委託、維持管理等	5,469	睡足軒の森施設管理委託、維持管理等	5,469
歴史民俗資料館運営管理	歴史民俗資料館	歴史民俗資料館複合施設に係る運営管理を行う。	歴史民俗資料館複合施設管理、企画展・講座等の開催	16,773	歴史民俗資料館複合施設管理、企画展・講座等の開催	16,773	歴史民俗資料館複合施設管理、企画展・講座等の開催 展示・デジタルサイネージの見直し	18,036

第6節 スポーツ・レクリエーション



施策1 スポーツ・レクリエーションの振興

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
スポーツ推進	生涯学習スポーツ課	スポーツ推進委員を委嘱し、市民のスポーツ・レクリエーションの普及を図るとともに、スポーツ分野での活躍者を市民に周知するなど、スポーツ推進を図る。	スポーツ推進委員定例会の実施 スポーツ功労者の市民周知 (市民表彰・市長表敬訪問による市HPでの周知)	1,301	スポーツ推進委員定例会の実施 スポーツ功労者の市民周知 (市民表彰・市長表敬訪問による市HPでの周知)	1,301	スポーツ推進委員定例会の実施 スポーツ功労者の市民周知 (市民表彰・市長表敬訪問による市HPでの周知)	1,301
スポーツ協会補助	生涯学習スポーツ課	スポーツ・レクリエーション関係24団体で構成される公益財団法人新座市スポーツ協会に対し、普及啓発に関する事業費及び人件費について補助を行う。	補助金の交付	41,737	補助金の交付	42,310	補助金の交付	42,953
新座快適みらい都市市民まつり	生涯学習スポーツ課	市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり市民体育祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。	市民体育祭実行委員会に対する補助	3,446	市民体育祭実行委員会に対する補助	3,446	市民体育祭実行委員会に対する補助	3,446
市民総合体育館運営管理	生涯学習スポーツ課	市民総合体育館に係る運営管理を行う。 スポーツにぎざコンソーシアム（公益財団法人新座市スポーツ協会及びコナミススポーツ株式会社の共同事業体）を指定管理者とする（令和7年度～令和11年度）。	施設の管理（指定管理） 施設の修繕 照明LED化ESCO事業	138,007	施設の管理（指定管理） 施設の修繕 照明LED化ESCO事業	138,007	施設の管理（指定管理） 施設の修繕 照明LED化ESCO事業	138,007
福祉の里体育館運営管理	生涯学習スポーツ課	福祉の里体育館に係る運営管理を行う。	施設の運営管理	1,098	施設の運営管理	1,098	施設の運営管理	1,098
体育館施設整備	生涯学習スポーツ課	1 市民総合体育館駐車場の拡張工事を実施する。 2 市民総合体育館メインアリーナに設置しているバスケット台を購入する。	市民総合体育館駐車場整備工事 市民総合体育館バスケット台購入	36,275	市民総合体育館バスケット台購入	12,480	市民総合体育館バスケット台購入	12,480
体育施設運営管理	生涯学習スポーツ課	体育施設に係る運営管理を行う。 スポーツにぎざコンソーシアム（公益財団法人新座市スポーツ協会及びコナミススポーツ株式会社の共同事業体）を指定管理者とする（令和7年度～令和11年度）。	体育施設の運営管理等	83,909	体育施設の運営管理等	83,909	体育施設の運営管理等	83,909
体育施設整備	生涯学習スポーツ課	体育施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改良改修工事等を行う。	栄庭球場オムニコート化改修工事設計業務委託 総合運動公園野球場バックスクリーン改修工事	16,060	栄庭球場オムニコート化改修工事	143,961	—	0
体育館施設用地取得	生涯学習スポーツ課	市民総合体育館の駐車場を拡張するため、用地を取得する。	市民総合体育館駐車場用地購入	57,902	—	0	—	0

第3章 基本政策③ 都市整備

第1節 都市づくり



施策1 計画的なまちづくりの推進

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
土地区画整理事業特別会計繰出金	都市計画課	新座駅北口土地区画整理事業特別会計に係る繰出金	新座駅北口土地区画整理事業特別会計に係る繰出金	668,795	新座駅北口土地区画整理事業特別会計に係る繰出金	554,388	新座駅北口土地区画整理事業特別会計に係る繰出金	595,879
土地区画整理事業	新座駅北口土地区画整理事務所	市域の中核拠点となる新たな市街地形成を図るため、JR武蔵野線新座駅の北側に位置する面積約31.6haの区域について、新座駅北口駅前広場を含む都市計画道路3・4・17新座駅北口通線や都市計画道路3・4・16大和田通線を整備するとともに、計画的な市街化を誘導し、現存する緑と調和した安全で快適な市街地環境の創出を図る。	物件調査及び積算 物件移転補償 道路等実施設計 道路等工事 工事等測量	983,218	物件調査及び積算 物件移転補償 道路等実施設計 道路等工事 工事等測量	926,808	物件調査及び積算 物件移転補償 道路等実施設計 道路等工事 工事等測量	902,741
都市計画基礎調査	都市計画課	都市計画法第6条に基づき、県が概ね5年ごとに実施する都市計画区域の現況及び将来の見通しに関する基礎調査に係る業務委託を受ける。	・都市計画基礎調査の実施	7,601	—	0	—	0
都市計画基本図作成	都市計画課	都市計画基礎調査を実施するに当たり、最新の地図が必要となるため、公共測量（航空写真撮影等）を実施し、都市計画基本図（白図）を更新する。	・公共測量を利用した都市計画基本図の作成（修正）	18,370	—	0	—	0

施策2 空家等対策体制の充実

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
空家等対策	建築審査課	安全・安心な生活環境を保全するため、空家等対策の推進に関する特別措置法及び新座市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、空家等の適切な管理を行う。 また、令和5年度からは所有者や相続人等がない空家について、財産清算人制度を活用し早期の解決を図る。	新座市空家等対策協議会の開催（2回） 相続財産清算人制度の申立て	1,084	新座市空家等対策協議会の開催（2回） 相続財産清算人制度の申立て	1,084	新座市空家等対策協議会の開催（2回） 相続財産清算人制度の申立て	1,084

第2節 公共交通網



施策1 公共交通網の充実

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
自転車駐車場管理	交通政策課	電車、バス利用者等の利便性を維持するとともに、駅周辺の放置自転車の誘発防止、街並みの美観維持を目的として設置している自転車等駐車場の維持管理を行う。 有料自転車等駐車場（志木駅前暫定自転車駐車場を除く。）については、かもめビルサービス・日駐研共同企業を指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。	自転車等駐車場の維持管理	14,987	自転車等駐車場の維持管理	3,472	自転車等駐車場の維持管理	3,472
コミュニティバス運行	交通政策課	市内公共施設や病院等の利用者の利便性を維持するため、市コミュニティバスを運行する。 路線 4コース/便数 7便/運行日 年末年始を除く毎日（土日祝日は減便運行）/料金 大人180円、子ども90円（市内在住の満75歳以上の高齢者、障がい者及び妊産婦は無料乗車証等を提示することにより無料）	無料乗車証ケース購入 バス停用地借上 にいバス運行補助	75,206	無料乗車証ケース購入 無料乗車証印刷 時刻表印刷 バス停用地借上 にいバス運行補助	76,579	無料乗車証ケース購入 無料乗車証印刷 時刻表印刷 バス停用地借上 にいバス運行補助	76,579
路線バス運行支援	交通政策課	路線バスの待機場等の転貸等により、路線バスの運行を支援する。	路線バス待機場等の転貸 路線バス事業者との協議	8,258	路線バス待機場等の転貸 路線バス事業者との協議	8,258	路線バス待機場等の転貸 路線バス事業者との協議	8,258
地域公共交通システム	交通政策課	道路運送法に基づき、本市の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するとともに、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地域公共交通計画の作成及び実施に関し必要となる事項を協議するため、新座市地域公共交通会議を開催する。	地域公共交通会議の開催 地域公共交通計画の推進	9,836	地域公共交通会議の開催 地域公共交通計画の推進	10,453	地域公共交通会議の開催 地域公共交通計画の推進	453
自転車駐車場施設整備	交通政策課	市内自転車駐車場等の施設整備を行う。	自転車駐車場の整備	11,250	自転車駐車場の整備	13,993	自転車駐車場の整備	1,298
都市高速鉄道12号線延伸促進室	地下鉄12号線延伸促進室	都市高速鉄道12号線（都営大江戸線）の新座市及びJR武蔵野線東所沢駅への延伸の早期実現に向け、延伸促進活動を行う。 新座市、清瀬市、所沢市及び練馬区で構成する都市高速鉄道12号線延伸促進協議会を通じた延伸促進活動を行うとともに、市内関係団体代表者や地元選出議員等で構成する新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会を通じた延伸促進活動を行う。 都市高速鉄道12号線の早期延伸実現に向けて、事業性の確保に向けた新たなまちづくり構想策定をするために、民間事業者等へのヒアリングや整備手法の検討など具体的な調査を行っていく。	延伸に向けた調査・研究 関係機関との調整・協議 関係機関への要望活動の実施 啓発品の作成 建設促進基金の積増し	13,498	延伸に向けた調査・研究 関係機関との調整・協議 関係機関への要望活動の実施 啓発品の作成 建設促進基金の積増し	5,561	延伸に向けた調査・研究 関係機関との調整・協議 関係機関への要望活動の実施 啓発品の作成 建設促進基金の積増し	561
志木駅南口エレベーター管理	道路管理課	橋上駅である東武東上線志木駅のバリアフリー施設として南口駅前広場に設置したエレベーターの維持管理を行う。	志木駅南口駅前広場エレベーターの維持管理 エレベーター昇降機改修工事の実施	6,818	志木駅南口駅前広場エレベーターの維持管理	2,698	志木駅南口駅前広場エレベーターの維持管理 エレベーター昇降機改修工事の実施	6,818

施策 2 交通安全の確立

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
一般事務（交通政策課）	交通政策課	交通安全啓発看板の設置、管理等を行う。	交通安全啓発看板の設置、管理及び処分	5,358	交通安全啓発看板の設置、管理及び処分	5,358	交通安全啓発看板の設置、管理及び処分	5,358
放置自転車対策	交通政策課	自転車等放置禁止区域に指定している志木駅周辺及び新座駅周辺において、放置自転車等に対する警告及び放置自転車の撤去や保管、返還等を行う。	自転車等放置禁止区域内の放置自転車等に対する警告、撤去、保管及び返還等	17,214	自転車等放置禁止区域内の放置自転車等に対する警告、撤去、保管及び返還等	15,697	自転車等放置禁止区域内の放置自転車等に対する警告、撤去、保管及び返還等	15,697
交通安全啓発対策	交通政策課	小学校新入学児童を対象に行う交通安全教室のほか、保育園・幼稚園、町内会、高齢者施設等から依頼を受けて交通安全教室の出前講座を実施する。自転車乗車用ヘルメットの着用促進を行う。	交通安全教室の実施 啓発品の配布 自転車乗車用ヘルメット購入費補助	2,115	交通安全教室の実施 啓発品の配布	115	交通安全教室の実施 啓発品の配布	115
交通安全推進補助	交通政策課	新座市交通安全協会、新座市交通安全母の会及び新座市交通安全推進協議会に対し、補助を行う。	補助金の交付 ・新座市交通安全協会 ・新座市交通安全母の会 ・新座市交通安全推進協議会	1,711	補助金の交付 ・新座市交通安全協会 ・新座市交通安全母の会 ・新座市交通安全推進協議会	1,711	補助金の交付 ・新座市交通安全協会 ・新座市交通安全母の会 ・新座市交通安全推進協議会	1,711
道路施設整備	道路管理課	市道の交通状況・安全度などに対応して、交通安全施設である道路反射鏡及び道路照明灯の設置・整備を行い、安全で円滑な道路交通と歩行者の安全を確保する。	道路反射鏡整備工事の実施 道路照明灯整備工事の実施 道路施設等整備工事の実施	5,500	道路反射鏡整備工事の実施 道路照明灯整備工事の実施 道路施設等整備工事の実施	5,500	道路反射鏡整備工事の実施 道路照明灯整備工事の実施 道路施設等整備工事の実施	5,500

第3節 公園・緑地



施策1 良好な自然環境の保全、活用、創出

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
一般事務（緑化推進協議会）	みどりと公園課	みどりの保全及び緑化を推進し、良好な生活環境を形成することで、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを達成するために必要な事項を協議する。 また、生産緑地計画図を作成する。	緑化推進協議会の開催 アクションプランの推進 生産緑地計画図作成 緑化推進協議会委員視察	1,247	緑化推進協議会の開催 アクションプランの推進 生産緑地計画図作成 緑化推進協議会委員視察	1,077	緑化推進協議会の開催 アクションプランの推進 生産緑地計画図作成 緑化推進協議会委員視察	1,077
みどりのボランティア活動	みどりと公園課	市内の緑地の保全と活用を図るため、雑木林の下草刈りや清掃等を行うグリーンサポーターの活動や緑地内の植物の盗掘・不法投棄等を防止する緑の保全巡視員の活動など、市民参加による緑地保全・緑化推進活動を推進する。	グリーンサポーター活動 緑の保全巡視員活動 妙音沢クリーンアップ作戦 グリーンサポーター研修	1,402	グリーンサポーター活動 緑の保全巡視員活動 妙音沢クリーンアップ作戦	1,235	グリーンサポーター活動 緑の保全巡視員活動 妙音沢クリーンアップ作戦 グリーンサポーター研修	1,402
みどりの保全協定緑地等管理	みどりと公園課	市民が自然に親しみながら緑の多い憩いの場として利用できるよう、みどりの保全協定緑地（憩いの森）及び保全緑地の維持管理等を行う。	妙音沢緑地、憩いの森、保全緑地の維持管理 萌芽更新 新座グリーンスマイル基金の充実を検討	32,944	妙音沢緑地、憩いの森、保全緑地の維持管理 新座グリーンスマイル基金の充実を検討	27,944	妙音沢緑地、憩いの森、保全緑地の維持管理 新座グリーンスマイル基金の充実を検討	27,944
みどりの保全協定緑地等施設整備	みどりと公園課	市民が自然に親しみながら緑の多い憩いの場として利用できるよう、みどりの保全協定緑地（憩いの森）及び保全緑地の整備及び維持補修等を行う。	みどりの保全緑地等施設修繕 みどりの保全協定緑地等維持管理及び整備工事 妙音沢緑地柵及び階段等修繕	20,500	みどりの保全緑地等施設修繕 妙音沢緑地柵及び階段等修繕 妙音沢緑地三角地整備工事	38,500	みどりの保全緑地等施設修繕 みどりの保全協定緑地等維持管理及び整備工事 妙音沢緑地階段等修繕	22,900

施策2 憩いの場となる公園の充実

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
公園管理	みどりと公園課	市民が都市公園等を安全で快適に利用できるように、修繕（遊具、トイレ、水道、ベンチ、園内灯等）、清掃、除草、樹木剪定等の施設の維持管理を行う。 米緑道については、スポーツにいざコンソーシアムを指定管理者とする（令和7年度～令和11年度）。	公園管理・清掃委託 樹木剪定等委託（除草・剪定・伐採） 萌芽更新 公園遊具等点検委託 公園リニューアル計画策定業務委託 米緑道駐車場管理業務委託	172,768	公園管理・清掃委託 樹木剪定等委託（除草・剪定・伐採） 萌芽更新 公園遊具等点検委託 公園リニューアル計画策定業務委託 米緑道駐車場管理業務委託	178,035	公園管理・清掃委託 樹木剪定等委託（除草・剪定・伐採） 萌芽更新 公園遊具等点検委託 米緑道駐車場管理業務委託	168,794

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
公園施設整備	みどり公園課	都市公園等について、各施設の遊具などの維持補修や園内の改良改修を行う。	都市公園等維持補修、改良改修等	23,488	都市公園等維持補修、改良改修等 (仮称)新座駅北口5号街区公園整備工事 (仮称)大和田二丁目公園整備設計業務委託 栄緑道駐車場有料化に伴う整備工事	88,097	都市公園等維持補修、改良改修等 (仮称)大和田二丁目公園整備工事	143,097
大和田水辺の丘公園管理	みどり公園課	大和田水辺の丘公園について、安全で快適に利用できるよう運営管理を行う。駐車場における目的外利用を抑制し、適正な管理を図るため駐車場を有料化する。 また、じゃぶじゃぶ池の稼働期間における混雑対策として、混雑状況をインターネットで確認できるシステムを導入する。	管理事務所及び水遊びエリア関連設備の管理運営、駐車場管理	40,680	管理事務所及び水遊びエリア関連設備の管理運営、駐車場管理	42,805	管理事務所及び水遊びエリア関連設備の管理運営、駐車場管理	42,805
児童遊園管理	みどり公園課	児童遊園について、安全で快適に利用できるよう、各施設の遊具などの維持補修や園内の改良改修を行う。	町内会への公園清掃依頼 光熱水・電気費用 施設の修繕委託 剪定除草業務の委託 土地・建物の借上げ	54,449	町内会への公園清掃依頼 光熱水・電気費用 施設の修繕委託 剪定除草業務の委託 土地・建物の借上げ	54,449	町内会への公園清掃依頼 光熱水・電気費用 施設の修繕委託 剪定除草業務の委託 土地・建物の借上げ	54,449
児童遊園施設整備	みどり公園課	児童遊園について、安全で快適に利用できるよう、各施設の遊具などの維持補修や園内の改良改修を行う。	遊具の解体・撤去・移設 児童遊園の維持・改良・新設 その他突発工事	18,827	遊具の解体・撤去・移設 児童遊園の維持・改良・新設 その他突発工事	19,675	遊具の解体・撤去・移設 児童遊園の維持・改良・新設 その他突発工事	19,675
総合運動公園管理	みどり公園課	市民を始め、多くの人々に利用される市のスポーツ・レクリエーションの拠点である総合運動公園について、安全かつ快適に利用できるよう運営管理を行う。 なお、スポーツにいぎコンソーシアムを指定管理者とする（令和7年度～令和11年度）。	管理用品の購入 施設の修繕 火災保険 会場等の設営委託 公園内の剪定除草委託 指定管理	76,090	管理用品の購入 施設の修繕 火災保険 会場等の設営委託 公園内の剪定除草委託 指定管理	76,090	管理用品の購入 施設の修繕 火災保険 会場等の設営委託 公園内の剪定除草委託 指定管理	76,090
総合運動公園施設整備	みどり公園課	市民を始め、多くの人々に利用される市のスポーツ・レクリエーションの拠点である総合運動公園について、安全かつ快適に利用できるよう、各施設の改良改修を行う。	施設の維持、補修工事 施設の改良、改修工事	1,035	施設の維持、補修工事 施設の改良、改修工事	1,082	施設の維持、補修工事 施設の改良、改修工事	1,082
総合運動公園用地取得	みどり公園課	総合運動公園について、公園用地の一部を取得する。	総合運動公園用地不動産鑑定手数料、総合運動公園用地購入	54,863	—	0	—	0

第4節 道路



施策1 道路交通網の整備

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
道路拡幅用地取得	道路管理課	市道の危険箇所等の改善を図る目的で、道路整備基本計画に基づき、拡幅用地を取得する。	事業用地購入 市道第5号線 物件移転補償 市道第5号線	3,840	事業用地購入 市道第5号線 市道第8号線 物件移転補償 市道第5号線 市道第8号線	93,000	事業用地購入 市道第5号線 市道第8号線 物件移転補償 市道第5号線 市道第8号線	52,500
生活道路拡幅用地取得	道路管理課	歩行者の安全性と道路の利便性の向上のため新座市生活道路拡幅整備要綱に基づき建築行為等のタイミングに併せ、後退用地を取得する。	事業用地購入	2,000	事業用地購入	2,000	事業用地購入	2,000
都市計画道路保谷秋津線用地取得	道路管理課	西東京都市計画道路3・4・13号保谷秋津線について、ひばり通りから西東京市境までの約200mを整備し、ひばりヶ丘駅から保谷駅間のネットワーク形成を図る。	不動産鑑定 測量調査委託 物件調査委託 事業用地購入 物件移転補償金	37,540	不動産鑑定 測量調査委託 物件調査委託 事業用地購入 物件移転補償金	106,000	不動産鑑定 測量調査委託 物件調査委託 事業用地購入 物件移転補償金	106,000
都市計画道路東久留米志木線用地取得	道路管理課	都市計画マスタープランにおいて「シンボルロード」と位置付ける地域幹線道路として整備し、市域の南北縦軸のネットワーク形成を図る。	水道道路から本多一丁目交差点までの520mを整備する。関係権利者との交渉業務。	24,300	水道道路から本多一丁目交差点までの520mを整備する。関係権利者との交渉業務。	173,000	水道道路から本多一丁目交差点までの520mを整備する。関係権利者との交渉業務。	173,000
都市計画道路ひばりヶ丘片山線用地取得	道路管理課	主要地方道飯田橋石神井新座線から、現在埼玉県が施行中の放射7号線までの延長約130mを整備し、市内都市計画道路のネットワーク形成を図る。	用地測量 事業認可取得、不動産鑑定	10,750	物件調査、用地取得等	93,572	物件調査、用地取得等	93,572

施策2 道路管理の充実

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
道路管理	道路管理課	安全で円滑な道路交通の確保のため、市道の管理を行うとともに道路上施設の維持、修繕及び清掃を行う。	道路施設等の修繕 道路管理者賠償責任保険 道路管理システムの保守管理 道路管理台帳の補正	100,852	道路施設等の修繕 道路管理者賠償責任保険 道路管理システムの保守管理 道路管理台帳の補正	97,409	道路施設等の修繕 道路管理者賠償責任保険 道路管理システムの保守管理 道路管理台帳の補正	97,409
測量調査	道路管理課	市が管理する道路や水路の未査定箇所等の境界の確定及び買収等により拡幅が生じる場合の道路線形検討や道路用地区域を確定するための測量調査等を行う。	不動産鑑定 測量調査等委託 物件調査委託	20,600	不動産鑑定 測量調査等委託 物件調査委託	5,160	不動産鑑定 測量調査等委託 物件調査委託	5,160

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
街路事業費負担金	道路管理課	埼玉県が施行する街路事業について、「埼玉県が施行する街路事業に係る市町村負担金徴収事務取扱要領」に基づき、県事業費の1/5を負担する。	新座都市計画道路3・4・1号保谷朝霞線整備 新座都市計画道路3・4・10号放射7号線整備 新座都市計画道路3・4・11号放射7号線整備	308,101	新座都市計画道路3・4・1号保谷朝霞線整備 新座都市計画道路3・4・10号放射7号線整備 新座都市計画道路3・4・11号放射7号線整備	338,000	新座都市計画道路3・4・1号保谷朝霞線整備 新座都市計画道路3・4・10号放射7号線整備 新座都市計画道路3・4・11号放射7号線整備	338,000
道路施設管理	道路河川課	安全で円滑な道路交通の確保のため、道路上施設の維持管理及び環境保全を行う。	路面排水施設の道路側溝などの清掃 道路樹木剪定草刈等 路面排水のためのマンホールポンプ保守点検 街路樹台帳及びマネジメント方針の策定	114,260	路面排水施設の道路側溝などの清掃 道路樹木剪定草刈等 路面排水のためのマンホールポンプ保守点検	105,778	路面排水施設の道路側溝などの清掃 道路樹木剪定草刈等 路面排水のためのマンホールポンプ保守点検	105,778
道路維持補修	道路河川課	道路としての機能を維持し、事故の誘発を未然に防ぐため、道路の維持補修を行う。	市道第5号線（水道道路）維持補修工事 市道第7号線（産業道路）維持補修工事 市道第9号線（市場坂通り）維持補修工事 ほか	647,078	市道第1号線（新座中央通り）維持補修工事 市道第5号線（水道道路）維持補修工事 市道第7号線（産業道路）維持補修工事 ほか	842,069	市道第1号線（新座中央通り）維持補修工事 市道第5号線（水道道路）維持補修工事 市道第7号線（産業道路）維持補修工事 ほか	743,069
道路改良	道路河川課	市民生活に密着した一般市道の改良整備を行い、安全で円滑な道路交通を確保する。	市道第8号線（陣屋通り）歩道整備工事 志木駅南口大屋根鳩対策工事 諸工事費	65,860	市道第5号線暫定道路整備工事 市道第7023号線歩道整備工事 諸工事費	55,600	諸工事費	36,000

第5節 河川・水路



施策1 治水対策の推進

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
一般事務（道路管理課）	道路管理課	土木総務事務に係る共通事務経費等 また、浸水被害の軽減のため、止水板等を設置する者に対し、設置費用の一部を補助する。	止水板等設置費補助金の交付	5,000	止水板等設置費補助金の交付	5,000	止水板等設置費補助金の交付	5,000

施策2 河川・水路環境の整備

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
河川管理	道路河川課	準用河川・普通河川及び野火止用水の草刈・清掃等を行い、河川環境の保全と維持管理を行う。	河川・水路等の樹木剪定、草刈、伐採等 河川・調整池等の清掃 樋管ゲート設備保守点検 マンホールポンプ保守点検 調整池ポンプ保守点検	95,604	河川・水路等の樹木剪定、草刈、伐採等 河川・調整池等の清掃 樋管ゲート設備保守点検 マンホールポンプ保守点検 調整池ポンプ保守点検	95,604	河川・水路等の樹木剪定、草刈、伐採等 河川・調整池等の清掃 樋管ゲート設備保守点検 マンホールポンプ保守点検 調整池ポンプ保守点検	95,604
河川改修	道路河川課	河川の適正管理と周辺環境の保全のため、準用河川、普通河川、野火止用水及び各施設の維持補修を行い、治水安全度の向上を図る。	河川、野火止用水及び各施設の維持補修 中沢川補修工事実施設計業務委託 中沢川改修工事	113,274	河川、野火止用水及び各施設の維持補修 河川改修実施設計業務委託 河川改修工事	79,000	河川、野火止用水及び各施設の維持補修 河川改修実施設計業務委託 河川改修工事	121,000

第6節 上水道



施策1 上水道の安定供給

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
耐震管更新	水道施設課	地震等災害に備え、耐震性能のない配水管等を耐震管に更新する。	配水管布設替工事及び舗装復旧工事	502,988	配水管布設替工事及び舗装復旧工事	510,642	配水管布設替工事及び舗装復旧工事	711,186
浄水場施設設備更新	水道施設課	浄水場施設設備の老朽化及び耐用年数に伴う更新を図る。	浄水場施設設備の更新	603,240	浄水場施設設備の更新	675,565	浄水場施設設備の更新	215,303
水質検査・放射性物質検査	水道施設課	水質検査並びに浄水及び天日乾燥汚泥の放射性物質の検査を定期的・継続的にを行い、安全な水の供給に努める。	・定期的な水質検査（放射性物質検査を除く） ・各浄水場、給水場の浄水及び西堀浄水場の天日乾燥床の汚泥に含まれる放射性物質の測定	17,749	・定期的な水質検査（放射性物質検査を除く） ・各浄水場、給水場の浄水及び西堀浄水場の天日乾燥床の汚泥に含まれる放射性物質の測定	17,749	・定期的な水質検査（放射性物質検査を除く） ・各浄水場、給水場の浄水及び西堀浄水場の天日乾燥床の汚泥に含まれる放射性物質の測定	17,749
漏水調査・修繕	水道施設課	漏水による無効水量の縮減を図るため、定期的に給水区域内の調査を実施する。また、漏水調査及び通報などにより、確認された漏水箇所の修繕工事を実施する。	・A地区漏水調査 ・漏水箇所の修繕工事	49,053	・B地区漏水調査 ・漏水箇所の修繕工事	49,999	・A地区漏水調査 ・漏水箇所の修繕工事	49,053

第7節 下水道



施策1 下水道の整備促進

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
排水施設管理	下水道課	利用者の快適な生活の確保や事故防止のため、排水施設の修繕、清掃等を行い、施設の機能維持を図る。	人孔、管渠等の修繕 人孔、管渠等の清掃	4,404	人孔、管渠等の修繕 人孔、管渠等の清掃	4,404	人孔、管渠等の修繕 人孔、管渠等の清掃	4,404
公共下水道事業 会計繰出金	下水道課	公共下水道事業会計に係る繰出金	公共下水道事業への繰出金	1,065,027	公共下水道事業への繰出金	998,499	公共下水道事業への繰出金	970,777
汚水排水対策推 進	下水道課	新座市公共下水道ストックマネジメント計画及び新座市上下水道耐震化計画に基づき、下水道施設の正常な機能維持や地震対策として、劣化状況の調査や改築、計画的な耐震化を進める。また、生活環境の向上・自然環境の保全を図るため、汚水枝線の整備及び汚水樹の設置を推進する。	既設管の調査 汚水枝線工事 汚水幹線改築工事 汚水人孔蓋改築工事 汚水樹設置工事 耐震化工事	642,804	既設管の調査 汚水枝線工事 汚水幹線改築工事 汚水人孔蓋改築工事 汚水樹設置工事 耐震化工事	455,000	既設管の調査 汚水枝線工事 汚水幹線改築工事 汚水人孔蓋改築工事 汚水樹設置工事 耐震化工事	568,000
雨水排水対策推 進	下水道課	降雨時における雨水を速やかに排除し、安全で快適なまちづくりのため、雨水幹線及び雨水枝線の整備や溢水対策を推進する。また、新座市公共下水道ストックマネジメント計画に基づいて、下水道施設の正常な機能維持や地震対策、劣化状況の調査や改築を推進し、新座市雨水管理総合計画に基づいて、雨水管の整備を推進する。	既設管の調査 雨水幹線工事 雨水枝線工事 管路改築工事 特別重点調査に伴う工事	2,271,880	既設管の調査 雨水幹線工事 雨水枝線工事 管路改築工事 特別重点調査に伴う工事	1,659,000	既設管の調査 雨水幹線工事 雨水枝線工事 管路改築工事 特別重点調査に伴う工事	705,000

第4章 基本政策④ 市民生活

第1節 地域活動



施策1 コミュニティ活動の推進

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
町内会活動推進	地域活動推進課	各町内会及び町内会連合会の健全な発展と円滑な運営を助長し、自治と連帯の意識高揚を図るため、各種補助等を通して町内会活動を支援する。 町内会補助金／町内会連合会補助金／防犯灯設置費及び管理費補助金／コミュニティ施設整備事業補助金	町内会活動の支援 町内会加入促進	23,490	町内会活動の支援 町内会加入促進	26,635	町内会活動の支援 町内会加入促進	26,635
集会所管理	地域活動推進課	地域の人々の交流の場となる集会所を利用に供することで、地域のコミュニティ活動推進の高揚を図る。 集会所38施設は地域の町内会に、ふれあいの家5施設は公益社団法人新座市シルバー人材センターに管理を委託し、地域に密着した施設として利便性の向上に努める。	集会所施設維持管理 集会所管理委託	78,655	集会所施設維持管理 集会所管理委託	79,594	集会所施設維持管理 集会所管理委託	78,538
集会所施設整備	地域活動推進課	地域の人々の交流の場として利用に供している市立集会所について、維持に必要な工事を行う。	LED照明交換工事	2,565	LED照明交換工事 エレベーター改修工事	58,746	—	0

施策2 ボランティア・市民活動の推進

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
ボランティア・地域活動推進	地域活動推進課	市内で活動する市民団体等の活動情報、ボランティア募集情報、イベント情報等を広く発信し、地域活動の活性化を推進する。 また、市内に活動の拠点を置く市民団体等が、安心して公益的な地域活動を行えるよう、補償制度を運用する。	4市協同事業実施 制度案内 市民公益活動補償制度の保険契約	1,883	4市協同事業実施 制度案内 市民公益活動補償制度の保険契約	1,883	4市協同事業実施 制度案内 市民公益活動補償制度の保険契約	1,883

施策3 国際化の推進

第2節 地域経済振興



施策1 中小企業の経営基盤の強化

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
中小企業融資	産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利子補給金 中小企業の事業振興を図るため、市と金融機関との協定に基づき、事業資金の融資制度を運用し、当該融資を受けた者に利子補給を行う。 ・ 新規創業融資利子補給金 市内における創業を促進し、雇用の創出及び地域経済の活性化を図るため、日本政策金融公庫で創業に係る融資を受けた者に利子補給を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利子補給金 ・ 新規創業融資利子補給金 	33,206	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利子補給金 ・ 新規創業融資利子補給金 	33,206	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利子補給金 ・ 新規創業融資利子補給金 	33,206
にいざビジネスサポート	産業振興課	市内中小企業の事業振興を図るため、「にいざビジネスサポート事業」として「経営のワンストップ相談窓口」を設置し、専門家等による売上改善、拡大に繋がる提案、事業承継支援等のビジネスコンサルティング業務を行う。また、補助金支援策を併せて実施し、ワンストップ窓口体制と相乗効果を図ることで、経営課題解決の一層の支援を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営相談業務 ・ 補助金交付業務 	7,071	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営相談業務 ・ 補助金交付業務 	7,071	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営相談業務 ・ 補助金交付業務 	7,071

施策 2 商工業の充実

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
商店街活動推進	産業振興課	各商店街の活性化及び振興を図るため、商店街の設備整備等のハード事業や集客に向けた催しの開催などのソフト事業を実施する商店会に対し、商店街活性化事業補助金を交付する。	商店街活動推進補助金の交付	16,080	商店街活動推進補助金の交付	16,080	商店街活動推進補助金の交付	16,080
商工会補助	産業振興課	市内商工業の活性化を図るため、新座市商工会に対し、補助を行う。	商工会へ補助金の交付	22,900	商工会へ補助金の交付	14,600	商工会へ補助金の交付	14,600
新座快適みらい都市市民まつり	産業振興課	市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座市商工会に対し、新座快適みらい都市市民まつり商工祭事業費の補助を行う。	商工祭の開催	7,216	商工祭の開催	7,216	商工祭の開催	7,216

施策 3 都市農業の推進

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
農業振興協議会補助	産業振興課	都市近郊農業という環境の中で、農業後継者の育成及び農業経営の近代化を図り、市民に理解が得られる農業の振興を目指すため、新座市農業振興協議会に対し、補助を行う。	新座市農業振興協議会への補助	4,486	新座市農業振興協議会への補助	7,583	新座市農業振興協議会への補助	4,486
都市農業推進対策事業費補助	産業振興課	農業の近代化を図ろうとする農業者及び農業団体に対し、農業用機器及び施設等に係る事業費の補助を行う。	都市農業推進対策事業費補助金の交付	10,503	都市農業推進対策事業費補助金の交付	10,503	都市農業推進対策事業費補助金の交付	10,503
片山農産物直売所管理	産業振興課	地産地消のより一層の推進を図るため、片山農産物直売所の用地を市が借上げ、無償で貸し付ける。	片山農産物直売所の用地借上	1,079	片山農産物直売所の用地借上	1,079	片山農産物直売所の用地借上	1,079
新座快適みらい都市市民まつり	産業振興課	市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座快適みらい都市市民まつり収穫祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。	実行委員会への補助	2,404	実行委員会への補助	2,404	実行委員会への補助	2,404

施策 4 就労支援体制の充実

施策5 豊かで安心できる消費生活

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
消費生活相談	産業振興課	市民の利益の擁護と消費生活の安定に寄与するため、消費生活センターを設置し、消費生活に関するトラブルについて、消費生活相談員が情報提供、助言及びあっせん交渉を行う。	消費生活相談	15,949	消費生活相談	15,944	消費生活相談	15,944

第3節 環境保全



施策1 脱炭素社会の推進

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
ゼロカーボン推進	環境課	2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「新座市ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組として、公共施設に係る再エネ・省エネ設備の導入並びに市民及び事業者に対する補助を行う。	公共施設太陽光発電設備等導入補助金及び公共施設高効率照明機器導入補助金の交付 ゼロカーボン推進補助金の交付	126,728	ゼロカーボン推進補助金の交付	94,740	-	0

施策2 循環型社会の推進

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
廃棄物減量化・再資源化促進	環境課	ごみの減量化及び再資源化を推進するため、ごみ分別の周知徹底と市民のリサイクル意識の高揚を図る。 分別容器等の購入/不燃ごみ収集日程表及び年末・年始のごみ収集のお知らせの作成/ごみ分別アプリ保守委託	・分別容器等の購入 ・不燃ごみ収集日程表等作成 ・ごみ分別アプリ保守委託	8,623	・分別容器等の購入 ・不燃ごみ収集日程表等作成 ・ごみ分別アプリ保守委託	8,623	・分別容器等の購入 ・不燃ごみ収集日程表等作成 ・ごみ分別アプリ保守委託	8,623
集団資源回収	環境課	町内会、小・中学校の保護者会、スポーツチームなどの登録団体が新聞、雑誌、段ボール、布類、飲料用紙パックなどの資源物を分別して排出し、協力事業者がこれを回収する。市は登録団体に対し、回収量に応じて奨励金を交付するとともに、協力事業者に対し補助を行う。	・奨励金の交付（登録団体） ・補助金の交付（協力事業者）	31,124	・奨励金の交付（登録団体） ・補助金の交付（協力事業者）	31,124	・奨励金の交付（登録団体） ・補助金の交付（協力事業者）	31,124

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬	環境課	一般家庭から排出される可燃ごみについて、市内を2地域に分け各地域週2回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた収集運搬事業者に対し、可燃ごみ収集車の車両燃料費を支援するため、燃料費高騰対策支援金を支給する。 (燃料費高騰対策支援金については、1号補正にて予算措置予定)	収集日 各地域、月・火・木・金曜日のうち週2回（祝日含む。） 収集台数 17台/日（2tパッカー車16台・6tパッカー車1台）	247,326	収集日 各地域、月・火・木・金曜日のうち週2回（祝日含む。） 収集台数 17台/日（2tパッカー車16台・6tパッカー車1台）	247,326	収集日 各地域、月・火・木・金曜日のうち週2回（祝日含む。） 収集台数 17台/日（2tパッカー車16台・6tパッカー車1台）	247,326
一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬	環境課	一般家庭から排出される不燃ごみ及び有害ごみについて、市内を10地域に分け各地域2週間に1回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。また、令和8年度からリチウムイオン電池等の集積所収集を開始する。 また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた収集運搬事業者に対し、不燃ごみ収集車の車両燃料費を支援するため、燃料費高騰対策支援金を支給する。 (燃料費高騰対策支援金については、1号補正にて予算措置予定)	収集日 各地域、月～金曜日のうち2週1回 収集台数 4～7台/日	73,177	収集日 各地域、月～金曜日のうち2週1回 収集台数 4～7台/日	73,177	収集日 各地域、月～金曜日のうち2週1回 収集台数 4～7台/日	73,177
一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬	環境課	一般家庭からリサイクル資源として排出されるビン、カン、ペットボトル及び資源プラスチックについて、市内を6地域に分け各地域週1回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた収集運搬事業者に対し、リサイクル資源収集車の車両燃料費を支援するため、燃料費高騰対策支援金を支給する。 (燃料費高騰対策支援金については、1号補正にて予算措置予定)	収集日 月～土の週1回 収集台数 ・ビン 4台/日 ・カン 2台/日 ・ペットボトル3台/日 ・資源プラスチック5台/日	278,190	収集日 月～土の週1回 収集台数 ・ビン 4台/日 ・カン 2台/日 ・ペットボトル3台/日 ・資源プラスチック5台/日	278,190	収集日 月～土の週1回 収集台数 ・ビン 4台/日 ・カン 2台/日 ・ペットボトル3台/日 ・資源プラスチック5台/日	278,190
一般廃棄物（粗大ごみ）収集運搬	環境課	一般家庭から排出される粗大ごみについて、収集運搬業務等を委託するとともに、粗大ごみの収集及び一般廃棄物の環境センターへの直接搬入に係る申込受付業務等を委託する。 また、粗大ごみの申込受付等を効率的に処理するため、粗大ごみ収集等受付システムを運用するとともに、粗大ごみシールを市役所及び出張所で取り扱うほか、コンビニエンスストア等に販売を委託する。 また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた収集運搬事業者に対し、粗大ごみ収集車の車両燃料費を支援するため、燃料費高騰対策支援金を支給する。 (燃料費高騰対策支援金については、1号補正にて予算措置予定)	・粗大ごみ収集運搬委託料等 ・粗大ごみ収集システム運用 ・粗大ごみシール作成及び販売	85,562	・粗大ごみ収集運搬委託料等 ・粗大ごみ収集システム運用 ・粗大ごみシール作成及び販売	85,562	・粗大ごみ収集運搬委託料等 ・粗大ごみ収集システム運用 ・粗大ごみシール作成及び販売	85,562
動物死体収集運搬	環境課	路上等の飼い主不明の動物死体の収集運搬及びペット動物死体の訪問収集運搬業務を委託する。	動物死体収集運搬	3,450	動物死体収集運搬	3,450	動物死体収集運搬	3,450
志木地区衛生組合負担金	環境課	新座市・志木市・富士見市で構成する志木地区衛生組合への一般廃棄物処理業務に係る経費を負担する。 構成市の負担割合 (1)均等割 20% (2)搬入量割 80%	志木地区衛生組合への負担金	1,348,063	志木地区衛生組合への負担金	1,348,063	志木地区衛生組合への負担金	1,348,063
ふれあい収集運搬	環境課	日常生活によって発生する一般廃棄物を自ら集積所へ持ち出すことが困難な世帯に対し、個別に訪問収集することで日常生活における身体的負担を軽減し市民生活の向上を図る。 また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた収集運搬事業者に対し、ふれあい収集車の車両燃料費を支援するため、燃料費高騰対策支援金を支給する。 (燃料費高騰対策支援金については、1号補正にて予算措置予定)	収集日 月～金曜日の週5日（可燃ごみ・不燃ごみ・有害ごみ・リサイクル資源を一括収集） 収集台数 1台/日	21,829	収集日 月～金曜日の週5日（可燃ごみ・不燃ごみ・有害ごみ・リサイクル資源を一括収集） 収集台数 1台/日	21,829	収集日 月～金曜日の週5日（可燃ごみ・不燃ごみ・有害ごみ・リサイクル資源を一括収集） 収集台数 1台/日	21,829

第4節 生活環境



施策1 安全で快適な環境の創出

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
不法投棄対策	環境課	公道等の不法投棄物については、業者に回収業務を委託する。 職員が市内を巡回中に発見した場合や市民から通報があった場合は、職員又は業務委託により回収を行い、分別して処分する。 不法投棄禁止に関する看板を作成し周知を図る。	・市内の道路等への不法投棄を防止するため、パトロール実施 ・不法投棄物回収業務を委託	1,091	・市内の道路等への不法投棄を防止するため、パトロール実施 ・不法投棄物回収業務を委託	1,091	・市内の道路等への不法投棄を防止するため、パトロール実施 ・不法投棄物回収業務を委託	1,091
スズメバチ駆除	環境課	衛生害虫であるスズメバチは、不特定多数の市民に被害を及ぼし、刺された場合には生命の危険にさらされることもあるため、公共施設にできたスズメバチ等の巣について、専門業者に駆除を委託する。 また、専門業者に依頼してスズメバチの巣を駆除した市民等に対する補助を行う。	・市公共施設における蜂の巣駆除 ・市民等に対するスズメバチ駆除費補助	1,947	・市公共施設における蜂の巣駆除 ・市民等に対するスズメバチ駆除費補助	1,947	・市公共施設における蜂の巣駆除 ・市民等に対するスズメバチ駆除費補助	1,947
駅前公衆トイレ管理	環境課	志木駅の公衆トイレの管理を行う。 不特定多数の利用者がいることから汚れる度合いも高いため、日常清掃及び定期清掃を行い、常に清潔に利用できるよう管理する。	・志木駅前公衆トイレの清掃委託	3,413	・志木駅前公衆トイレの清掃委託	3,413	・志木駅前公衆トイレの清掃委託	3,413
路上喫煙防止	環境課	新座市路上喫煙の防止に関する条例に基づき、路上喫煙禁止地区に指定している志木駅、新座駅及びびばり通りの周辺において、路上喫煙防止の周知・啓発を図るとともに、路上喫煙防止パトロールを業務委託により実施する。	路上喫煙防止巡回パトロール委託 路上喫煙防止ペイント	1,574	路上喫煙防止巡回パトロール委託 路上喫煙防止ペイント	1,574	路上喫煙防止巡回パトロール委託 路上喫煙防止ペイント	1,574
環境ボランティア	環境課	環境美化・環境保全に係る次のボランティア活動を展開する。 にいがま美化パートナー/違反簡易広告物除去推進員/市民清掃/新座市環境保全協力員/その他のボランティア団体による清掃活動	・ボランティア団体による清掃活動の実施 ・町内会による清掃活動の実施 ・出前講座の実施 ・研修会の実施	7,369	・ボランティア団体による清掃活動の実施 ・町内会による清掃活動の実施 ・出前講座の実施 ・研修会の実施	7,369	・ボランティア団体による清掃活動の実施 ・町内会による清掃活動の実施 ・出前講座の実施 ・研修会の実施	7,369
朝霞地区一部事務組合負担金	環境課	新座市・朝霞市・志木市・和光市で構成する朝霞地区一部事務組合事務のうち、し尿処理場の管理運営に係る経費を負担する。 構成市の負担割合 (1)均等割 35% (2)人口割 13% (3)処理人口割 52%	朝霞地区一部事務組合への負担金	38,370	朝霞地区一部事務組合への負担金	38,370	朝霞地区一部事務組合への負担金	38,370

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
墓所管理	環境課	市営墓園の墓所に係る維持管理を行う。 新座メモリアルグループを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。 令和9～13年度については、新たな指定管理者を令和8年度に選定する。	・市営墓園の墓所に係る維持管理（指定管理者による） ・墓所返還に係る事務 ・合葬墓に係る事務	153,423	・市営墓園の墓所に係る維持管理（指定管理者による） ・墓所返還に係る事務 ・合葬墓に係る事務	118,096	・市営墓園の墓所に係る維持管理（指定管理者による） ・墓所返還に係る事務 ・合葬墓に係る事務	118,910
墓所施設整備	環境課	市営墓園の老朽化が進んでいるため、区画ブロックの境界石等の維持補修工事及び園内施設改修工事を行う。 また、市営墓園敷地内の危険木の伐採を行う。	・危険木の伐採 ・墓所公衆トイレの改築工事 ・境界石の補修工事	57,724	・危険木の伐採 ・境界石の補修工事	12,580	・危険木の伐採 ・境界石の補修工事	12,580
集会施設管理	環境課	市営墓園の集会施設（斎場、和室、洋室、安置室等）に係る維持管理を行う。 新座メモリアルグループを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。 令和9～13年度については、新たな指定管理者を令和8年度に選定する。	・市営墓園の集会施設に係る維持管理（指定管理者による） ・維持管理に伴う施設内の空調機器の借上げ	40,577	・市営墓園の集会施設に係る維持管理（指定管理者による） ・維持管理に伴う施設内の空調機器の借上げ	42,627	・市営墓園の集会施設に係る維持管理（指定管理者による） ・維持管理に伴う施設内の空調機器の借上げ	40,577
広域行政	政策課	朝霞地区4市において、4市共用の火葬場の設置に向け、任意の協議会を設置して検討を行う。	基本計画の策定 地盤調査	19,769	一部事務組合同約への改正・事務移管 事業者公募・選定（一部事務組合実施） 周辺道路等環境整備	29	事業者公募・選定（一部事務組合実施） 周辺道路等環境整備	29

第 5 章 基本政策⑤ 安全安心

第1節 危機管理



施策1 災害に強いまちづくりの推進

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
耐震診断・耐震改修等助成	建築審査課	地震による既存建築物の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、木造戸建住宅等の耐震診断及び耐震改修等に係る費用の一部について助成を行う。 制度の創設以来、補助率・補助額の引き上げ等を行うとともに、危険ブロック塀等撤去・築造工事に対する助成を行う。	耐震診断・耐震改修等助成 危険ブロック塀等撤去等助成	37,766	耐震診断・耐震改修等助成 危険ブロック塀等撤去等助成	37,766	耐震診断・耐震改修等助成 危険ブロック塀等撤去等助成	25,566
自主防災組織育成	危機管理室	市内各地域の全町内会・自治会組織（61団体）ごとに設立されている自主防災会について、大規模災害時に応急対策活動の主体となり、行政の応急対策に対して、円滑に連携活動できるように育成する。 自主防災組織育成補助金／自主防災組織防災資機材整備費補助金／自主防災会の組織力向上を目的とした研修会／防災備蓄資機材倉庫の修繕	自主防災会向け研修会の実施 自主防災組織育成補助金の交付 自主防災組織防災資機材整備費補助金の交付 防災備蓄資機材倉庫新設	4,759	自主防災会向け研修会の実施 自主防災組織育成補助金の交付 自主防災組織防災資機材整備費補助金の交付 防災備蓄資機材倉庫新設	6,962	自主防災会向け研修会の実施 自主防災組織育成補助金の交付 自主防災組織防災資機材整備費補助金の交付 防災備蓄資機材倉庫新設	6,962
防災行政無線等施設整備	危機管理室	防災行政無線等に係る設備の工事を行う。	財政状況を鑑み新設は行わず、施設の移転に伴う移設のみを行う	263	個別受信機の新設	764	個別受信機の新設	215,422
災害用指定井戸維持管理	危機管理室	災害用指定井戸に係る維持管理を行う。	災害用指定井戸協力者への謝礼品購入 災害用指定井戸水質検査の実施	3,154	災害用指定井戸協力者への謝礼品購入	208	災害用指定井戸協力者への謝礼品購入 災害用指定井戸水質検査の実施	3,154
避難拠点運営管理	危機管理室	大地震等の災害発生に備え、避難所の体制等の維持管理及び防災備品の購入・維持管理を行う。	備蓄品の充実 防災倉庫・資機材等の維持管理	49,138	備蓄品の充実 防災倉庫・資機材等の維持管理	19,138	備蓄品の充実 防災倉庫・資機材等の維持管理	19,138
街角消火器維持管理	危機管理室	火災発生時における初期消火活動の迅速化を図るため、街角消火器の維持管理を行う。	耐用年数切れ街角消火器更新作業の実施	2,565	耐用年数切れ街角消火器更新作業の実施	2,565	耐用年数切れ街角消火器更新作業の実施	2,565
水防対策	危機管理室	速やかな水防情報（気象情報）の収集のため、雨量計を用いて、市内の気象データを収集する。 住家等の浸水対策として設置している土のうステーション内に配備するための土のう袋の補充を行う。 市民等に居住地の浸水リスクや水害への備え等を周知するため、内水ハザードマップを全戸配布する。	令和7年度途中で寄贈された雨量計により、計測された気象データ（気温、湿度、風向、風速、雨量、気圧、照度）を収集する。令和7年度に作成した内水ハザードマップを全戸配布する。	1,963	令和7年度途中で寄贈された雨量計により、計測された気象データ（気温、湿度、風向、風速、雨量、気圧、照度）を収集する 保有する土のう袋の在庫が減少した際の補充	1,031	令和7年度途中で寄贈された雨量計により、計測された気象データ（気温、湿度、風向、風速、雨量、気圧、照度）を収集する 保有する土のう袋の在庫が減少した際の補充	1,031

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
被災者支援システム	危機管理室	災害時、住民基本台帳の情報を基盤にして、被災者の属性情報を管理する被災者台帳を備えた人的被害及び住家等被害の状況を記録・更新するクラウド型被災者支援システム（地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が提供）を維持管理する。	災害時の被災者支援業務を支援するシステムの維持管理	1,878	災害時の被災者支援業務を支援するシステムの維持管理	1,880	災害時の被災者支援業務を支援するシステムの維持管理	1,880
朝霞地区一部事務組合負担金	危機管理室	新座市・朝霞市・志木市・和光市で組織する朝霞地区一部事務組合が共同処理する事務について、消防（消防団及び消防水利施設に関するものを除く。）に要する経費及び当該組合の議会運営、総務等に係る経費を負担する。 1 構成市の消防負担割合 (1)人口割 85% (2)均等割 15% 2 議会・総務負担割合 (1)人口割 65% (2)均等割 35%	消防負担金 議会・総務負担金	1,710,073	消防負担金 議会・総務負担金	1,710,073	消防負担金 議会・総務負担金	1,710,073
消防団活動	危機管理室	消防組織法第9条に基づき、消防団を組織し、消火活動を始め、風水害、火災予防など地域の防災活動を推進し、地域住民の安全確保のための活動及び訓練を実施する。	報酬・退職報償金の支給 会議・研修の実施 被服の購入 出初め式・連合点検の実施 運営交付金の交付 準中型免許取得助成	55,045	報酬・退職報償金の支給 会議・研修の実施 被服の購入 出初め式の実施 運営交付金の交付 準中型免許取得助成	58,955	報酬・退職報償金の支給 会議・研修の実施 被服の購入 出初め式の実施 運営交付金の交付 準中型免許取得助成	55,045
消防団機械器具等管理	危機管理室	消防団が使用する機械器具（無線機、ポンプ車及び可搬動力ポンプ）の維持管理を行う。	ポンプ車両に係る諸経費（燃料費、修繕料、車検等整備代、災害活動用自動車保険代） 無線に係る保守委託及び通信運搬費	3,082	ポンプ車両に係る諸経費（燃料費、修繕料、車検等整備代、災害活動用自動車保険代） 無線に係る保守委託及び通信運搬費	3,082	ポンプ車両に係る諸経費（燃料費、修繕料、車検等整備代、災害活動用自動車保険代） 無線に係る保守委託及び通信運搬費	3,082
消防団車庫管理	危機管理室	消防団車庫8か所の維持管理を行う。	光熱水費等の支払い 浄化槽等の汲取・清掃・検査 浄化槽点検委託の実施 第四分団、第五分団及び第六分団車庫用地の借上料の支払い	1,511	光熱水費等の支払い 浄化槽等の汲取・清掃・検査 浄化槽点検委託の実施 第四分団、第五分団及び第六分団車庫用地の借上料の支払い	1,511	光熱水費等の支払い 浄化槽等の汲取・清掃・検査 浄化槽点検委託の実施 第四分団、第五分団及び第六分団車庫用地の借上料の支払い	1,511
消防自動車取得	危機管理室	消防ポンプ車の更新計画に基づき、消防団第四分団、第五分団、第六分団の消防ポンプ車の買換えを行う。	第四分団ポンプ車の更新	29,287	第六分団ポンプ車の更新	29,287	第五分団ポンプ車の更新	29,287
一般事務（水道会計負担金）	危機管理室	水道会計の消防施設に係る次の経費を負担する。 1 消防活動水道水使用負担金 2 消火栓修繕負担金 3 工事の仕様書作成に係る設計業務委託料 4 前年度実施の消火栓修繕箇所道路本復旧工事	消防活動水道使用量の支払い 消火栓修繕の実施 仕様書作成に係る設計業務委託 令和7年度実施の消火栓修繕箇所道路本復旧工事の実施	36,865	消防活動水道使用量の支払い 消火栓修繕の実施 仕様書作成に係る設計業務委託 令和8年度実施の消火栓修繕箇所道路本復旧工事の実施	36,865	消防活動水道使用量の支払い 消火栓修繕の実施 仕様書作成に係る設計業務委託 令和9年度実施の消火栓修繕箇所道路本復旧工事の実施	36,865

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
消防施設管理	危機管理室	消防水利（防火水槽、消火栓、標示）の維持管理を行う。	防火水槽用地提供者謝礼金 水利消耗品購入 消火栓・防火水槽等の修繕	6,449	防火水槽用地提供者謝礼金 水利消耗品購入 消火栓・防火水槽等の修繕	6,449	防火水槽用地提供者謝礼金 水利消耗品購入 消火栓・防火水槽等の修繕	6,449
消防施設整備	危機管理室	地権者から撤去要望があった防火水槽の撤去工事を行うことや、地権者が行う建物解体工事に併せて防火水槽を撤去してもらうため負担金を支払う。消火栓修繕の際に道路の掘削を行った箇所について、舗装復旧工事を行う。	防火水槽撤去工事の実施 防火水槽撤去工事負担金の支払い	6,050	防火水槽撤去工事の実施 舗装復旧工事の実施 防火水槽撤去工事負担金の支払い	0	防火水槽撤去工事の実施 舗装復旧工事の実施 防火水槽撤去工事負担金の支払い	0
埼玉県消防操法大会	危機管理室	令和8年度に開催される第35回埼玉県消防操法大会に出場する。	報酬の支給 旅費の支給 消耗品の購入 通行料・自動車借上料の支払	5,740	—	0	—	0
災害時給水体制整備	水道業務課	災害発生時における給水の備えとして、飲料水を安全に運んで保管するための給水袋を購入する。	非常用飲料水袋購入	2,486	非常用飲料水袋購入	2,486	非常用飲料水袋購入	2,486

施策2 防犯体制の充実

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
防犯等推進補助	危機管理室	新座市防犯・暴力排除推進協議会に対し、補助を行う。 また、令和8年度は重点支援地方交付金を活用した防犯カメラ等設置補助を行う。	新座市防犯・暴力排除推進協議会への補助金の交付	2,174	新座市防犯・暴力排除推進協議会への補助金の交付	2,174	新座市防犯・暴力排除推進協議会への補助金の交付	2,174

施策3 危機管理への対応力強化

第6章 基本構想の推進のために

第1節 共創のまちづくり



施策1 共創によるまちづくりの推進

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
ホームページ運営	シティプロモーション課	市民の多様化した情報ニーズに迅速に対応するため、インターネットを利用したホームページの運営及び管理を行う。	ホームページ管理システムの運用保守	4,475	ホームページ管理システムの運用保守	4,475	ホームページ管理システムの運用保守、ホームページ管理システムの更新	4,475
広報にいざ発行	シティプロモーション課	市政の情報や市内の出来事などをお知らせし、市民の市政に対する理解と参加意識を高めるため、広報にいざを発行する。 1 発行回数 年12回(毎月1日発行) 2 発行部数 月81,000~83,000部 3 刷色 全ページカラー 4 サイズ タブロイド判 5 ページ数 12ページ	広報紙の発行 (通年12ページ、81,000部)	44,162	広報紙の発行 (通年12ページ、82,000部)	45,695	広報紙の発行 (通年12ページ、83,000部)	47,954
秘書広聴業務	秘書広聴課	市民からの意見等を市政に反映させるため、市長への手紙や、新座市長とタウンミーティング等を実施する。 また、子どもたちのユニークな意見を市政に反映させるとともに、柔軟な思考により斬新なアイデアの提案が期待できる大学生から市政に対する提言等を受けるため、小・中学生及び市内3大学学生からの提案等の場を設ける。	市長への手紙、新座市長とタウンミーティング、パブリック・コメントの実施 小・中学生議会、市内3大学学生と市長との懇談会の実施	4,152	市長への手紙、新座市長とタウンミーティング、パブリック・コメントの実施 小・中学生議会、市内3大学学生と市長との懇談会の実施	4,152	市長への手紙、新座市長とタウンミーティング、パブリック・コメントの実施 小・中学生議会、市内3大学学生と市長との懇談会の実施	4,152
市民意識調査	秘書広聴課	市民の生活環境に対する意識や行政への要望・評価等を把握し、今後の市政運営の基礎的資料とすることを目的に、市民意識調査を実施する。	市民意識調査の実施	6,554	—	0	—	0

第2節 人権



施策1 人権尊重社会の構築

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
人権啓発推進	人権推進室	同和問題を始めた人権問題の解決に向け、市民の理解を深め、差別のない明るい地域社会を築いていくため、各種施策を推進する。 また、戦争の記憶を風化させることなく、平和の尊さ、戦争・核兵器の悲惨さを広く市民に周知するため、平和事業を実施する。	人権啓発品の作成 各種研修会等の実施・参加 人権問題に関する情報収集 平和展の開催 人権相談	1,624	人権啓発品の作成 各種研修会等の実施・参加 人権問題に関する情報収集 平和展の開催 人権相談	1,624	人権啓発品の作成 各種研修会等の実施・参加 人権問題に関する情報収集 平和展の開催 人権相談	1,624
人権啓発推進 (生涯学習スポーツ課)	生涯学習スポーツ課	1 同和問題を始め、様々な人権問題についてわかりやすく解説した啓発冊子を作成し、人権・同和問題に関する啓発活動や研修会等の資料として活用を図る。 2 市内の小・中学校の児童生徒を対象に、子どもたちの人権問題に対する意識の高揚を目的に、人権作文や標語、ポスター作品の募集を行う。	人権問題啓発冊子・人権作文集の作成、標語等の作品募集及び啓発物資の購入	1,001	人権問題啓発冊子・人権作文集の作成、標語等の作品募集及び啓発物資の購入	1,001	人権問題啓発冊子・人権作文集の作成、標語等の作品募集及び啓発物資の購入	1,001

施策2 多様性を認め合う社会の形成とジェンダー平等の推進

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
男女共同参画推進	人権推進室	新座市男女共同参画推進条例に基づき新座市男女共同参画審議会を設置し、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項を審議する。 また、男女共同参画推進事業として、パネル展の開催や情報紙の発行を行い、多くの市民に男女共同参画への理解を深める機会を提供する。	男女共同参画審議会の開催 男女共同参画推進事業の実施 ・パネル展 ・情報紙の発行 男女平等意識・実態調査の実施	3,028	男女共同参画審議会の開催 男女共同参画推進事業の実施 ・パネル展 ・情報紙の発行 第5次にいざ男女共同参画プランの策定	3,434	男女共同参画審議会の開催 男女共同参画推進事業の実施 ・パネル展 ・情報紙の発行	157

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
福祉相談	福祉政策課	複合的な福祉課題等について、包括的に相談を受け止め、情報提供や助言を行うほか、内容に応じて関係機関の窓口へつなぐ等の調整を行う。受け止めた相談のうち、複雑化・複合化した事例については重層的支援体制整備事業により、各支援機関が円滑な連携のもとで支援できるよう調整を図る。	福祉相談室の運営 A I を活用した福祉総合相談の実施 重層的支援体制整備事業に関する多機関協働事業の実施	4,470	福祉相談室の運営 A I を活用した福祉総合相談の実施 重層的支援体制整備事業に関する多機関協働事業の実施	4,470	福祉相談室の運営 A I を活用した福祉総合相談の実施 重層的支援体制整備事業に関する多機関協働事業の実施	4,470
配偶者暴力相談支援センター	福祉政策課	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、相談受付及び情報提供、緊急時における安全の確保、自立促進のための情報提供及び援助を行う。	被害者及び同伴者の相談受付及び情報提供、緊急時の安全確保、自立促進のための情報提供及び援助	5,812	被害者及び同伴者の相談受付及び情報提供、緊急時の安全確保、自立促進のための情報提供及び援助	5,812	被害者及び同伴者の相談受付及び情報提供、緊急時の安全確保、自立促進のための情報提供及び援助	5,812

施策3 平和意識の高揚

第3節 シティプロモーション



施策1 選ばれるまちになるためのシティプロモーションの推進

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
シティプロモーション推進	シティプロモーション課	新座市のブランドイメージの向上や確立につながる取組を推進し、地域資源をいかした施策を展開する。また、市の魅力を効果的に発信することで選ばれるまちとなり、転入数を増加させる取組や関係人口・交流人口を創出する取組を進める。	・まちあるきマップ作成等 ・グリーンツーリズム事業 ・ゾウリ活用事業 ・半僧坊大祭併催事業 ・シティプロモーション事業	4,543	・シティプロモーション推進懇話会等 ・まちあるきマップ作成等 ・グリーンツーリズム事業 ・ゾウリ活用事業 ・半僧坊大祭併催事業 ・シティプロモーション事業	4,076	・シティプロモーション推進懇話会等 ・まちあるきマップ作成等 ・グリーンツーリズム事業 ・ゾウリ活用事業 ・半僧坊大祭併催事業 ・シティプロモーション事業	4,076

施策2 新座ならではの魅力づくり

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
ふるさと納税促進	シティプロモーション課	本市へのふるさと納税を促進するとともに、本市の魅力を発信することで更なる地域活性化を図るため、一定の条件を満たす寄附者に対し、返礼品を送付する。あわせて、ふるさと納税の使い道を具体的に示すことで寄附を募るクラウドファンディングを実施する。	・返礼品の拡充 ・寄附件数、寄附金額の向上 ・ふるさと納税事務委託等	17,622	・返礼品の拡充 ・寄附件数、寄附金額の向上 ・ふるさと納税事務委託等	17,622	・返礼品の拡充 ・寄附件数、寄附金額の向上 ・ふるさと納税事務委託等	17,622
産業観光協会補助	シティプロモーション課	市内の産業・観光分野の振興を図るため、新座市産業観光協会に対し、補助を行う。 ・補助対象事業 協会ホームページ運営／新座まちなか観光案内所デジタルスタンプラリー／トラベルライティングアワード新座賞／ガイドブック「GO!GO!にいざ」増刷	・協会ホームページ運営 ・トラベルライティングアワード新座賞 ・デジタルスタンプラリー ・ガイドブック「GO!GO!にいざ」増刷	1,113	・協会ホームページ運営 ・トラベルライティングアワード新座賞 ・デジタルスタンプラリー ・ガイドブック「GO!GO!にいざ」増刷	1,113	・協会ホームページ運営 ・トラベルライティングアワード新座賞 ・デジタルスタンプラリー ・ガイドブック「GO!GO!にいざ」増刷	1,113

施策3 まちの魅力を伝え広める仕組みづくり

第4節 行財政運営



施策1 行政の効率化・高度化の推進

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
職員研修	人事課	新座市人材育成基本方針（第3版）に基づき、職員の資質向上を図るため、各種職員研修（集合研修、派遣研修、庁内における人材育成等）を実施する。	外部研修機関への職員派遣委託・WEB動画による集合研修の実施 OJT等庁内研修の実施	1,873	外部研修機関への職員派遣委託・WEB動画による集合研修の実施 OJT等庁内研修の実施	1,873	外部研修機関への職員派遣委託・WEB動画による集合研修の実施 OJT等庁内研修の実施	1,873
職員厚生人間ドック等助成	人事課	職員の間人ドック等受診に対し、受診料の一部を助成する。	受診料の一部を助成	4,500	受診料の一部を助成	4,500	受診料の一部を助成	4,500
職員健康管理	人事課	職員の健康管理を図るため、産業医による健康相談及びカウンセラー（臨床心理士）による職員のメンタルヘルスに係る相談を実施する。また、定期健康診断、特殊健康診断及びB型肝炎ワクチン接種を実施するとともに、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施する。	健康相談（月2回） メンタルヘルス カウンセリング（月2回） 健康診断 B型肝炎ワクチン予防接種 職員ストレスチェック	6,608	健康相談（月2回） メンタルヘルス カウンセリング（月2回） 健康診断 B型肝炎ワクチン予防接種 職員ストレスチェック	6,608	健康相談（月2回） メンタルヘルス カウンセリング（月2回） 健康診断 B型肝炎ワクチン予防接種 職員ストレスチェック	6,608
情報系ネットワーク運用	情報システム課	業務で利用するグループウェア、全庁ファイルサーバ、LGWAN設備、セキュリティ対策等で使用する機器やシステムの借上げ、これらのシステムを安全稼働させるための機器保守、ネットワークの維持管理を行う。また、ライフスタイルに合わせた多様な働き方の実現や生産性向上を図るため、テレワーク、ビジネスチャット、WEB会議などの環境整備を行う。	全庁的な情報通信基盤及び情報システムの維持管理並びに多様な働き方の実現に向けた環境整備	159,847	全庁的な情報通信基盤及び情報システムの維持管理並びに多様な働き方の実現に向けた環境整備	159,847	全庁的な情報通信基盤及び情報システムの維持管理並びに多様な働き方の実現に向けた環境整備	135,873
住基系ネットワーク運用	情報システム課	住民情報システムに係るネットワーク機器等の借上げ及び維持管理を行う。また、基幹業務システムの標準化対応に向けて、国が構築したガバメントクラウドを利用するための環境整備を行う。	住民情報システムの安定稼働に向けた整備のほか、自治体標準準拠システムの導入に向けた取組を実施	140,945	住民情報システムの安定稼働に向けた整備のほか、自治体標準準拠システムの導入に向けた取組を実施	130,837	住民情報システムの安定稼働に向けた整備のほか、自治体標準準拠システムの導入に向けた取組を実施	130,837
地理情報システム（情報システム課）	情報システム課	市民向けに公開地図データの充実を図り、利用者の利便性向上を図るとともに、庁内職員向けに多機能な地図データ作成・編集・共有を行える地理情報システム（統合型GIS/にいざマップ）をASPサービスで運用する。	統合型GIS（にいざマップ）の運用	3,458	統合型GIS（にいざマップ）の運用	3,458	統合型GIS（にいざマップ）の運用	3,458
地理情報システム（都市計画課）	都市計画課	市民向けに公開地図データの充実を図り、利用者の利便性向上を図るとともに、庁内職員向けに多機能な地図データ作成・編集・共有を行える地理情報システム（統合型GIS/にいざマップ）をASPサービスで運用する。	統合型GIS（にいざマップ）の運用	3,458	統合型GIS（にいざマップ）の運用	3,155	統合型GIS（にいざマップ）の運用	3,155

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
電子申請システム	情報システム課	市民が利用する電子申請の継続的かつ安定的なサービス提供を図るため、埼玉県及び県内市町村と共同して、埼玉県市町村電子申請共同システムを運用するもの。 また、予約・相談受付業務のオンライン化に向け、汎用予約システムを活用し、市民の利便性向上を図る。	電子申請届出サービスシステムの運用・管理 汎用予約システムの運用・管理	1,613	電子申請届出サービスシステムの運用・管理 汎用予約システムの運用・管理	1,613	電子申請届出サービスシステムの運用・管理 汎用予約システムの運用・管理	1,613
AI等活用	情報システム課	業務の効率化や職員の負担軽減を目的として、AI等の先端技術を活用し、定型業務の自動化等を進め、職員にしかできない業務へ注力できる環境整備を行う。 (音声テキスト化サービス/AI-OCR/RPA/生成AIサービス)	AI技術などの活用による業務効率化の推進	2,228	AI技術などの活用による業務効率化の推進	2,228	AI技術などの活用による業務効率化の推進	2,228
情報セキュリティ強化対策	情報システム課	新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化のため、二要素認証及びネットワーク分割の仕組みの維持管理を行う。	ネットワーク分割機器等の運用管理 仮想ブラウザシステム等の運用管理 二要素認証システムの運用管理	37,736	ネットワーク分割機器等の運用管理 仮想ブラウザシステム等の運用管理 二要素認証システムの運用管理	37,736	ネットワーク分割機器等の運用管理 仮想ブラウザシステム等の運用管理 二要素認証システムの運用管理	37,736
埼玉県自治体情報セキュリティクラウド	情報システム課	高度な情報セキュリティ対策を講じるため、埼玉県が構築した埼玉県自治体情報セキュリティクラウドを利用する。	県が整備する自治体情報セキュリティクラウドに参加することで、インターネットの出入口を集約し、強固なセキュリティ対策を講じる。	3,116	県が整備する自治体情報セキュリティクラウドに参加することで、インターネットの出入口を集約し、強固なセキュリティ対策を講じる。	3,116	県が整備する自治体情報セキュリティクラウドに参加することで、インターネットの出入口を集約し、強固なセキュリティ対策を講じる。	3,116
社会保障・税番号（マイナンバー）制度	情報システム課	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、国等との安全な情報連携を実現するため、中間サーバを利用するもの。	中間サーバー・プラットフォームの運用・保守経費に係る負担金	3,728	中間サーバー・プラットフォームの運用・保守経費に係る負担金	3,728	中間サーバー・プラットフォームの運用・保守経費に係る負担金	3,728
住民基本台帳管理	市民課	住民基本台帳法第6条に基づく住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理並びに印鑑登録（新規・廃止等）に関する事務を行う。	住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理、印鑑登録に関する事務	56,433	住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理、印鑑登録に関する事務	56,433	住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理、印鑑登録に関する事務	56,433
住民基本台帳ネットワークシステム	市民課	住民基本台帳の4情報（氏名、住所、性別及び生年月日）、住民票コード、個人番号及びこれらの変更情報をネットワーク化し、事務の効率化及び全国共通の本人確認の確立を図る。また、住民票の写しの広域交付、転入転出の特例処理及び転入転出手続のワンストップ化を実施するとともに、マイナンバーカードの申請・交付・券面更新等の必要な手続を実施する。	住民基本台帳の情報をネットワーク化し、事務の効率化・全国共通の本人確認・住民票写しの広域交付等を実施。マイナンバーカードの申請・交付等を実施	34,584	住民基本台帳の情報をネットワーク化し、事務の効率化・全国共通の本人確認・住民票写しの広域交付等を実施。マイナンバーカードの申請・交付等を実施	34,584	住民基本台帳の情報をネットワーク化し、事務の効率化・全国共通の本人確認・住民票写しの広域交付等を実施。マイナンバーカードの申請・交付等を実施	34,584
住民情報システム	市民課	各種情報をデータベースとして構築し、システム化することにより、住民記録業務、税業務及び福祉業務等の行政事務の効率化を図り、併せて市民の利便性向上を図る。	各種情報をデータベースとしシステム化。住民記録・税・福祉業務等の行政事務の効率化	23,033	各種情報をデータベースとしシステム化。住民記録・税・福祉業務等の行政事務の効率化	23,033	各種情報をデータベースとしシステム化。住民記録・税・福祉業務等の行政事務の効率化	23,033

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
コンビニ交付サービス	市民課	マイナンバーカードを利用して、住民票の写し等の証明書をコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末（マルチコピー機）で取得できるコンビニ交付サービスを行う。	マイナンバーカードを利用し住民票の写し等の証明書をコンビニのキオスク端末で取得可能とする事業	17,476	マイナンバーカードを利用し住民票の写し等の証明書をコンビニのキオスク端末で取得可能とする事業	17,476	マイナンバーカードを利用し住民票の写し等の証明書をコンビニのキオスク端末で取得可能とする事業	17,476
戸籍管理	市民課	戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連用紙の作成・管理を行う。また、戸籍原簿を始め関係帳簿を全てデータ化しコンピュータによる管理を行い、証明発行、戸籍記録事務の迅速化及び効率化により市民サービスの向上を図る。	戸籍関連用紙の作成・管理 戸籍関係帳簿のデータ化。証明発行・戸籍記録事務の効率化。戸籍に氏名の振り仮名を記載する制度に対応するため、通知発送、窓口受付、コールセンター等を委託	49,528	戸籍関連用紙の作成・管理 戸籍関係帳簿のデータ化。証明発行・戸籍記録事務の効率化	49,528	戸籍関連用紙の作成・管理 戸籍関係帳簿のデータ化。証明発行・戸籍記録事務の効率化	49,528
旅券事務	市民課	市民課内に設置したパスポートセンターにおいて、パスポートの申請受理・交付等の事務及び収入印紙の売りさばきを行う。	パスポートの申請受理・交付収入印紙の売りさばき	71,967	パスポートの申請受理・交付収入印紙の売りさばき	71,967	パスポートの申請受理・交付収入印紙の売りさばき	71,967
出張所管理	市民課	出張所に係る運営管理を行う。 出張所4か所 東北出張所／栄出張所／栗原出張所／西堀・新堀出張所	出張所4か所（東北、栄、栗原、西堀・新堀）の運営管理	24,499	出張所4か所（東北、栄、栗原、西堀・新堀）の運営管理	24,499	出張所4か所（東北、栄、栗原、西堀・新堀）の運営管理	24,499
公共施設マネジメント推進	公共施設マネジメント課	市内公共施設のマネジメントを計画的に推進する。 公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修・改築を進める。 施設総量の適正化に向けた公共施設の再配置について検討し、計画として策定するとともに、当該計画に基づき、施設の合理化を進める。	公共施設再配置計画の策定 公共施設再配置計画審議会の開催 計画の推進 公共施設個別施設計画の見直し 公共施設整備基金の創設	202,629	計画の推進 基金の積み増し	200,001	計画の推進 基金の積み増し	200,001
(仮称)三軒屋公園等複合施設整備	(仮称)三軒屋公園等複合施設整備推進室	(仮称)三軒屋公園等複合施設については、令和7年度に選定した事業者とともに設計・工事を行い、令和11年度中のオープンを目指して円滑な整備となるよう事務を進めていく。 設計に当たっては、事業者からの提案内容を基に、ワークショップを開催し、市民の意見を伺いながらより良い施設となるよう進める。	基本設計・実施設計 ワークショップの開催	106,808	実施設計 工事（三軒屋公園・地下自転車駐車場の解体工事及び複合施設本体建設工事着手）	234,080	工事（複合施設本体建設工事）	1,042,800
庁舎管理	管財契約課	市庁舎（本庁舎、第二庁舎、第三庁舎、第四庁舎、第五庁舎）に係る維持管理を行う。	消耗品の購入 光熱水費通信運搬費の支払 施設修繕 庁舎管理における業務委託 事務機器等賃貸借 その他 第三庁舎増築練賃貸借	260,880	消耗品の購入 光熱水費通信運搬費の支払 施設修繕 庁舎管理における業務委託 事務機器等賃貸借 その他 第三庁舎増築練賃貸借	264,179	消耗品の購入 光熱水費通信運搬費の支払 施設修繕 庁舎管理における業務委託 事務機器等賃貸借 その他 第三庁舎増築練賃貸借	295,831
庁舎等整備	管財契約課	庁舎等の機能維持に必要な工事を行う。	本庁舎非常用蓄電池内整流器 部品交換工事 庁舎等諸工事	2,299	庁舎等諸工事	1,311	庁舎等諸工事	1,406

施策2 健全な財政の確立

事業名	所属	事業概要	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)	事業内容	事業費 (千円)
市債元金償還	財政課	市が借り入れた市債の元金償還金を計上する。	市債の元金償還	5,364,137	市債の元金償還	6,348,471	市債の元金償還	4,442,725
市債利子償還	財政課	市が借り入れた市債の利子を計上する。	市債の利子償還	272,436	市債の利子償還	318,879	市債の利子償還	416,414
一時借入金利子償還	財政課	歳計現金が不足した場合にその支払資金を補うために借り入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 一時借入金の最高限度額 4.0億円	一時借入金利子償還	1,600	一時借入金利子償還	1,600	一時借入金利子償還	1,600
予備費	財政課	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。	予備費	100,000	予備費	100,000	予備費	100,000
市税等徴収事務	納税課	市税等の収納管理・滞納整理等の徴収業務を行う。	・納税環境の整備を図る。 ・税の公平性を保つため、滞納整理の早期着手を推進し、収納率の向上に取り組む。	127,220	・納税環境の整備を図る。 ・税の公平性を保つため、滞納整理の早期着手を推進し、収納率の向上に取り組む。	127,585	・納税環境の整備を図る。 ・税の公平性を保つため、滞納整理の早期着手を推進し、収納率の向上に取り組む。	127,950
市民税等賦課事務	課税課	個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課事務及び各種証明書の交付事務を行う。	個人市民税、法人市民税、軽自動車税及び市たばこ税の賦課事務及び各種証明書の交付事務	146,021	個人市民税、法人市民税、軽自動車税及び市たばこ税の賦課事務及び各種証明書の交付事務	96,022	個人市民税、法人市民税、軽自動車税及び市たばこ税の賦課事務及び各種証明書の交付事務	95,557
固定資産税等賦課事務	課税課	固定資産税及び都市計画税の賦課事務及び各種証明書の交付事務を行う。	固定資産税及び都市計画税の賦課事務及び各種証明書の交付事務	61,955	固定資産税及び都市計画税の賦課事務及び各種証明書の交付事務	51,662	固定資産税及び都市計画税の賦課事務及び各種証明書の交付事務	65,095

第5次新座市総合計画実施計画

【令和8年度(2026年度)～令和10年度(2028年度)】

発行日 令和8年(2025年)3月

発行 新座市

編集 新座市総合政策部政策課